

平成27年度
「私立短期大学教務関係調査」
集計結果

平成27年10月
日本私立短期大学協会
教務委員会

平成27年度「私立短期大学教務関係調査」集計結果

目 次

1.	はじめに	1
	(1) 調査・分析の目的	
	(2) 調査・分析の対象	
	(3) 調査の集計方法	
2.	調査結果の概要	2
3.	都道府県別 回収状況	19
4.	アンケート集計結果	
	I. 短期大学の概要等に関する事項	20
	II. 入学者の選抜に関する事項	23
	III. 学籍とその異動に関する事項	27
	IV. 教育課程と履修登録に関する事項	31
	V. 授業と試験に関する事項	33
	VI. 成績評価と単位認定に関する事項	38
	VII. 卒業に関する事項	41
	VIII. 教員、職員、その他に関する事項	46
	IX. 「その他」の記述内容	49
〔附〕		
	・「私立短期大学教務関係調査」調査票（兼 回答票）	79
	・教務委員会委員一覧	92

1. はじめに

(1) 調査・分析の目的

日本私立短期大学協会・教務委員会が、教務関係調査を実施するようになったのは平成元年度からである。それ以前は、研修会の場において参加した短期大学の教務関係事項の実情を調べていたが、その年度から、研修会の申込書と同時に教務関係アンケートの提出を参加校に依頼し、集計結果を研修会当日の資料として配付するようになったのである。そして、平成4年度からは、現在のような独立した調査として実施してきた。

この調査では、調査項目として、私立短期大学の現状を把握するための基本的な項目の他に、研修会のグループ討議の際に参考になるとと思われる項目、あるいは業務運営上役に立つと思われる項目等を設定している。また、今日の短期大学を取り巻く環境の変化に対応するため、短期大学設置基準等の改正に伴う項目を追加するなど、毎年見直しを行い、秋に開催される研修会で、参加者が最新の状況を把握できるようまとめを行っている。別途配付している短期大学教務必携と併せて活用いただき業務運営等の一助となれば幸いである。

(2) 調査・分析の対象

日本私立短期大学協会の会員校319校のうち、313校から回答を得た。回収率は、98.1%であった。回答の基準となる時期は、設問で特に指定がないかぎり平成27年5月1日現在である。

◇過去5年間の回収状況

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
対象校	343	337	330	324	319
回答校	332	331	318	318	313
回収率	96.8%	98.2%	96.4%	98.1%	98.1%

(3) 調査の集計方法

平成21年度から調査票（回答票）を電子媒体に変更し、回収方法も郵送から、電子メールによる添付ファイルの返送とした。回収した回答票をデータ処理会社へ渡して集計を依頼し、その集計結果に対して修正・補正を行った。

この調査は、毎年設問や選択肢等を見直し、追加・削除を行いながらも、継続的な調査として実施しているが、資料としては本年度の調査結果だけを掲載している。

回答として選択肢の「その他」を選択した場合、あるいは該当する選択肢が無い場合は、「IX. その他」に、その内容の記入を依頼した。それらは集計結果の最後にまとめてある。

なお、集計に関して、以下の点についてご了承いただきたい。

- ・ 比率は百分率（%）で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。四捨五入の結果、個々の比率の合計が100%にならない場合がある。
- ・ 選択肢以外の番号が記入されていた場合は、無回答として処理した。
- ・ 「IX. その他」の欄の記述内容については、原文のまま掲載することを原則としたが、会員校が活用することを考慮し、一部省略・訂正した。

2. 調査結果の概要

I. 短期大学の概要等に関する事項

我が国の短期大学数は、平成 27 年度学校基本調査速報（文部科学省）によると 346 校（昨年度 352 校）であり、内私立短期大学は 328 校（昨年度 334 校）である。今回の回答校は 313 校であるから、この集計結果は、短期大学全体の 90.5%の状況を示していることになる。

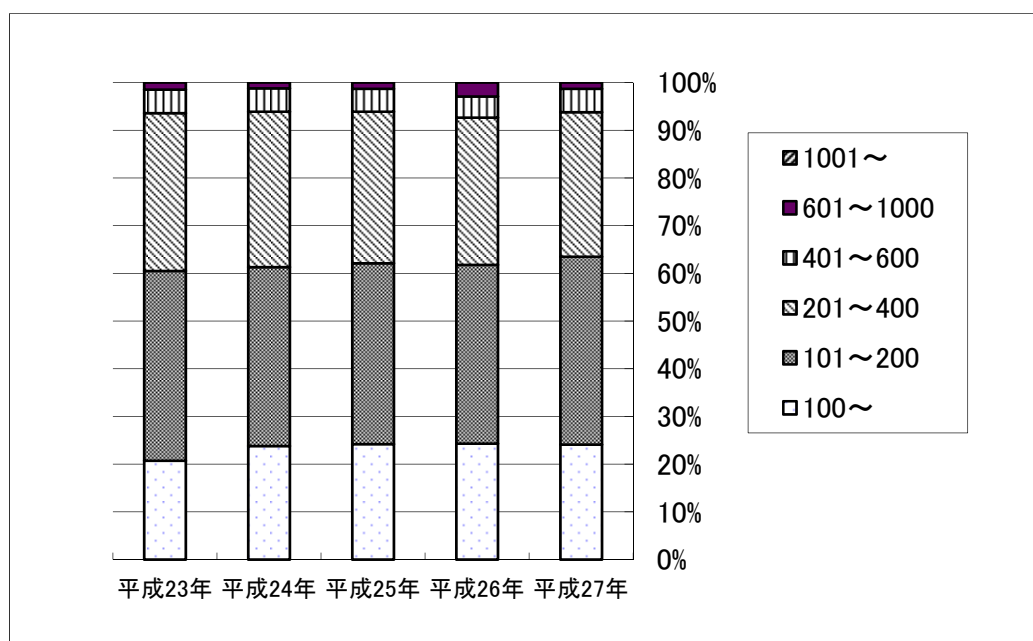
1. 1年次の入学定員について【設問E】

1年次の入学定員から、会員校の規模の状況を知ることができる。

最近 5 年間の状況に大きな変化は見られない。入学定員 100 名以下の会員校は、本年度は 74 校（24.1%）であり、全体の 4 分の 1 程度となっている。

また、3 学科以上を開設している短期大学も、平成 23 年度の 99 校（27.1%）から、本年度は 71 校（22.7%）まで減少しており、一層の小規模化が進んでいる（設問A）。

1年次入学定員	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
100名以下	68校 (20.7%)	78校 (23.8%)	76校 (24.2%)	78校 (24.8%)	74校 (24.1%)
101名～200名	131校 (39.8%)	123校 (37.5%)	119校 (37.9%)	120校 (38.2%)	121校 (39.4%)
201名～400名	109校 (33.1%)	107校 (32.6%)	100校 (31.8%)	99校 (31.5%)	93校 (30.3%)
401名～600名	16校 (4.9%)	16校 (4.9%)	15校 (4.8%)	14校 (4.5%)	15校 (4.9%)
601名～1000名	5校 (1.5%)	4校 (1.2%)	4校 (1.3%)	3校 (1.0%)	4校 (1.3%)
1001名～	0校 (0.0%)	0校 (0.0%)	0校 (0.0%)	0校 (0.0%)	0校 (0.0%)



2. 併設大学について 【設問N】

62.6%の会員校が4年制大学を併設しており、その比率に大きな変動はない。

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
短大より早く設置	44 校 (13.3%)	44 校 (13.3%)	37 校 (11.6%)	40 校 (12.6%)	36 校 (11.5%)
短大より遅く設置	160 校 (48.2%)	164 校 (49.5%)	159 校 (50.0%)	158 校 (49.7%)	160 校 (51.1%)
なし	128 校 (38.6%)	122 校 (36.9%)	119 校 (37.4%)	117 校 (36.8%)	116 校 (37.1%)

3. 4年制の学部、学科への改組、転換計画【設問O】

本年度の調査の時点で、「計画がある」または「検討中」と答えた会員校は 32 校、10.2%であった。4年制大学への改組・転換への関心は一定程度あるものの、こうした動きはやや減速する傾向にある。

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
計画がある	17 校 (5.1%)	14 校 (4.2%)	9 校 (2.8%)	12 校 (3.7%)	9 校 (2.9%)
検討中	32 校 (9.6%)	31 校 (9.3%)	34 校 (10.7%)	31 校 (9.8%)	23 校 (7.3%)

4. 長期履修学生制度について【設問Gの1】

長期履修学生制度を導入する会員校は、ここ数年でゆるやかに増加しており、本年度は回答校全体の4割程度(121校、38.7%)となった。しかし実際に、この制度を活用する学生が1名以上いると答えた会員校は、そのうちの39校(全回答校の32.2%)とまだ少ない。

短期大学においては、地域に密着して社会人を含めた幅広い学習需要にこたえることが期待される場所である。各会員校の教育目的や教育方法・内容等を考慮のうえ、制度の実質化に向けた課題を具体的に検討していくことが必要であろう。

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
制度有	108 校 (32.5%)	109 校 (32.9%)	107 校 (33.6%)	116 校 (36.5%)	121 校 (38.7%)
検討中	19 校 (5.7%)	20 校 (6.0%)	25 校 (7.9%)	13 校 (4.1%)	13 校 (4.2%)
制度無	205 校 (61.7%)	202 校 (61.0%)	184 校 (57.9%)	188 校 (59.1%)	178 校 (56.9%)

5. 科目等履修生制度等について【設問Ⅰの1～Jの2】

科目等履修生制度については、制度を有する会員校の66.8%（201校）で実際に活用されている。また、「単位修得を目的としない」授業の聴講制度も、制度が有ると答えた会員校の27.7%（43校）で実際に活用されている。

なお、単位の修得を伴わない履修（聴講生）について、本調査では「単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める」制度として記入をお願いした。

「履修証明プログラム」を開設している会員校は8.0%（25校）とまだ少ない。社会人の多様なニーズに応じ様々な分野の学習機会を提供することは、今後の重要な課題となる（設問Ⅷ-I）。

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
科目等履修生制度有	319校 (96.1%)	318校 (96.1%)	307校 (96.5%)	308校 (96.9%)	301校 (96.2%)
上記制度を活用（一名以上） （分母は制度の有る会員校数）	203校 (63.6%)	209校 (65.7%)	213校 (69.5%)	201校 (65.3%)	201校 (66.8%)
単位修得を目的としない 授業科目の聴講制度	150校 (45.2%)	151校 (45.6%)	159校 (50.0%)	154校 (48.4%)	155校 (49.5%)
上記制度を活用（一名以上） （分母は制度の有る会員校数）	37校 (24.7%)	52校 (34.4%)	47校 (29.6%)	39校 (25.2%)	43校 (27.7%)
履修証明プログラム開設有	15校 (4.5%)	14校 (4.2%)	19校 (6.0%)	25校 (7.9%)	25校 (8.0%)

Ⅱ. 入学者の選抜に関する事項

1. 入学者選抜方法の種類【設問A】

（単位：％）

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
一般入試	100.0	99.7	100.0	98.4	99.3
大学入試センター試験を利用	43.9	43.6	44.3	44.9	44.6
専門高校・総合学科卒業生選抜	21.9	20.1	19.1	16.3	14.8
AO型入試	79.6	78.4	80.3	80.4	82.6
推薦入試（指定校）	94.0	93.1	94.2	93.3	94.1
推薦入試（公募）	95.6	94.0	94.8	94.2	94.1
推薦入試（附属高校）	45.1	44.2	48.5	49.0	48.9
推薦入試（自己推薦）	39.8	39.5	39.2	37.8	39.3
推薦入試（特別推薦）	21.0	22.3	21.7	19.9	21.0
推薦入試（その他）	19.1	20.7	20.4	19.9	21.6
特別選抜（帰国子女）	39.5	37.3	38.2	39.1	38.4
特別選抜（社会人）	85.3	85.0	87.1	87.8	88.5
特別選抜（その他）	15.4	14.1	12.9	14.2	16.4
外国人留学生選抜	53.8	51.4	50.2	53.1	55.1

各年の数字は、その次年度の入学者を選抜するための入試計画における比率を示す。

多くの会員校が多様な入試形態を取り入れており、一般入試はほとんどの会員校が実施しており、推薦入試（指定校）、推薦入試（公募）、特別選抜（社会人）も9割程度の短大で実施されている。また、外国人留学生選抜は、約半数の短大が取り入れている。

なお、各校によって入試制度の名称は様々であるが、たとえば、どのような入試形態を「AO型入試」とするかの判断は、回答校に委ねた。

2. 力を入れている学生募集の方策について【設問K】

ここ数年で見ると、先に挙げた入試選抜方法と同様、表中の募集方策全般にわたって、比率が高まっている。様々な方策を用いて学生募集に努めていることが見てとれる。

本年度の調査では「広報活動」が最も多く96.8%、次いで「進路指導(就職・進学)」(86.9%)、「教育改革」(75.1%)の順となっている。

ここ数年で見ると、「奨学金の充実」、「授業料等の減免」、「高校との連携(協定等による)」の比率が徐々に高くなっている。学生に対する経済的支援の拡充は、学生募集の方策としても重要なポイントとなっている。また、いわゆる「高大連携」の様々な取組を、学生募集方策に活かそうとする動きも徐々に高まっているものと推測される。

なお、この設問の回答は、回答者個人の見解に左右されやすい面もあると思われるが、短期大学を取り巻く環境を反映したものとなっていることは確かであろう。

(単位：%)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
広報活動	96.7	95.2	96.5	96.5	96.8
入試改革	61.4	60.1	56.6	54.1	55.9
教育(授業)改革	76.2	75.5	76.7	75.2	75.1
資格取得の充実	68.1	69.8	71.7	67.6	69.0
進路指導(就職・進学)	86.4	86.7	89.0	88.4	86.9
施設・設備の充実	47.6	49.8	51.9	50.9	50.2
奨学金の充実	54.5	56.5	56.0	55.0	57.5
授業料等の減免	45.5	44.7	46.2	45.3	49.2
高校との連携(協定等による)	41.9	44.4	46.9	43.4	47.6
留学生の積極的な受入れ	12.3	12.1	12.3	13.5	14.4
その他	2.7	3.6	1.9	2.2	2.9
無回答	2.7	3.9	2.8	2.8	2.9

3. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えているか【設問Lの1】

下表の年度別数値は、何らかの課題を与えていると答えた会員校数の合計である(「設問L」①～④の合計)。本年度は、一般入試以外の入試を実施する会員校の84.8%(257校)となった。

(比率の分母は、一般入試以外の入試実施校数)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
課題を与えている	257校 (81.3%)	259校 (81.9%)	254校 (82.4%)	262校 (85.0%)	257校 (84.8%)

4. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に講座・実技講習等を実施しているか

【設問Lの2】

平成23年度より追加した質問である。入学前に「講座」や「実技講習」等を実施する会員校の割合が高くなっている。

(比率の分母は、一般入試以外の入試実施校数)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
講座を実施	69校 (21.8%)	80校 (25.3%)	80校 (26.0%)	78校 (25.3%)	88校 (29.0%)
実技講習(ピアノ・パソコン等)を実施	77校 (24.4%)	88校 (27.8%)	90校 (29.2%)	91校 (29.5%)	100校 (33.0%)
その他	23校 (7.3%)	28校 (8.9%)	37校 (12.0%)	34校 (11.0%)	30校 (9.9%)
実施していない	173校 (54.7%)	152校 (48.1%)	140校 (45.5%)	144校 (46.8%)	135校 (44.6%)

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

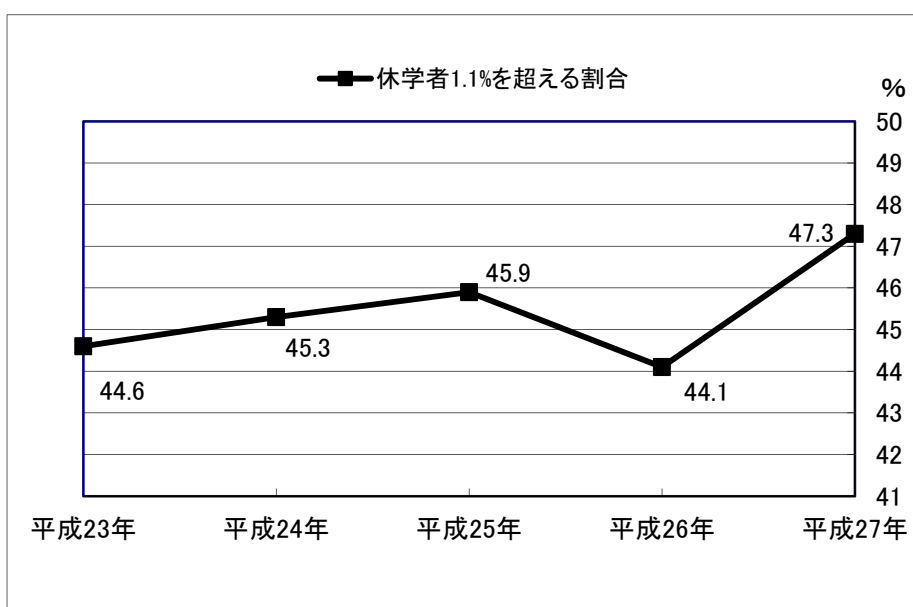
1. 休学者について【設問Eの3】

休学者の割合が1%を超える会員校の比率は以下の通りである。ここ数年間で、特に大きな変動は見られない。

主な休学の理由を三つまで会員校が挙げた項目では(設問Eの5)、「健康上(心身)の理由」が74.5%と最も多く、次いで「進路問題」39.4%、「学業不振(就学意欲の低下)」32.8%、「経済的事情」29.6%となった。また、「家庭の事情」も15.7%(43校)と一定数ある。

休学者の割合が「1.1%以上」と回答した会員校の比率の推移(単位:%)

平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
44.6	45.3	45.9	44.1	47.3



2. 退学者及び除籍者について【設問F、設問G】

退学者についての調査を始めた平成8年度には、全学生数に対する退学者数（除籍者数を含む）の割合が、「5.1%以上」と回答した会員校は全体の2.8%に過ぎなかった。その後、平成14年度に25.2%となった後、ほぼ同じ割合で推移したが、平成24年度に初めて30%を上回った。

これまでの調査では、退学者数に除籍者数を含むものとして回答していただいたが、より明確な数値を把握するために、本年度より、退学者についての設問（Fの1～3）と、除籍者についての設問（Gの1～3）に分けた。そのため、本年度、退学者数の割合が「5.1%以上」と回答した会員校の比率が17.6%と大きく下がっているが（設問Fの1）、前年度までとの正確な比較はできない。次年度以降の結果を注視していくこととしたい。

主な退学の理由を三つまで会員校が挙げた項目（設問Fの3）では、「進路問題」（80.2%）が最も多く、次いで「学業不振（就学意欲の低下）」（56.5%）、「健康上（心身）の理由」（51.3%）、「経済的事情」（44.2%）となった。また「家庭の事情」も14.0%（43校）と、休学理由と同様に一定数が見られる。

主な除籍の理由を三つまで会員校が挙げた項目（設問Gの3）では、「学費未納」が95.6%と大半を占めた。その他の理由では、「長期間に渡り行方不明」（7.8%）、「休学期間を超えてなお修学できない」（4.4%）、「在学年限の超過」（3.9%）が挙げられた。

除籍の場合の学籍の記録や修得単位の扱いなどについては、「IX. その他」の欄の記述を参照されたい。

退学者の割合が「5.1%以上」と回答した会員校の比率の推移（単位：％）

平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
27.1	31.7	33.3	26.7	17.6

注）平成23年度～平成26年度は除籍者を含む比率、平成27年度は除籍者を含まない比率を示す。

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

1. 履修登録単位数の上限について【設問Aの1、Aの2、Aの3】

学則あるいは学則以外の規程で、履修登録単位数の上限を定めている会員校の割合（「Aの1」①②を合計した割合）は、年々増加し、本年度は153校（48.9%）である。

また、1年間での上限を定めているのは、101校（昨年度92校）であり、1学期間（1 Semester）での上限を定めているのは43校（昨年度37校）である。また、上限となる単位数は、年間の場合は46～50単位が最も多く（本年度56校、昨年度50校）、学期の場合は21～30単位が最も多い（本年度36校、昨年度29校）。

履修登録単位数の上限を定めていると回答した会員校の比率の推移（単位：％）

平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
31.3	32.4	34.9	43.7	48.9

2. 入学式前の新入生に対するガイダンスの実施について【設問C】

入学式前のガイダンスを実施する比率は、毎年増加しており、本年度は約半数（48.9%）となった。「IX. その他」の記述から、教員や在学生との交流などの他、授業開始前に様々な準備（ブレインテスト等もある）を行い、スムーズに短期大学での生活や学習がスタートできるよう、各会員校が工夫していることがわかる。また、「設問IIのLの2」とも関連するが、ピアノ、パソコンなどの実技講習を行う会員校もある。

(単位：%)

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
実施している	42.2	43.2	43.7	48.7	48.9

3. 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて【設問D】

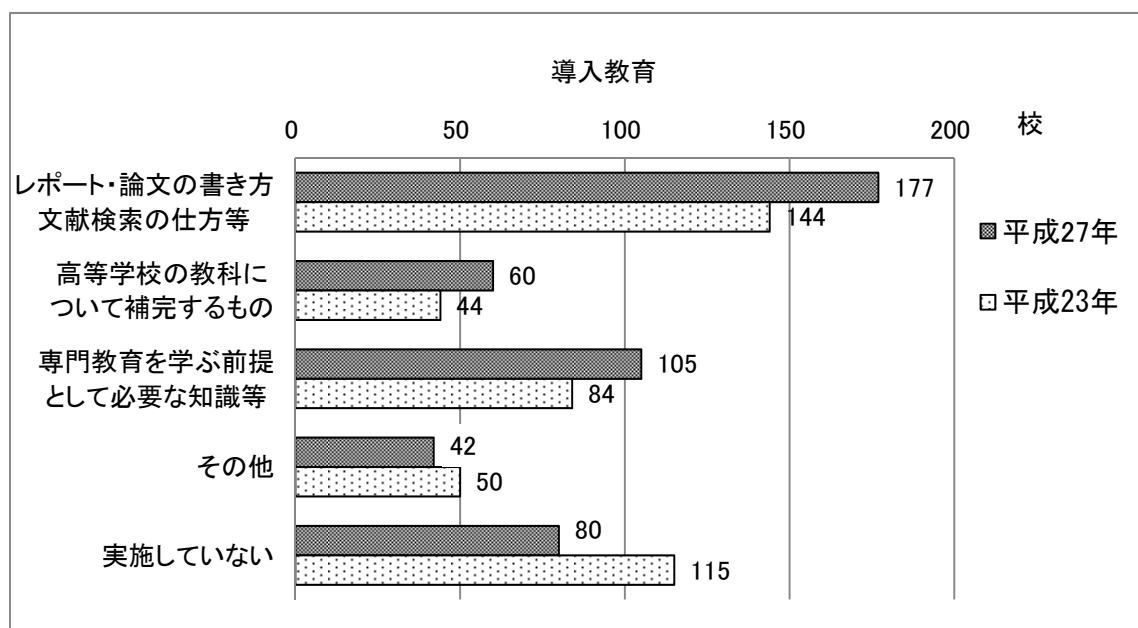
いわゆる導入教育（初年次教育）の現状を把握するため、平成 21 年度から設定した設問である。本年度の調査では、「実施していない」と答えたのは 25.6%であり、7割以上の短期大学が何らかのプログラムを実施している。

ここ数年で見ると、項目全般に増加傾向が見られ、「レポート・論文の書き方、文献検索の仕方」を挙げた会員校は 177 校（56.5%）と半数以上に上る。

先に述べた、退学の主な理由三つの中には、「学業不振（就学意欲の低下）」を挙げる会員校が 56.5%（174 校）と高い比率を示しており、入学後に備えて導入教育を重視する傾向はより強まっているものと考えられる。

また、「その他」の割合も 13.4%（42 校）あり、プログラムの内容は多様化している。「IX. その他」の欄にその具体的な内容を記載していただいたので、参照されたい。

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
レポート・論文の書き方、 文献検索の仕方	144 校 (43.4%)	145 校 (43.8%)	144 校 (45.3%)	160 校 (50.3%)	177 校 (56.5%)
高等学校の教科について補完	44 校 (13.3%)	41 校 (12.4%)	52 校 (16.4%)	54 校 (17.0%)	60 校 (19.2%)
専門科目を学ぶ前提として 必要な知識（一般的な教養 教育とは異なるもの）	84 校 (25.3%)	92 校 (27.8%)	100 校 (31.4%)	104 校 (32.7%)	105 校 (33.5%)
その他	50 校 (15.1%)	46 校 (13.9%)	50 校 (15.7%)	44 校 (13.8%)	42 校 (13.4%)
実施していない	115 校 (34.6%)	117 校 (35.3%)	105 校 (33.0%)	92 校 (28.9%)	80 校 (25.6%)



4. 資格取得の支援（検定試験対策を含む）について【設問 I】

この設問については、平成 21 年度から選択肢を追加し、授業科目による支援と授業科目外での支援の両方を把握できるようにした（平成 20 年度までは授業科目外のみを調査）。

その具体的な内容については、「IX. その他」の記述を参考にされたい。

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
正課の授業科目として開設	192 校 (57.8%)	181 校 (54.7%)	176 校 (55.3%)	184 校 (57.9%)	193 校 (61.7%)
授業科目以外の講座・講習として実施	164 校 (49.4%)	179 校 (54.1%)	163 校 (51.3%)	176 校 (55.3%)	176 校 (56.2%)
開設していない	47 校 (14.2%)	47 校 (14.2%)	48 校 (15.1%)	41 校 (12.9%)	35 校 (11.2%)

5. キャリア教育科目について【設問 J】

この設問は、平成 21 年度から追加した。正課と正課外を合わせて、調査対象校の 91.4%（286 校）でキャリア教育科目が実施されており、キャリア教育の位置づけが定着している。

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
正課の授業科目として開設	242 校 (72.9%)	253 校 (76.4%)	254 校 (79.9%)	254 校 (79.9%)	251 校 (80.2%)
正課の授業科目としてではなく講座として開設	48 校 (14.5%)	44 校 (13.3%)	40 校 (12.6%)	36 校 (11.3%)	35 校 (11.2%)
その他	8 校 (2.4%)	9 校 (2.7%)	5 校 (1.6%)	4 校 (1.3%)	2 校 (0.6%)
開設（実施）していない	34 校 (10.2%)	24 校 (7.3%)	19 校 (6.0%)	24 校 (7.5%)	20 校 (6.4%)

V. 授業と試験に関する事項

1. セメスター制の実施【設問C】

セメスター制を全学科または一部学科で実施している割合は、平成10年には34.4%であり、その後年々増加してきた。本年度は61.4%（192校）となった。

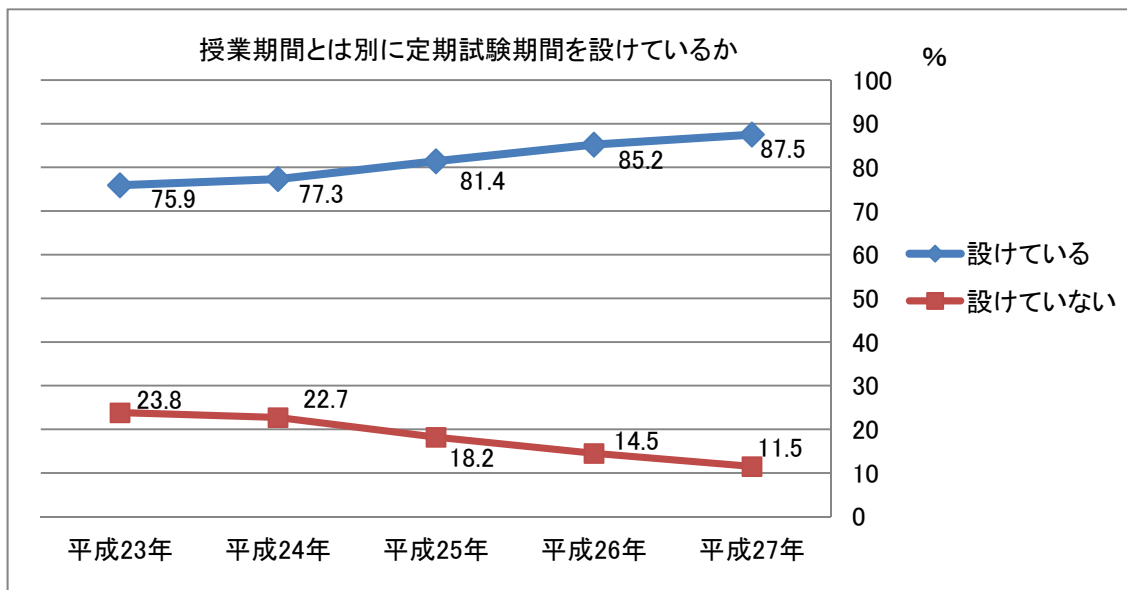
(単位：%)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
全学科で実施	41.9	45.6	51.3	51.6	53.7
一部学科で実施	11.4	9.7	9.4	7.5	7.7
合計	53.3	55.3	60.7	59.1	61.4

2. 定期試験期間の設定について【設問F】

授業期間とは別に定期試験期間を設けていると答えた会員校の割合は年々増加し、本年度は回答校の87.5%（274校）となった。

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
設けている	252校 (75.9%)	252校 (77.3%)	259校 (81.4%)	271校 (85.2%)	274校 (87.5%)
設けていない	79校 (23.8%)	79校 (22.7%)	58校 (18.2%)	46校 (14.5%)	36校 (11.5%)



3. 補講の実施について【設問Kの1】

補講の実施状況については、「必ず実施」する会員校が年々増加しており、本年度は64.5%（202校）となった。短期大学の多くは、幼児教育、保育、看護、栄養、介護等の公的資格分野の養成課程をもっており、単位認定に係る授業時間の管理がより厳格に行われていることを示している。

(単位：%)

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
必ず実施	53.0	56.5	57.9	61.6	64.5
原則実施	37.7	34.7	34.3	30.8	26.5
基準により実施	4.8	6.3	6.3	5.3	6.4
担当教員に一任	3.6	2.4	0.9	1.9	1.3
実施しない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
その他	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0

4. 月曜日の授業回数の確保の方策について【設問R】

国民の休日および振替休日が増え、月曜日の授業回数を確保する必要があるため、ほとんどの会員校が何らかの方策を講じている。

平成 19 年度には、「学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整」が最も多かったが、最近では、「他の曜日に月曜日授業を実施」の割合が最も高い。「休日の月曜日に授業実施する」短大も年々増加し、本年度は 56.2% (176 校) と全回答校の半数以上に上っている。

(単位：%)

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
他の曜日に月曜日授業を実施	63.3	63.1	65.4	61.3	63.6
休日の月曜日に授業を実施	36.7	41.4	49.7	53.5	56.2
補講日に月曜日授業を実施	18.4	18.7	18.2	16.0	18.8
学期の開始・終了時期、休業期間等を調整し、授業回数を確保	39.2	38.4	38.4	37.7	33.9
方策は講じていない	0.6	1.2	0.6	0.6	1.0
その他	5.1	2.7	3.8	3.1	1.9

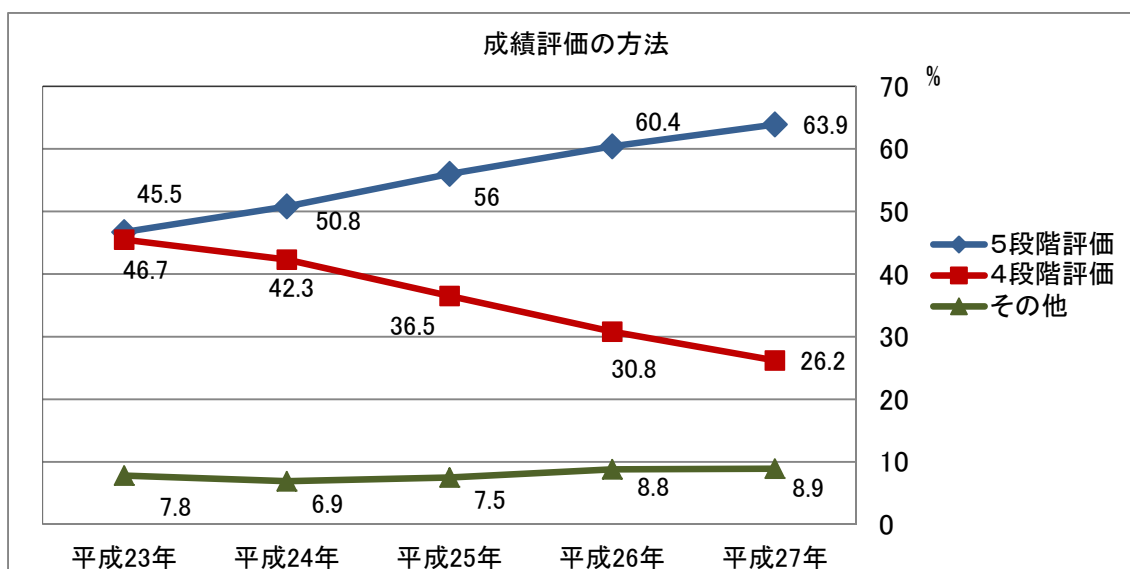
VI. 成績評価と単位認定に関する事項

1. 成績評価の方法について【設問Aの2】

昨年度より、成績評価の表示方法を「漢字表示」と「アルファベット表示」に分けてアンケートを実施している。

平成 23 年度に、「5 段階評価」を採用する会員校の比率が、「4 段階評価」を採用する会員校の比率を初めて上回った後も、「5 段階評価」に移行する会員校が増え続けている。

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年		平成 26 年	平成 27 年
5 段階評価	155 校 (46.7%)	168 校 (50.8%)	178 校 (56.0%)	漢字表示	83 校 (26.1%)	87 校 (27.8%)
				アルファベット表示	109 校 (34.3%)	113 校 (36.1%)
4 段階評価	151 校 (45.5%)	140 校 (42.3%)	116 校 (36.5%)	漢字表示	69 校 (21.7%)	57 校 (18.2%)
				アルファベット表示	29 校 (9.1%)	25 校 (8.0%)
その他	26 校 (7.8%)	23 校 (6.9%)	24 校 (7.5%)		28 校 (8.8%)	28 校 (8.9%)

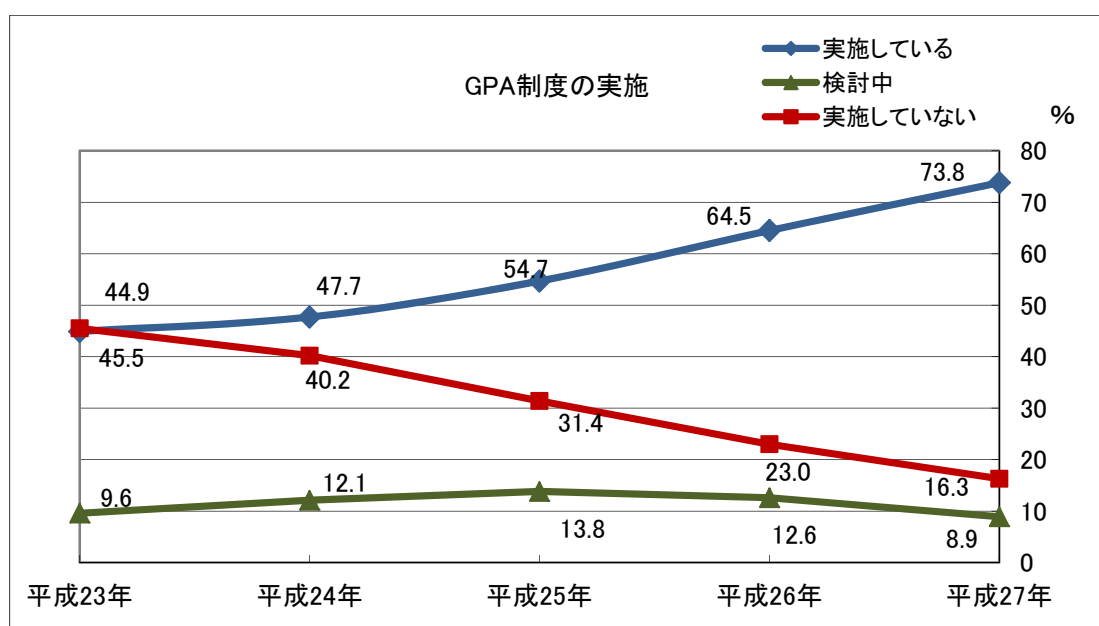


2. GPA制度の実施について【設問Bの3】

ここ数年で見ると、先に挙げた「5段階」評価を採用する会員校の増加に比例するように、GPA制度を「実施している」会員校の割合が高くなっている。

平成23年度では、GPA制度を「実施している」会員校は半数に満たなかったが、本年度は、231校（73.8%）と、会員校全体の約4分の3がGPA制度を導入するに至っている。

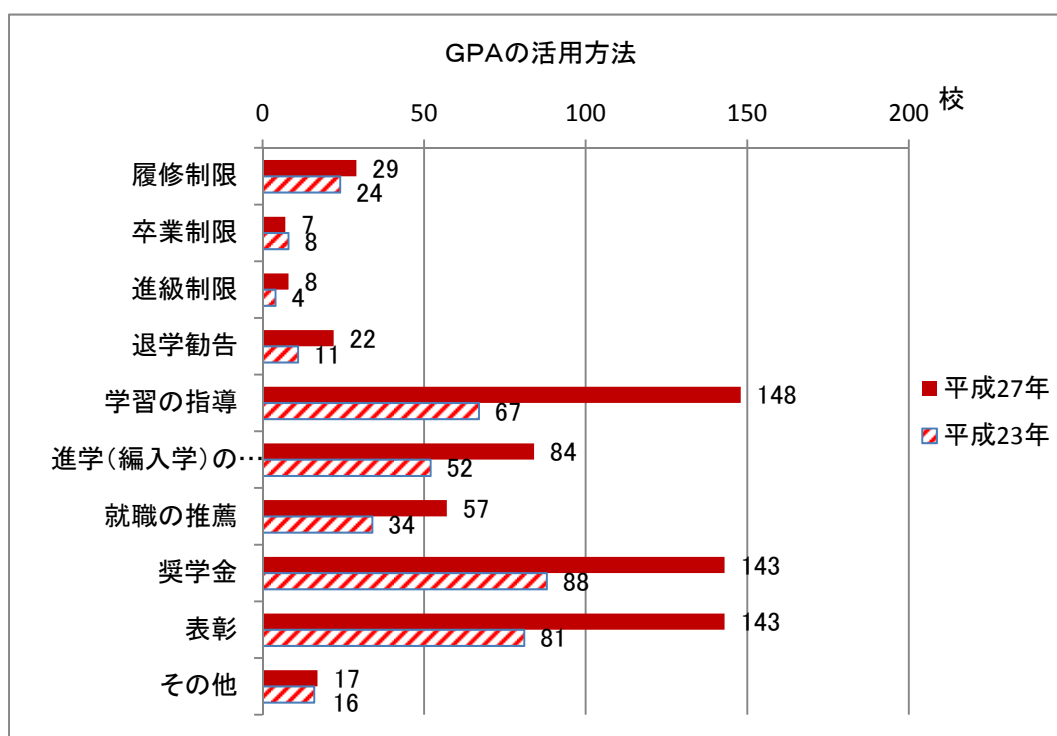
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
実施している	149校 (44.9%)	158校 (47.7%)	174校 (54.7%)	205校 (64.5%)	231校 (73.8%)
実施を検討中	32校 (9.6%)	40校 (12.1%)	44校 (13.8%)	40校 (12.6%)	28校 (8.9%)
実施していない	151校 (45.5%)	133校 (40.2%)	100校 (31.4%)	73校 (23.0%)	51校 (16.3%)



3. GPAの活用方法について【設問Bの4】

ここ数年で見ると、GPA制度を導入する会員校の増加に合わせて、GPAの活用範囲も広がっている。平成23年度と本年度を比較すると、「学習の指導」(67校から148校)、「進学の推薦」(52校から84校)、「奨学金」(88校から143校)や「表彰」(81校から143校)の項目で大幅な増加を示している。

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
履修制限	24校	23校	27校	34校	29校
卒業制限	8校	8校	7校	10校	7校
進級制限	4校	5校	6校	10校	8校
退学勧告	11校	7校	5校	13校	22校
学習の指導	67校	80校	92校	116校	148校
進学の推薦	52校	57校	68校	79校	84校
就職の推薦	34校	39校	46校	52校	57校
奨学金	88校	101校	122校	134校	143校
表彰	81校	87校	103校	125校	143校
その他	16校	20校	15校	19校	17校



4. 成績通知の配布対象者について【設問Cの2】

成績通知を「本人と父母等に通知」する会員校の割合が年々増加している。本年度もさらに増加し、76.7% (240校) となった。

(単位：%)

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
本人にのみ通知	20.5	17.8	17.3	15.7	14.7
本人と父母等に通知	69.6	72.5	74.5	76.1	76.7
父母等のみ通知	9.9	9.7	8.2	8.2	7.7

Ⅶ. 卒業に関する事項

1. 卒業時に取得できる諸資格【設問C】

本年度の結果を見ると、短期大学卒業時の資格取得者全体に占める割合では、幼稚園教諭二種免許状(28.3%)、保育士(27.7%)、社会福祉主事任用資格(12.6%)の順に高くなっている。

「IX.その他」の記載は、例年同様に多く、その内容も多様であり、各会員校がそれぞれの特色を生かしながら、資格取得に力を入れていることがわかる。

2. 卒業状況【設問E】

本年度は、「(所定の修業年限で)全員卒業」の割合が15.7%(49校)とここ数年で最も高い比率を示した。また、「5.1%以上」が卒業できなかつたと答えた会員校の比率も20.8%(65校)と、ここ数年では最も低い数値となった。

短期大学は、きめ細かな教育を行う高等教育機関として、少人数教育や導入教育、担任制度など、手厚い指導を行える体制をとっているところが多い。所定の修業年限での卒業率は、四年制大学と比べて小規模であることを逆に優位性として示す、重要な指標になり得ると考えられる。

過去5年間の比率の推移

(単位：%)

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
全員卒業	9.6	9.7	11.0	11.0	15.7
5.1%以上卒業不可	26.5	29.1	26.1	29.9	20.8

3. 卒業できなかつた者への次年度の学費の減免措置について【設問F】

「不足単位数に応じて徴収(修得単位数又は科目数等に応じて徴収)」の割合は、今年度も増加している。

単位数や科目数等に応じて徴収する場合、その算定方法は様々であり、多くの事例の記入があった。併せて、「IX.その他」の記述も参照されたい。

(単位：%)

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
減免の制度なし	15.7	13.0	13.2	13.2	17.3
学期分徴収	38.0	40.2	37.4	36.2	39.9
不足単位数に応じて徴収※	30.7	30.5	32.7	33.4	34.5
その他	13.9	15.7	15.4	17.0	16.0

※ (③と④の合計)

Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項

1. 専任教員の担当持ちコマ数について【設問Aの2】

教員の持ちコマ数は各校の事情によって異なるものであるが、コマ数の基準を設けている会員校が何コマを基準としているのかを、5年間の比率の推移で示しておく。あくまでも目安としてご覧いただきたい。

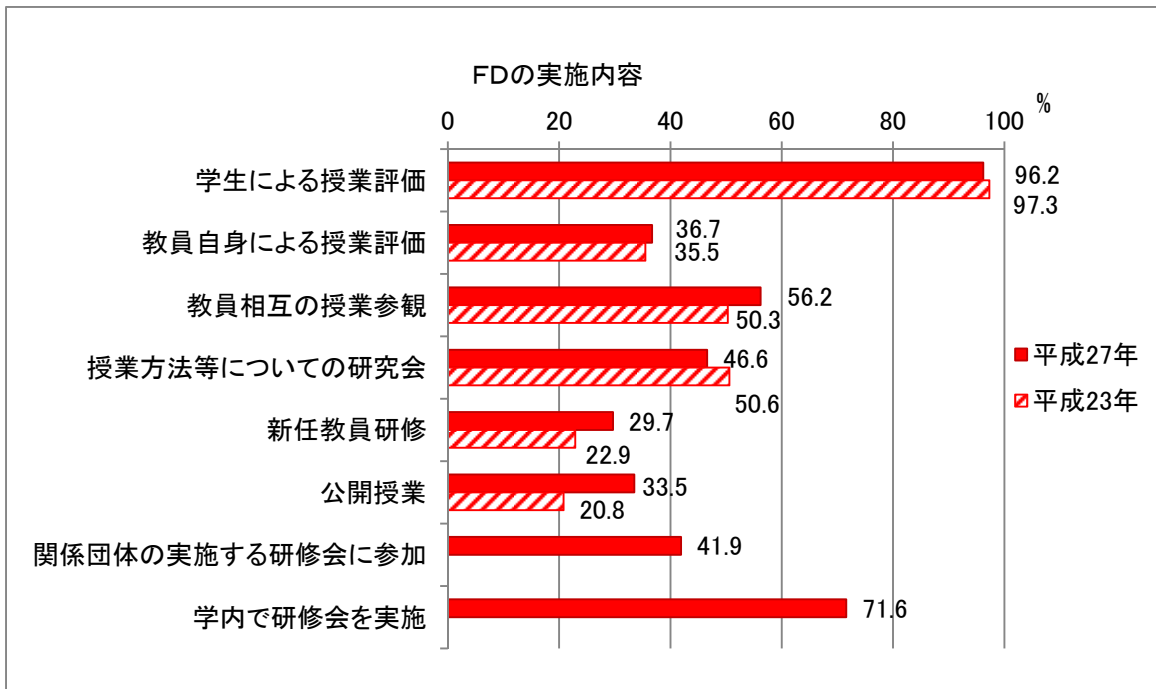
(単位：%)

コマ数	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
4 未満	3.1	2.7	1.9	2.4	2.9
4	2.2	2.2	2.3	3.3	3.3
5	11.2	8.9	9.3	10.0	9.1
6	46.6	46.7	46.8	44.5	44.5
7	18.8	20.0	19.9	20.4	19.1
8	7.2	7.6	9.3	9.0	8.6
9 以上	3.6	5.3	4.2	4.7	4.8
その他	6.3	6.2	6.0	5.2	6.7

2. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の実施内容について【設問Gの4】

「学生による授業評価」は、ほとんどの会員校で実施されてきている。それ以外にも、平成23年度と本年度を比較すると、「学内で研修会を実施」「教員相互の授業参観」「授業方法等についての研究会」「公開授業」など、様々な取組が進展している。

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
学生による授業評価	323 校 (97.3%)	320 校 (96.7%)	308 校 (96.9%)	307 校 (96.5%)	301 校 (96.2%)
教員自身による授業評価	118 校 (35.5%)	119 校 (36.0%)	112 校 (35.2%)	120 校 (37.7%)	115 校 (36.7%)
教員相互の授業参観	167 校 (50.3%)	165 校 (49.8%)	162 校 (50.9%)	171 校 (53.8%)	176 校 (56.2%)
授業方法等についての研究会	168 校 (50.6%)	166 校 (50.2%)	166 校 (52.2%)	142 校 (44.7%)	146 校 (46.6%)
新任教員研修	76 校 (22.9%)	80 校 (24.2%)	83 校 (26.1%)	92 校 (28.9%)	93 校 (29.7%)
公開授業	69 校 (20.8%)	86 校 (26.0%)	80 校 (25.2%)	95 校 (29.9%)	105 校 (33.5%)
関係団体の実施する研修会に参加				102 校 (32.1%)	131 校 (41.9%)
学内で研修会を実施				166 校 (52.2%)	224 校 (71.6%)



3. スタッフ・ディベロップメント（SD）の実施内容について【設問H】

昨年度より追加された設問である。

FDの取組と同様に、SDの取組にも進展が見られる。本年度は、複数回答可としたところ、「学内での研修会等を実施」「関係団体の実施する研修会等に参加」「複数の大学が協力して研修会等を実施」と回答した会員校の数は、昨年度に比べて、大幅に増加している。

大学コンソーシアムを構成し、「複数の大学が協力して研修会等を実施」する事例も、各地に見られるようになった。

	平成 26 年	平成 27 年
関係団体の実施する研修会等に参加	134 校 (42.1%)	201 校 (64.2%)
学内で研修会等を実施	142 校 (44.7%)	233 校 (74.4%)
複数の大学が協力して研修会等を実施	5 校 (1.6%)	27 校 (8.6%)
大学・大学院に学生として派遣	0 校 (0.0%)	3 校 (1.0%)
その他	33 校 (10.4%)	19 校 (6.1%)

4. 高大連携の実施状況について【設問K】

この設問は、平成 24 年度から追加した。

最も実施比率の高い取組は、「短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施している」で 82.1%に上った。他の取組全体にも増加傾向があり、高大連携の取組は今後も広がっていくものと予想される。

	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を受講している	44 校 (13.3%)	45 校 (14.2%)	48 校 (15.1%)	48 校 (15.3%)
公開講座などを利用して、高校生に短期大学の持つ幅広い教育を提供している	69 校 (20.8%)	71 校 (22.3%)	83 校 (26.1%)	81 校 (25.9%)
短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施している	243 校 (73.4%)	246 校 (77.4%)	249 校 (78.3%)	257 校 (82.1%)
短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催している	22 校 (6.6%)	20 校 (6.3%)	30 校 (9.4%)	31 校 (9.9%)
その他	35 校 (10.6%)	35 校 (11.0%)	29 校 (9.1%)	31 校 (9.9%)
実施していない	61 校 (18.4%)	44 校 (13.8%)	46 校 (14.5%)	27 校 (8.6%)

5. 独自の奨学金制度の状況について【設問M】

平成 25 年度より新たに追加した設問である。

回答校の 9 割以上は独自の奨学金を設けている。採用校数の最も多い奨学金制度は、「入学後の学業成績優秀者」に対するもので、182 校（58.1%）であった。また、「経済的理由で就学が困難な者」に対する奨学金では、給付型の制度（59.1%）が、貸与型の制度（30.7%）を上回っている。

「その他」と回答した校数も 70 校（22.4%）に上った。「IX. その他」には、各会員校の個性を生かした多彩な奨学金制度についての記載があるので、参照されたい。

奨学金制度の対象	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
入学試験での成績優秀者	152 校 (47.8%)	169 校 (53.1%)	173 校 (55.3%)
入学後の学業成績優秀者	176 校 (55.3%)	182 校 (57.2%)	182 校 (58.1%)
課外活動が優秀な者	69 校 (21.7%)	74 校 (23.3%)	80 校 (25.6%)
経済的な理由で就学が困難な者（給付）	173 校 (54.4%)	175 校 (55.0%)	185 校 (59.1%)
経済的な理由で就学が困難な者（貸与）	96 校 (30.2%)	97 校 (30.5%)	96 校 (30.7%)
検定試験等に合格した者	40 校 (12.6%)	42 校 (13.2%)	54 校 (17.3%)
外国人留学生を対象とした制度がある		82 校 (25.8%)	95 校 (30.4%)
その他	72 校 (22.6%)	57 校 (17.9%)	70 校 (22.4%)
制度なし	19 校 (6.0%)	17 校 (5.3%)	14 校 (4.5%)

追記

今回の調査で、新規に追加した設問は以下の通りである。また、本年度も昨年度同様、設問内容の一部変更、選択肢の追加などの修正を行った。

	設問番号	設問内容
Ⅲ	K	学籍異動の手順について（承認の手順）

毎年の調査結果を比較することは、私立短期大学を取り巻く状況の変化を把握する上で大切なことだと思われるが、この調査報告を読んでいただくことで、ここ数年の間に、各会員校が様々な新しい課題に向き合い、それらに着実に取り組んでいることを実感していただければ幸いである。

なお、日本私立短期大学協会のホームページ（教務委員会のページ <http://www.tandai.or.jp/kyokai/16/>）で、平成 17 年度から昨年度までの本調査の結果を公開しているので、ご活用いただきたい。本年度分も追って公開する予定である。

3. 都道府県別 回収状況

地区	都道府県	平成27年度		
		対象校	回答校	率(%)
北海道	北海道	15	15	100.0%
	小計	15	15	100.0%
東北	青森	5	5	100.0%
	岩手	3	3	100.0%
	宮城	4	4	100.0%
	秋田	4	4	100.0%
	山形	2	2	100.0%
	福島	4	4	100.0%
小計	22	22	100.0%	
関東	茨城	3	3	100.0%
	栃木	6	6	100.0%
	群馬	8	8	100.0%
	埼玉	13	11	84.6%
	千葉	8	8	100.0%
	東京	38	38	100.0%
	神奈川	14	14	100.0%
小計	90	88	97.8%	
中部	新潟	5	5	100.0%
	富山	2	2	100.0%
	石川	5	4	80.0%
	福井	1	1	100.0%
	山梨	2	2	100.0%
	長野	8	8	100.0%
	岐阜	10	10	100.0%
	静岡	4	4	100.0%
愛知	23	23	100.0%	
小計	60	59	98.3%	
近畿	三重	2	2	100.0%
	滋賀	3	3	100.0%
	京都	12	12	100.0%
	大阪	25	25	100.0%
	兵庫	17	16	94.1%
	奈良	4	4	100.0%
和歌山	1	1	100.0%	
小計	64	63	98.4%	
中国	鳥取	1	1	100.0%
	岡山	8	7	87.5%
	広島	5	5	100.0%
	山口	5	5	100.0%
小計	19	18	94.7%	
四国	徳島	3	3	100.0%
	香川	2	2	100.0%
	愛媛	5	5	100.0%
	高知	1	1	100.0%
小計	11	11	100.0%	
九州 沖縄	福岡	20	20	100.0%
	佐賀	3	3	100.0%
	長崎	2	2	100.0%
	熊本	2	2	100.0%
	大分	4	3	75.0%
	宮崎	2	2	100.0%
	鹿児島	3	3	100.0%
	沖縄	2	2	100.0%
小計	38	37	97.4%	
合計	319	313	98.1%	

4. アンケート集計結果

I. 短期大学の概要等に関する事項

	平成27年度		備考
	件数	割合	
A. 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に半角数字で記入してください。(7学科以上の場合は、7を入力ください)。専攻科、別科、通信教育は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①1学科	127	40.6%	
②2学科	113	36.1%	
③3学科	45	14.4%	
④4学科	17	5.4%	
⑤5学科	4	1.3%	
⑥6学科	4	1.3%	
⑦7学科以上	1	0.3%	
無回答	2	0.6%	
a. 人文関係	58	18.5%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
b. 社会関係	60	19.2%	
c. 教養関係	10	3.2%	
d. 工業関係	11	3.5%	
e. 農業関係	5	1.6%	
f. 保健関係	35	11.2%	
g. 家政関係	118	37.7%	
h. 教育関係	189	60.4%	
i. 芸術関係	25	8.0%	
j. その他	25	8.0%	
B. 昼夜別の設置の状況について(複数回答 可)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①第1部	306	97.8%	
②第2部	8	2.6%	
③第3部	6	1.9%	
④昼夜開講	2	0.6%	
無回答	3	1.0%	
C. 修業年限について(長期履修学生を除く)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①2年	261	83.4%	
②3年	15	4.8%	
③2年及び3年	36	11.5%	
無回答	1	0.3%	
D. 学期制について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①二学期制	308	98.4%	
②三学期制	3	1.0%	
無回答	2	0.6%	
E. 全学科の1年次の入学定員について (専攻科、別科、通信教育、募集停止分を除く)			比率は平成26年度募集停止校 6校 を除く 307校 に占める各々の割合
①100人以下	74	24.1%	
②101～200人	121	39.4%	
③201～400人	93	30.3%	
④401～600人	15	4.9%	
⑤601～1,000人	4	1.3%	
⑥1,001人以上	0	0.0%	
無回答	6	2.0%	
F. 全学生数について(専攻科、別科、通信教育を除く)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①200人以下	71	22.7%	
②201～400人	127	40.6%	
③401～800人	93	29.7%	
④801～1,200人	14	4.5%	
⑤1,201人以上	5	1.6%	
無回答	3	1.0%	
Gの1. 長期履修学生制度の有無について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①制度 有	121	38.7%	
②検討中	13	4.2%	
③制度 無	178	56.9%	
無回答	1	0.3%	

		平成27年度		備考
※	Gの2. 長期履修学生の人数について ①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51人以上	82 26 5 2 3 0 3	67.8% 21.5% 4.1% 1.7% 2.5% 0.0% 2.5%	比率は設問Gの1で①を回答した 121校 に占める各々の割合
	Hの1. 全学生数に対する外国人留学生の占める割合 ①0% ②0.1～0.5% ③0.6～1.0% ④1.1～5.0% ⑤5.1%以上 無回答	221 41 9 22 17 3	70.6% 13.1% 2.9% 7.0% 5.4% 1.0%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
※	Hの2. 外国人留学生の人数 ①1～10人 ②11～20人 ③21～30人 ④31～50人 ⑤51～100人 ⑥101人以上	66 11 3 1 5 3	74.2% 12.4% 3.4% 1.1% 5.6% 3.4%	比率は設問Hの1で②～⑤ を回答した 89校 に占める各々の割合
	Iの1. 科目等履修生制度の有無について ①制度 有 ②検討中 ③制度 無 無回答	301 0 11 1	96.2% 0.0% 3.5% 0.3%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
※	Iの2. 科目等履修生の人数 ①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51人以上 無回答	99 164 18 8 2 0 9 1	32.9% 54.5% 6.0% 2.7% 0.7% 0.0% 3.0% 0.3%	比率は設問Iの1で①を回答した 301校 に占める各々の割合
	Jの1. 単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度 を、特に設けていますか ①制度 有 ②検討中 ③制度 無 無回答	155 3 154 1	49.5% 1.0% 49.2% 0.3%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
※	Jの2. 上記制度での受講者数 ①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51人以上 無回答	111 36 4 1 0 0 2 1	71.6% 23.2% 2.6% 0.6% 0.0% 0.0% 1.3% 0.6%	比率は設問Jの1で①を回答した 155校 に占める各々の割合
	K. 他の大学との単位互換協定により、互いに学生の受け入れ を行う制度がありますか ①制度 有 ②検討中 ③制度 無 無回答	180 6 126 1	57.5% 1.9% 40.3% 0.3%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合

		平成27年度		備考
	Lの1. 専攻科の設置について(複数回答可)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①大学評価・学位授与機構の認定を受けた専攻科を設置 (設問Lの2、Lの3に教えてください)	47	15.0%	
	②大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科を設置 (設問Lの4に教えてください)	64	20.4%	
	③無 無回答	209 2	66.8% 0.6%	
※	Lの2. 認定専攻科に在籍する学生数について (専攻科1年及び2年を含む)			比率は設問Lの1で①を回答した 47校 に占める各々の割合
	①0人	0	0.0%	
	②1～10人	21	44.7%	
	③11～20人	6	12.8%	
	④21～30人	9	19.1%	
	⑤31人以上	11	23.4%	
※	Lの3. 認定専攻科修了後の学士取得者数について (平成26年度修了生)			比率は設問Lの1で①を回答した 47校 に占める各々の割合
	①0人	5	10.6%	
	②1～10人	24	51.1%	
	③11～20人	10	21.3%	
	④21～30人	3	6.4%	
	⑤31人以上	3	6.4%	
	無回答	2	4.3%	
※	Lの4. 大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科に 在籍する学生数について(専攻科1年及び2年を含む)			比率は設問Lの1で②を回答した 64校 に占める各々の割合
	①0人	14	21.9%	
	②1～10人	15	23.4%	
	③11～20人	20	31.3%	
	④21～30人	8	12.5%	
	⑤31人以上	6	9.4%	
	無回答	1	1.6%	
	M. 別科の設置について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	①設置している	22	7.0%	
	②設置していない	288	92.0%	
	無回答	3	1.0%	
	N. 併設大学(4年制大学)の設置について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	①短大より開設年度が早い併設大学を設置	36	11.5%	
	②短大より開設年度が遅い併設大学を設置	160	51.1%	
	③併設大学を設置していない	116	37.1%	
	無回答	1	0.3%	
	O. 短大(及びその学科等)から、4年制大学の学部、学科への 改組、転換の計画がありますか			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	①4年制大学を併設しているが、計画がある	4	1.3%	
	② " 検討中	16	5.1%	
	③4年制大学を併設していないが、計画がある	5	1.6%	
	④ " 検討中	7	2.2%	
	⑤計画がない	280	89.5%	
	無回答	1	0.3%	
	P. 「地域総合科学科(総称)」の開設について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	①開設している	23	7.3%	
	②開設を準備中	1	0.3%	
	③開設を検討中	5	1.6%	
	④開設の予定なし	283	90.4%	
	無回答	1	0.3%	

II. 入学者の選抜に関する事項(平成28年度入試計画でお答えください)

		平成27年度		備考
A. 入学者選抜方法の種類について(複数回答可)				
	①一般入試	303	99.3%	比率は入学者選抜方法の種類について回答した 305校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②大学入試センター試験を利用	136	44.6%	
	③専門高校・総合学科卒業生(卒業見込者も対象)選抜	45	14.8%	
	④AO型入試	252	82.6%	
	⑤推薦入試(指定校)	287	94.1%	
	⑥推薦入試(公募)	287	94.1%	
	⑦推薦入試(附属高校)	149	48.9%	
	⑧推薦入試(自己推薦)	120	39.3%	
	⑨推薦入試(特別推薦)	64	21.0%	
	⑩推薦入試(その他)	66	21.6%	
	⑪特別選抜(帰国子女)	117	38.4%	
	⑫特別選抜(社会人)	270	88.5%	
	⑬特別選抜(その他)	50	16.4%	
	⑭外国人留学生選抜	168	55.1%	
	⑮その他	44	14.4%	
※	Bの1. 一般入試の複数回実施について			比率は設問Aで①を回答した
	①1回のみ実施	52	17.2%	303校 に占める各々の割合
	②複数回実施(前期・後期、A・B方式など)	251	82.8%	
※	Bの2. 一般入試の選抜方法について(複数回答可)			比率は設問Aで①を回答した
	①学力検査	256	84.5%	303校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②小論文	72	23.8%	
	③実技検査	33	10.9%	
	④面接	179	59.1%	
	⑤作文	19	6.3%	
	⑥適性検査	6	2.0%	
	⑦その他	36	11.9%	
※	Bの3. 一般入試の学力検査について			比率は設問Aで①を回答した
	①3教科入試を実施	13	4.3%	303校 に占める各々の割合
	②2教科入試を実施	62	20.5%	
	③1教科入試を実施	162	53.5%	
	④学科により異なる	17	5.6%	
	⑤その他の方法	18	5.9%	
	無回答	31	10.2%	
※	Cの1. 大学入試センター試験利用入試の内容について (複数回答可)			比率は設問Aで②を回答した
	①個別の試験は実施していない	122	89.7%	136校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②個別の試験(実技試験を含む)を実施している	12	8.8%	
	③小論文を課している	1	0.7%	
	④面接を実施している	19	14.0%	
	⑤その他	2	1.5%	
※	Cの2. 大学入試センター試験の利用科目数について (複数回答可)			比率は設問Aで②を回答した
	①1科目	49	36.0%	136校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②2科目	88	64.7%	
	③3科目	11	8.1%	
	④その他	9	6.6%	
※	Cの3. 入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の割合について			比率は設問Aで②を回答した
	①10%以下	106	77.9%	136校 に占める各々の割合
	②11~20%	21	15.4%	
	③21~30%	6	4.4%	
	④31~40%	1	0.7%	
	⑤41~50%	0	0.0%	
	⑥51~60%	0	0.0%	
	⑦61~70%	0	0.0%	
	⑧71%以上	1	0.7%	
	無回答	1	0.7%	

		平成27年度		備考
※	Dの1. 入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について ①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51%以上 無回答	58 68 50 34 20 12 10	23.0% 27.0% 19.8% 13.5% 7.9% 4.8% 4.0%	比率は設問Aで④を回答した 252校 に占める各々の割合
※	Dの2. AO型入試の内容について(複数回答可) ①書類提出(志望動機、学習目的等々) ②面接・面談 ③小論文・作文 ④自己表現・発表 ⑤実技 ⑥その他 無回答	231 249 88 52 46 48 1	91.7% 98.8% 34.9% 20.6% 18.3% 19.0% 0.4%	比率は設問Aで④を回答した 252校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
※	Dの3. AO型入試のエントリー開始時期はいつからですか ①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他 無回答	126 87 12 2 2 10 13	50.0% 34.5% 4.8% 0.8% 0.8% 4.0% 5.2%	比率は設問Aで④を回答した 252校 に占める各々の割合
※	Dの4. AO型入試の出願開始時期はいつからですか ①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他 無回答	6 116 80 40 8 1 1	2.4% 46.0% 31.7% 15.9% 3.2% 0.4% 0.4%	比率は設問Aで④を回答した 252校 に占める各々の割合
※	Dの5. AO型入試の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他 無回答	22 24 3 169 33 1	8.7% 9.5% 1.2% 67.1% 13.1% 0.4%	比率は設問Aで④を回答した 252校 に占める各々の割合
※	Dの6. AO型入試において、出願に際し、高校より書類を求め ますか ①推薦書 ②調査書 ③推薦書と調査書 ④求めない ⑤その他 無回答	0 235 4 10 1 2	0.0% 93.3% 1.6% 4.0% 0.4% 0.8%	比率は設問Aで④を回答した 252校 に占める各々の割合
※	E. 推薦入試(指定校)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他	10 223 58 5 4 6	3.5% 77.7% 20.2% 1.7% 1.4% 2.1%	比率は設問Aで⑤を回答した 287校 に占める各々の割合 (複数回答あり)

		平成27年度		備考
※	Fの1. 推薦入試(公募)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他 無回答	0 111 163 28 8 15 1	0.0% 38.7% 56.8% 9.8% 2.8% 5.2% 0.3%	比率は設問Aで⑥を回答した 287校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
※	Fの2. 推薦入試(公募)試験の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他	50 96 21 75 45	17.4% 33.4% 7.3% 26.1% 15.7%	比率は設問Aで⑥を回答した 287校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
※	G. 入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について (附属高校を除く) ①10%以下 ②11~20% ③21~30% ④31~40% ⑤41~50% ⑥51~60% ⑦61~70% ⑧71%以上 無回答	1 11 22 36 62 66 54 40 10	0.3% 3.6% 7.3% 11.9% 20.5% 21.9% 17.9% 13.2% 3.3%	比率は設問Aで⑤⑥⑧⑨⑩ を回答した 302校 に占める各々の割合
※	Hの1. 特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について ①日本の高校卒業 可 ②日本の高校卒業 不可 無回答	88 28 1	75.2% 23.9% 0.9%	比率は設問Aで⑩を回答した 117校 に占める各々の割合
※	Hの2. 帰国子女として認める日本の高校の在学年数について ①6ヶ月以内 ②1年以内 ③1年6ヶ月以内 ④2年以内 ⑤定めていない ⑥その他 無回答	0 21 10 18 50 14 4	0.0% 17.9% 8.5% 15.4% 42.7% 12.0% 3.4%	比率は設問Aで⑩を回答した 117校 に占める各々の割合
※	Iの1. 特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について ①20歳以上 ②21歳以上 ③22歳以上 ④23歳以上 ⑤24歳以上 ⑥25歳以上 ⑦26歳以上 ⑧制限 無 ⑨その他 無回答	61 44 49 48 3 8 1 40 14 2	22.6% 16.3% 18.1% 17.8% 1.1% 3.0% 0.4% 14.8% 5.2% 0.7%	比率は設問Aで⑫を回答した 270校 に占める各々の割合
※	Iの2. 特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について ①経験を条件とする ②経験は不問 ③その他 無回答	81 176 11 2	30.0% 65.2% 4.1% 0.7%	比率は設問Aで⑫を回答した 270校 に占める各々の割合
※	J. 外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構) の利用について ①試験結果を利用している ②参考にしていない ③試験結果を利用していない ④その他 無回答	51 38 72 5 2	30.4% 22.6% 42.9% 3.0% 1.2%	比率は設問Aで⑭を回答した 168校 に占める各々の割合

	平成27年度		備考
K. 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか (複数回答可)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む)	303	96.8%	
②入試改革	175	55.9%	
③教育(授業)改革	235	75.1%	
④資格取得の充実	216	69.0%	
⑤進路指導(就職・進学)	272	86.9%	
⑥施設・設備の充実	157	50.2%	
⑦奨学金の充実	180	57.5%	
⑧授業料等の減免	154	49.2%	
⑨高校との連携(協定等による)	149	47.6%	
⑩留学生の積極的な受入れ	45	14.4%	
⑪その他	9	2.9%	
無回答	9	2.9%	
Lの1. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に 何か課題を与えていますか			比率は設問Aで 一般入試以外を選択した 303校 に占める各々の割合
①課題を与え、自習させている	15	5.0%	
②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める	122	40.3%	
③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、 添削等の指導を行っている	89	29.4%	
④課題を与え、直接指導する機会を設けている	31	10.2%	
⑤その他	17	5.6%	
⑥与えていない	29	9.6%	
Lの2. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、 入学前に講座・実技講習等を実施していますか (複数回答可)			比率は設問Aで 一般入試以外を選択した 303校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①講座を実施している	88	29.0%	
②実技講習(ピアノ・パソコン等)を実施している	100	33.0%	
③その他	30	9.9%	
④実施していない	135	44.6%	

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

	平成27年度		備考
A. 学籍(氏名、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①公的書類(戸籍抄本・住民票等)	18	5.8%	
②本学所定用紙(誓約書、学生個人カード等を含む)	183	58.5%	
③公的書類と本学所定用紙の両方	104	33.2%	
④提出書類 無	3	1.0%	
⑤その他	2	0.6%	
無回答	3	1.0%	
Bの1. 平成27年度入学式の日について(複数回答 可)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①4月1日	63	20.1%	
②4月2日～5日	211	67.4%	
③4月6日～10日	33	10.5%	
④4月11日以降	2	0.6%	
⑤秋入学として定めた日	4	1.3%	
無回答	6	1.9%	
Bの2. 証明書等に記載する入学年月日について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①4月1日	101	32.3%	
②入学式の日	187	59.7%	
③年月のみ	18	5.8%	
④その他	4	1.3%	
無回答	3	1.0%	
Cの1. 平成27年度卒業式の日について(複数回答 可)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①3月10日以前	16	5.1%	
②3月11日～15日	112	35.8%	
③3月16日～20日	150	47.9%	
④3月21日以降	35	11.2%	
⑤秋卒業として定めた日	21	6.7%	
無回答	2	0.6%	
Cの2. 証明書等に記載する卒業年月日について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①3月31日	12	3.8%	
②卒業式の日	258	82.4%	
③年月のみ	29	9.3%	
④その他	12	3.8%	
無回答	2	0.6%	
D. 在学年限について(長期履修学生を除く)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①修業年限の1.5倍	0	0.0%	
②修業年限の2倍	307	98.1%	
③修業年限の2.5倍	0	0.0%	
④修業年限の3倍	0	0.0%	
⑤その他	4	1.3%	
無回答	2	0.6%	
Eの1. 休学として扱う最低期間について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①1ヶ月以上	15	4.8%	
②2ヶ月以上	79	25.2%	
③3ヶ月以上	132	42.2%	
④6ヶ月以上	69	22.0%	
⑤その他	16	5.1%	
無回答	2	0.6%	
Eの2. 通算して休学できる最長期間について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①修業年限の半分以上	20	6.4%	
②修業年限と同年数	261	83.4%	
③その他	30	9.6%	
無回答	2	0.6%	
Eの3. 平成26年度における、全学生数に対する休学者の割合について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①0%	36	11.5%	
②0.1～0.5%	76	24.3%	
③0.6～1.0%	50	16.0%	
④1.1～5.0%	131	41.9%	
⑤5.1%以上	17	5.4%	
無回答	3	1.0%	

		平成27年度		備考
※	Eの4. 平成26年度の休学者の人数について ①1～5人 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上	152 54 50 9 4 1 3 1	55.5% 19.7% 18.2% 3.3% 1.5% 0.4% 1.1% 0.4%	比率は設問Eの3で②～⑤を 回答した 274校 に占める各々の割合
※	Eの5. 平成26年度の主な休学の理由について (主な理由を三つまで選択) ①健康上(心身)の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭の事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦その他	204 81 108 26 43 90 60	74.5% 29.6% 39.4% 9.5% 15.7% 32.8% 21.9%	比率は設問Eの3で②～⑤を 回答した 274校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	Eの6. 休学者から在籍料等を徴収していますか ①授業料(相当額)を徴収 ②授業料の半額を徴収 ③授業料のみを半額を免除 ④その他、特定の金額や学納金に対する割合を定めて徴収 ⑤徴収していない 無回答	8 37 4 149 113 2	2.6% 11.8% 1.3% 47.6% 36.1% 0.6%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	Fの1. 平成26年度における、全学生数に対する退学者の割合 について ①0% ②0.1～1.0% ③1.1～2.0% ④2.1～3.0% ⑤3.1～4.0% ⑥4.1～5.0% ⑦5.1%以上 無回答	3 39 46 54 67 47 55 2	1.0% 12.5% 14.7% 17.3% 21.4% 15.0% 17.6% 0.6%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
※	Fの2. 平成26年度の退学者の人数について ①1～5人 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上 無回答	71 78 99 36 10 7 5 1 1	23.1% 25.3% 32.1% 11.7% 3.2% 2.3% 1.6% 0.3% 0.3%	比率は設問Fの1で②～⑦を 回答した 308校 に占める各々の割合
※	Fの3. 平成26年度の主な退学の理由について (主な理由を三つまで選択) ①健康上(心身)の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭の事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦その他	158 136 247 0 43 174 45	51.3% 44.2% 80.2% 0.0% 14.0% 56.5% 14.6%	比率は設問Fの1で②～⑦を 回答した 308校 に占める各々の割合 (複数回答あり)

		平成27年度		備考
	Gの1. 平成26年度における、全学生数に対する除籍者の割合について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	①0%	127	40.6%	
	②0.1～1.0%	126	40.3%	
	③1.1～2.0%	28	8.9%	
	④2.1～3.0%	16	5.1%	
	⑤3.1～4.0%	5	1.6%	
	⑥4.1～5.0%	0	0.0%	
	⑦5.1%以上	5	1.6%	
	無回答	6	1.9%	
※	Gの2. 平成26年度の除籍者の人数について			比率は設問Gの1で②～⑦を 回答した 180校 に占める各々の割合
	①1～5人	146	81.1%	
	②6～10人	21	11.7%	
	③11～20人	6	3.3%	
	④21～30人	3	1.7%	
	⑤31人以上	3	1.7%	
	無回答	1	0.6%	
※	Gの3. 平成26年度の主な除籍の理由について (主な理由を三つまで選択)			比率は設問Gの1で②～⑦を 回答した 180校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①在学年限の超過	7	3.9%	
	②休学期間を超えてなお修学できない	8	4.4%	
	③学費未納	172	95.6%	
	④長期間に渡り行方不明	14	7.8%	
	⑤その他	9	5.0%	
	無回答	1	0.6%	
	Hの1. 復籍制度の有無について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	①制度 有	119	38.0%	
	②制度 無	189	60.4%	
	無回答	5	1.6%	
※	Hの2. 学費未納で除籍になった場合に復籍ができる 除籍後の月数について			比率は設問Hの1で①を回答した 119校 に占める各々の割合
	①1ヶ月以内	19	16.0%	
	②2ヶ月以内	4	3.4%	
	③3ヶ月以内	8	6.7%	
	④6ヶ月以内	1	0.8%	
	⑤その他	84	70.6%	
	無回答	3	2.5%	
	Iの1. 再入学制度の有無について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	①制度 有	282	90.1%	
	②制度 無	29	9.3%	
	無回答	2	0.6%	
※	Iの2. 再入学ができる退学後の年数について			比率は設問Iの1で①を回答した 282校 に占める各々の割合
	①1年以内	13	4.6%	
	②2年以内	69	24.5%	
	③3年以内	22	7.8%	
	④4年以内	6	2.1%	
	⑤5年以内	16	5.7%	
	⑥年数制限 無	150	53.2%	
	無回答	6	2.1%	
	Jの1. 卒業生の学籍簿の管理部署について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	①教務担当部署	273	87.2%	
	②他の部署	33	10.5%	
	③法人事務局又は本部	4	1.3%	
	無回答	3	1.0%	
	Jの2. 卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の管理について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	①電子化している	22	7.0%	
	②原簿(紙)のみ	87	27.8%	
	③電子化と原簿(紙)	198	63.3%	
	④その他	4	1.3%	
	無回答	2	0.6%	

※		平成27年度		備考
Jの3. 電子化している場合の保存方法について(複数回答 可)	①HDD	133	60.5%	比率は設問Jの2で①③を回答した 220校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②CD/DVD	37	16.8%	
	③マイクロフィルム	25	11.4%	
	④その他	60	27.3%	
	無回答	6	2.7%	
	Jの4. 卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の保存期間について			
①20年	9	2.9%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合	
	②永久	295		94.2%
	③その他	6		1.9%
	無回答	3		1.0%
	K. 学籍異動の処理について(承認の手順)			
①教授会で協議等ののち、学長決裁	185	59.1%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合	
	②学長決裁ののち、教授会で報告	82		26.2%
	③学内内規等による手続きを経て、学長決裁	29		9.3%
	④その他	15		4.8%
	無回答	2		0.6%

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

		平成27年度		備考
Aの1. 履修登録単位数の上限について				比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	①学則で定めている	39	12.5%	
	②学則以外の規程等で定めている	114	36.4%	
	③検討中	23	7.3%	
	④上限を設けていない	135	43.1%	
	無回答	2	0.6%	
※	Aの2. 履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について			比率は設問Aの1で①②を回答した 153校 に占める各々の割合
	①1年間での上限を設定	101	66.0%	
	②1学期(1 Semester)での上限を設定	43	28.1%	
	③その他	9	5.9%	
※	Aの3. 履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について(複数回答可)			比率は設問Aの2で①を回答した 101校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	1年間での上限を設定			
	①15単位以下	0	0.0%	
	②16～20単位	1	1.0%	
	③21～30単位	5	5.0%	
	④31～35単位	1	1.0%	
	⑤36～40単位	11	10.9%	
	⑥41～45単位	25	24.8%	
	⑦46～50単位	56	55.4%	
	⑧51単位以上	27	26.7%	
	⑨その他	4	4.0%	
	1学期(1 Semester)での上限を設定			比率は設問Aの2で②を回答した 43校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①15単位以下	1	2.3%	
	②16～20単位	6	14.0%	
	③21～30単位	36	83.7%	
	④31～35単位	3	7.0%	
	⑤36～40単位	0	0.0%	
	⑥41～45単位	0	0.0%	
	⑦46～50単位	1	2.3%	
	⑧51単位以上	0	0.0%	
	⑨その他	1	2.3%	
Bの1. 履修登録の時期について(複数回答可)				比率は全回答校 313校 (複数回答あり)
	①授業開始の前週	108	34.5%	
	②授業開始1週間目	137	43.8%	
	③授業開始2週間目	78	24.9%	
	④その他	58	18.5%	
	無回答	2	0.6%	
Bの2. 履修登録の内容について				比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	①選択科目のみ	44	14.1%	
	②全科目	267	85.3%	
	無回答	2	0.6%	
Bの3. 履修登録の方法について				比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	①年度当初に一括登録	133	42.5%	
	②学期毎に登録	165	52.7%	
	③その他	13	4.2%	
	無回答	2	0.6%	
Bの4. 履修登録データの入力方法について				比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	①OMR入力	14	4.5%	
	②OCR入力	34	10.9%	
	③バーコード入力	3	1.0%	
	④手書データをパソコンでキーボード入力	97	31.0%	
	⑤学生がWeb上に直接入力	150	47.9%	
	⑥その他	13	4.2%	
	無回答	2	0.6%	
C. 入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか				比率全回答校 313校 に占める各々の割合
	①実施している	153	48.9%	
	②実施していない	157	50.2%	
	無回答	3	1.0%	

	平成27年度		備考
D. 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて (複数回答可)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①レポート・論文の書き方、文献検索の仕方などを身に付けるもの	177	56.5%	
②高等学校の教科目について補完するもの	60	19.2%	
③専門科目を学ぶ前提として必要な知識等を身に付けるもの (一般的な教養教育とは異なるもの)	105	33.5%	
④その他	42	13.4%	
⑤実施していない	80	25.6%	
無回答	4	1.3%	
E. 海外での研修等を含む授業科目の開設状況について (例 海外研修事前指導)(複数回答可)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①教養的科目の必修として開設	3	1.0%	
②教養的科目の選択として開設	92	29.4%	
③専門的科目の必修として開設	3	1.0%	
④専門的科目の選択として開設	75	24.0%	
⑤課外科目として開設	10	3.2%	
⑥開設していない	150	47.9%	
無回答	3	1.0%	
F. 留学期間を修業年限に含み、単位を認定する海外留学制度 (認定海外留学制度)の実施とその期間について(複数回答可)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①3ヶ月以上～6ヶ月で実施	41	13.1%	
②1ヶ月以上～3ヶ月未満で実施	16	5.1%	
③1ヶ月未満で実施	34	10.9%	
④その他	24	7.7%	
⑤実施していない	218	69.6%	
無回答	4	1.3%	
G. 学外におけるボランティア活動の単位認定について (教免の介護等体験は除く)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①単位を認定する	83	26.5%	
②単位認定はしていない	197	62.9%	
③検討中	17	5.4%	
④課外活動として認める	13	4.2%	
無回答	3	1.0%	
H. インターンシップについて(複数回答可)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①制度があり、単位認定をしている	111	35.5%	
②制度はあるが、単位認定はしない	22	7.0%	
③インターンシップを取り入れた授業科目を開設	77	24.6%	
④制度として確立していないが、実施はしている	25	8.0%	
⑤実施していない	101	32.3%	
無回答	3	1.0%	
I. 資格取得の支援等(検定試験対策を含む)のための授業や 講座について(複数回答可)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①正課の授業科目として開設している	193	61.7%	
②授業科目以外の講座・講習として実施している	176	56.2%	
③開設していない	35	11.2%	
無回答	3	1.0%	
J. キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目) の開設について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①正課の授業科目を開設している	251	80.2%	
②正課の授業科目ではないが、講座として実施している	35	11.2%	
③その他	2	0.6%	
④開設(実施)していない	20	6.4%	
無回答	5	1.6%	
※ K. キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目) の実施について			比率は設問Jで①～③を回答した 288校 に占める各々の割合
①全学科で共通の科目として実施	161	55.9%	
②学科ごとに全学科で実施	75	26.0%	
③一部の学科で実施	36	12.5%	
④その他	10	3.5%	
無回答	6	2.1%	

V. 授業と試験に関する事項

		平成27年度		備考
A. 後期の授業開始日(二学期制)について	①9月上旬	18	5.8%	比率は設問ⅠのDで 二学期制と回答した 308校 に占める各々の割合
	②9月中旬	90	29.2%	
	③9月下旬	148	48.1%	
	④10月1日	47	15.3%	
	⑤10月2日以降	3	1.0%	
	無回答	2	0.6%	
B. 授業の期間について	①全学科学期完結型の授業	77	24.6%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	②全学科学年完結型の授業	9	2.9%	
	③学科により異なる	22	7.0%	
	④学期完結型と学年完結型の科目が混在	202	64.5%	
	無回答	3	1.0%	
※ C. セメスター制(学期授業完結型)の実施状況について	①全学科でセメスター制を実施	168	53.7%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	②一部の学科でセメスター制を実施	24	7.7%	
	③セメスター制導入を予定	5	1.6%	
	④セメスター制に関心がある	27	8.6%	
	⑤セメスター制導入の計画はない	72	23.0%	
	無回答	17	5.4%	
Dの1. 単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間) (例外規定科目は除く)	①講義15、演習30、実験・実習・実技45時間	168	53.7%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	②講義・演習15、実験・実習・実技30時間	30	9.6%	
	③講義・演習30、実験・実習・実技45時間	3	1.0%	
	④講義15、演習・実験・実習・実技30時間	8	2.6%	
	⑤講義・演習15～30時間、実験・実習・実技30～45時間	95	30.4%	
	⑥その他	6	1.9%	
	無回答	3	1.0%	
Dの2. 単位認定上の1時間について	①60分	2	0.6%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	②55分	0	0.0%	
	③50分	5	1.6%	
	④45分	294	93.9%	
	⑤40分	7	2.2%	
	⑥その他	2	0.6%	
	無回答	3	1.0%	
E. 授業週5日制の実施について	①完全実施している	104	33.2%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてる	123	39.3%	
	③実施していない	83	26.5%	
	無回答	3	1.0%	
F. 授業期間とは別に定期試験期間を設けていますか	①設けている	274	87.5%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	②設けていない	36	11.5%	
	無回答	3	1.0%	
※ G. 前期定期試験(二学期制)の時期について	①夏季休暇前	269	87.3%	比率は設問ⅠのDで 二学期制と回答した 308校 に占める各々の割合
	②夏季休暇後	15	4.9%	
	③その他	12	3.9%	
	無回答	12	3.9%	
H. 学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について	①90日以下	214	68.4%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	②91～100日	38	12.1%	
	③101日以上	53	16.9%	
	無回答	8	2.6%	

	平成27年度		備考
I. 受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答 可)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①1人以上なら原則開講	129	41.2%	
②人数により閉講を検討	75	24.0%	
③基準の人数以下なら原則閉講	88	28.1%	
④科目により異なる	64	20.4%	
⑤履修学生に他科目の履修を奨励	25	8.0%	
⑥その他	5	1.6%	
無回答	4	1.3%	
J. 受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答 可)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①クラス(コマ)を増設する	192	61.3%	
②抽選を行う	118	37.7%	
③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する	87	27.8%	
④試験により履修者を決定する	2	0.6%	
⑤他科目への履修変更者を募る	66	21.1%	
⑥調整しない	71	22.7%	
⑦その他	20	6.4%	
無回答	3	1.0%	
Kの1. 補講の実施について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①必ず実施	202	64.5%	
②原則実施	83	26.5%	
③基準により実施	20	6.4%	
④担当教員に一任	4	1.3%	
⑤実施しない	1	0.3%	
⑥その他	0	0.0%	
無回答	3	1.0%	
※ Kの2. 補講の実施時期について(複数回答 可)			比率は設問Kの1で①②③④ を回答した 309校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①補講期間	218	70.6%	
②土曜日	207	67.0%	
③通常の授業終了後(5限または6限等)	154	49.8%	
④通常の授業時間帯の空き時間	278	90.0%	
⑤その他	13	4.2%	
Lの1. 公認欠席制度の有無について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①制度 有	234	74.8%	
②制度 無	75	24.0%	
無回答	4	1.3%	
※ Lの2. 公認欠席の内容について(複数回答 可)			比率は設問Lの1で①を回答した 234校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①忌引	215	91.9%	
②教育実習	130	55.6%	
③教育実習以外の実習	121	51.7%	
④競技会等参加	132	56.4%	
⑤就職試験	138	59.0%	
⑥就職活動	69	29.5%	
⑦法定伝染病	206	88.0%	
⑧学校行事	71	30.3%	
⑨天災	116	49.6%	
⑩交通機関の不通	115	49.1%	
⑪その他	82	35.0%	
※ Lの3. 公認欠席の扱いについて			比率は設問Lの1で①を回答した 234校 に占める各々の割合
①出席扱いとする	41	17.5%	
②欠席に数えない	92	39.3%	
③授業回数に数えない	27	11.5%	
④担当教員に一任	22	9.4%	
⑤その他	52	22.2%	

	平成27年度		備考
	件数	割合	
Mの1. 出席回数と試験の受験資格について(複数回答可)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①5分の4以上出席で受験可	42	13.4%	
②4分の3以上出席で受験可	6	1.9%	
③3分の2以上出席で受験可	260	83.1%	
④5分の3以上出席で受験可	0	0.0%	
⑤2分の1以上出席で受験可	0	0.0%	
⑥授業形態により異なる	11	3.5%	
⑦担当教員に一任	16	5.1%	
⑧制限 無	11	3.5%	
⑨その他	8	2.6%	
無回答	4	1.3%	
Mの2. 学納金と試験の受験資格について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①未納の場合 受験不可	72	23.0%	
②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可	153	48.9%	
③未納の場合でも 受験可	74	23.6%	
④その他	11	3.5%	
無回答	3	1.0%	
Nの1. 追試験制度について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①制度があり必ず追試験を実施	226	72.2%	
②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任	74	23.6%	
③制度がない	10	3.2%	
無回答	3	1.0%	
※ Nの2. 追試験の受験資格について			比率は設問Nの1で①を回答した 226校 に占める各々の割合
①本試験の欠席者すべてに資格あり	22	9.7%	
②正当な理由(各大学で正当と認めているもの)がある者のみ (実習・忌引き等)	204	90.3%	
※ Nの3. 追試験の受験手数料について			比率は設問Nの1で①を回答した 226校 に占める各々の割合
①無料	91	40.3%	
②500円	26	11.5%	
③1,000円	68	30.1%	
④1,500円	6	2.7%	
⑤2,000円	10	4.4%	
⑥2,500円	0	0.0%	
⑦3,000円	3	1.3%	
⑧3,000円超	0	0.0%	
⑨その他	22	9.7%	
※ Nの4. 追試験の採点について			比率は設問Nの1で①を回答した 226校 に占める各々の割合
①減点する	61	27.0%	
②理由により減点する	40	17.7%	
③通常の採点と同じ	122	54.0%	
④合格した場合でも合格最低点とする	3	1.3%	
Oの1. 再試験制度について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①制度があり必ず再試験を実施	142	45.4%	
②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任	151	48.2%	
③制度がない	17	5.4%	
無回答	3	1.0%	
※ Oの2. 再試験の実施内容について			比率は設問Oの1で①② を回答した 293校 に占める各々の割合
①特定科目	33	11.3%	
②科目数を制限	40	13.7%	
③全科目対象	216	73.7%	
無回答	4	1.4%	
※ Oの3. 再試験の実施時期について			比率は設問Oの1で①② を回答した 293校 に占める各々の割合
①学期末に実施	263	89.8%	
②学年末に実施	1	0.3%	
③卒業期のみ実施	25	8.5%	
無回答	4	1.4%	

		平成27年度		備考
※	Oの4. 再試験の受験手数料について ①無料 ②500円 ③1,000円 ④1,500円 ⑤2,000円 ⑥2,500円 ⑦3,000円 ⑧3,000円超 ⑨その他 無回答	15 11 116 14 94 1 26 6 9 1	5.1% 3.8% 39.6% 4.8% 32.1% 0.3% 8.9% 2.0% 3.1% 0.3%	比率は設問Oの1で①②を回答した 293校 に占める各々の割合
※	Oの5. 再試験の採点について ①減点する ②通常の採点と同じ ③合格した場合でも合格最低点とする 無回答	43 6 241 3	14.7% 2.0% 82.3% 1.0%	比率は設問Oの1で①②を回答した 293校 に占める各々の割合
	P. 試験における不正行為の教務上の処置について(複数回答 可) ①当該学期の全科目無効(零点) ②当該定期試験期間内の全科目無効(零点) ③当該科目とそれ以降の科目無効(零点) ④当該科目のみ無効(零点) ⑤その他 無回答	112 39 37 127 31 3	35.8% 12.5% 11.8% 40.6% 9.9% 0.9%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	Q. 通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか ①実施している ②実施していない 無回答	29 280 4	9.3% 89.5% 1.3%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	R. 月曜日の授業回数の確保の方策について(複数回答 可) ①他の曜日に月曜日授業を実施 ②休日の月曜日に授業を実施 ③補講日に月曜日授業を実施 ④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し、授業回数を確保 ⑤方策は講じていない ⑥その他 無回答	199 176 59 106 3 6 3	63.6% 56.2% 18.8% 33.9% 1.0% 1.9% 1.0%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	S. オフィスアワーの設定について ①所定の時間帯に設定 ②教員の空き時間を利用して設定 ③昼休み時間を利用して設定 ④教員に設定時間を一任 ⑤特に設定していない 無回答	26 93 6 133 52 3	8.3% 29.7% 1.9% 42.5% 16.6% 1.0%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	Tの1. 時間割の発表時期について ①年度初めに年度分を発表 ②学期初めに当該学期分を発表 ③その他 無回答	226 77 7 3	72.2% 24.6% 2.2% 1.0%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
※	Tの2. 時間割を年度分発表する場合の、編成開始時期について <科目を配当し時間割を組むという意味です> ①7月 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月 ⑥12月 ⑦1月 ⑧2月 無回答	22 8 17 46 39 47 30 14 3	9.7% 3.5% 7.5% 20.4% 17.3% 20.8% 13.3% 6.2% 1.3%	比率は設問Tの1で①を回答した 226校 に占める各々の割合

※ Tの3. 時間割を学期毎に発表する場合の、編成開始時期について <科目を配当し時間割を組むという意味です>	平成27年度		備考
	①7月	11	14.3%
②8月	4	5.2%	
③9月	0	0.0%	
④10月	9	11.7%	
⑤11月	9	11.7%	
⑥12月	18	23.4%	
⑦1月	12	15.6%	
⑧2月	11	14.3%	
無回答	3	3.9%	

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

	平成27年度		備考
	件数	割合	
Aの1. 成績評価の表記について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①点数表記(漢字・アルファベット表記を併記)	55	17.6%	
②漢字表記	116	37.1%	
③アルファベット表記	132	42.2%	
④その他	7	2.2%	
無回答	3	1.0%	
Aの2. 成績評価の方法について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①5段階評価(漢字表示)	87	27.8%	
②5段階評価(アルファベット表示)	113	36.1%	
③4段階評価(漢字表示)	57	18.2%	
④4段階評価(アルファベット表示)	25	8.0%	
⑤その他	28	8.9%	
無回答	3	1.0%	
Aの3. 成績評価基準を組織的に設け、シラバス等により履修前に明示していますか (「Aの2」の方法で評価をおこなうための、〇〇点～〇〇点の基準以外、共通の基準がありますか)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①示している	167	53.4%	
②検討中	32	10.2%	
③示していない	110	35.1%	
無回答	4	1.3%	
Bの1. 単位認定の最低点(100点法換算)について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①60点	296	94.6%	
②59点	1	0.3%	
③55点	0	0.0%	
④50点	10	3.2%	
⑤40点	0	0.0%	
⑥その他	3	1.0%	
無回答	3	1.0%	
Bの2. 単位認定に関して、予習・復習の徹底をどのように組織的に取り組んでいますか			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①シラバス等に授業時間外学習について明記している	196	62.6%	
②①以外の方法で組織的に取り組んでいる	19	6.1%	
③検討中	68	21.7%	
④取り組んでいない	27	8.6%	
無回答	3	1.0%	
Bの3. GPA(グレード・ポイント・アベレージ)制度の実施について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①実施している	231	73.8%	
②実施を検討中	28	8.9%	
③実施していない	51	16.3%	
無回答	3	1.0%	
※ Bの4. GPAの活用方法について(複数回答 可)			比率は設問Bの3で①を回答した 231校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①履修制限	29	12.6%	
②卒業制限	7	3.0%	
③進級制限	8	3.5%	
④退学勧告	22	9.5%	
⑤学習の指導	148	64.1%	
⑥進学(編入学)の推薦	84	36.4%	
⑦就職の推薦	57	24.7%	
⑧奨学金	143	61.9%	
⑨表彰	143	61.9%	
⑩その他	17	7.4%	
無回答	1	0.4%	
Cの1. 成績通知の配付方法について(複数回答 可)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①手渡し	214	68.4%	
②郵送	246	78.6%	
③掲示	5	1.6%	
④学生が直接Webで確認	94	30.0%	
無回答	3	1.0%	

	平成27年度		備考
	件数	割合	
Cの2. 成績通知の配付対象者について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①本人にのみ通知	46	14.7%	
②本人と父母等に通知	240	76.7%	
③父母等にのみ通知	24	7.7%	
無回答	3	1.0%	
Cの3. 成績通知の記載科目について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①開設全科目を記載	59	18.8%	
②単位修得科目のみ記載	14	4.5%	
③全受講科目を記載(不合格を含む)	232	74.1%	
④その他	5	1.6%	
無回答	3	1.0%	
Dの1. 成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①両方とも表示している	54	17.3%	
②履修学年のみ表示している	63	20.1%	
③履修中科目のみ表示している	36	11.5%	
④両方とも表示していない	157	50.2%	
無回答	3	1.0%	
Dの2. 成績証明書の記載科目について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①開設全科目記載	47	15.0%	
②単位修得科目のみ記載	262	83.7%	
無回答	4	1.3%	
Dの3. 成績証明書の発行日数について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①当日	93	29.7%	
②翌日	93	29.7%	
③2日後	63	20.1%	
④3日後	42	13.4%	
⑤その他	19	6.1%	
無回答	3	1.0%	
Dの4. 成績証明書の発行方法について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①厳封し開封無効としている	192	61.3%	
②厳封している	30	9.6%	
③開封のまま	52	16.6%	
④その他	36	11.5%	
無回答	3	1.0%	
Dの5. 成績証明書の発行手数料について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①無料	5	1.6%	
②100円	36	11.5%	
③200円	123	39.3%	
④300円	99	31.6%	
⑤400円	14	4.5%	
⑥500円	16	5.1%	
⑦500円超	4	1.3%	
⑧その他	13	4.2%	
無回答	3	1.0%	
Eの1. 卒業見込証明書の発行制限(枚数)について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①発行制限 有	8	2.6%	
②発行制限 無	302	96.5%	
無回答	3	1.0%	
Eの2. 卒業見込証明書の発行開始時期について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①4月(履修登録前)	122	39.0%	
②4月(履修登録後)	122	39.0%	
③5月上旬	37	11.8%	
④5月中旬	13	4.2%	
⑤5月下旬以降	16	5.1%	
無回答	3	1.0%	
F. 証明書自動発行機の導入について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①導入している	79	25.2%	
②検討中	9	2.9%	
③導入していない	222	70.9%	
無回答	3	1.0%	

		平成27年度		備考
G. 入学前の既修得単位認定の上限について				比率は全回答校 313校
①規定 有(2年制16～30単位、3年制24～46単位)	225	71.9%		に占める各々の割合
②規定 有(2年制15単位以下、3年制23単位以下)	66	21.1%		
③規定 無(認定可)	11	3.5%		
④認定しない	8	2.6%		
無回答	3	1.0%		
Hの1. 単位互換制度について				比率は全回答校 313校
①制度 有	205	65.5%		に占める各々の割合
②制度 無	104	33.2%		
無回答	4	1.3%		
※ Hの2. 単位互換制度の実施状況について(平成26年度実績) (複数回答可)				比率は設問Hの1で①を回答した 205校
①大学(国立・公立・私立・放送大学含む)	119	58.0%		に占める各々の割合 (複数回答あり)
②短期大学(国立・公立・私立)	75	36.6%		
③高等専門学校	15	7.3%		
④専修学校の専門課程	3	1.5%		
⑤外国の大学	11	5.4%		
⑥併設の大学	68	33.2%		
⑦その他	15	7.3%		
無回答	20	9.8%		
Iの1. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定について				比率は全回答校 313校
①制度 有	183	58.5%		に占める各々の割合
②制度 無	126	40.3%		
無回答	4	1.3%		
※ Iの2. 大学以外の教育施設等での学修による単位認定の状況 について(平成26年度実績)(複数回答可)				比率は設問Iの1で①を回答した 183校
①高等専門学校の専攻科における学修	7	3.8%		に占める各々の割合 (複数回答あり)
②高等専門学校の課程における学修	3	1.6%		
③専修学校の専門課程における学修	11	6.0%		
④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修	30	16.4%		
⑤その他文部科学大臣が定める学修	16	8.7%		
⑥制度はあるが認定の実績はない	121	66.1%		
無回答	11	6.0%		
J. メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について				比率は全回答校 313校
①制度 有	32	10.2%		に占める各々の割合
②制度 無	277	88.5%		
無回答	4	1.3%		

Ⅶ. 卒業に関する事項

		平成27年度		備考
※	A. 卒業要件の単位数について(複数回答可)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①62単位(3年制93単位)	186	59.4%	
	②64単位まで(3年制96単位まで)	60	19.2%	
	③66単位まで(3年制99単位まで)	42	13.4%	
	④68単位まで(3年制102単位まで)	35	11.2%	
	⑤70単位まで(3年制105単位まで)	24	7.7%	
	⑥71単位以上(3年制106単位まで)	29	9.3%	
	無回答	3	1.0%	
	Bの1. 学年途中(9月末等)での卒業認定について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	①制度有	229	73.2%	
	②制度無	81	25.9%	
	無回答	3	1.0%	
	Bの2. 学年途中の卒業を実施している場合の時期について			比率は設問Bの1で①を回答した 229校 に占める各々の割合
	①9月卒業を実施	222	96.9%	
	②その他	6	2.6%	
	無回答	1	0.4%	
	Bの3. 学年途中の卒業の学則規定について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	①学則に規定有	103	32.9%	
	②学則に規定無	199	63.6%	
無回答	11	3.5%		
C. 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・ 取得率(%)について				
a. 幼稚園教諭二種免許状			比率はa. を回答した 206校	
10%以下	3	1.5%		
11~30%	0	0.0%		
31~50%	3	1.5%		
51~70%	4	1.9%		
71%以上	196	95.1%		
b. 小学校教諭二種免許状			比率はb. を回答した 29校	
10%以下	8	27.6%		
11~30%	10	34.5%		
31~50%	0	0.0%		
51~70%	1	3.4%		
71%以上	10	34.5%		
c. 中学校教諭二種免許状			比率はc. を回答した 64校	
10%以下	34	53.1%		
11~30%	20	31.3%		
31~50%	2	3.1%		
51~70%	3	4.7%		
71%以上	5	7.8%		
d. 養護教諭二種免許状			比率はd. を回答した 20校	
10%以下	5	25.0%		
11~30%	5	25.0%		
31~50%	2	10.0%		
51~70%	4	20.0%		
71%以上	4	20.0%		
e. 栄養教諭二種免許状			比率はe. を回答した 54校	
10%以下	15	27.8%		
11~30%	30	55.6%		
31~50%	9	16.7%		
51~70%	0	0.0%		
71%以上	0	0.0%		
f. 学校図書館司書教諭免許状			比率はf. を回答した 14校	
10%以下	11	78.6%		
11~30%	1	7.1%		
31~50%	1	7.1%		
51~70%	0	0.0%		
71%以上	1	7.1%		

	平成27年度		備考
g. 図書館司書			比率はg. を回答した
10%以下	21	38.9%	54校
11～30%	17	31.5%	
31～50%	7	13.0%	
51～70%	2	3.7%	
71%以上	7	13.0%	
h. 保育士			比率はh. を回答した
10%以下	3	1.5%	202校
11～30%	0	0.0%	
31～50%	2	1.0%	
51～70%	5	2.5%	
71%以上	192	95.0%	
i. 栄養士			比率はi. を回答した
10%以下	3	3.2%	94校
11～30%	0	0.0%	
31～50%	2	2.1%	
51～70%	1	1.1%	
71%以上	88	93.6%	
j. 学芸員補			比率はj. を回答した
10%以下	4	44.4%	9校
11～30%	1	11.1%	
31～50%	2	22.2%	
51～70%	2	22.2%	
71%以上	0	0.0%	
k. 介護福祉士			比率はk. を回答した
10%以下	3	4.7%	64校
11～30%	1	1.6%	
31～50%	1	1.6%	
51～70%	1	1.6%	
71%以上	58	90.6%	
l. 社会福祉主事任用資格			比率はl. を回答した
10%以下	2	2.3%	87校
11～30%	1	1.1%	
31～50%	7	8.0%	
51～70%	3	3.4%	
71%以上	74	85.1%	
m. ホームヘルパー2級			比率はm. を回答した
10%以下	11	40.7%	27校
11～30%	6	22.2%	
31～50%	2	7.4%	
51～70%	1	3.7%	
71%以上	7	25.9%	
n. 秘書士			比率はn. を回答した
10%以下	15	31.9%	47校
11～30%	11	23.4%	
31～50%	8	17.0%	
51～70%	5	10.6%	
71%以上	8	17.0%	
o. 情報処理士			比率はo. を回答した
10%以下	16	21.6%	74校
11～30%	23	31.1%	
31～50%	11	14.9%	
51～70%	6	8.1%	
71%以上	18	24.3%	
p. ビジネス実務士			比率はp. を回答した
10%以下	11	17.7%	62校
11～30%	19	30.6%	
31～50%	13	21.0%	
51～70%	9	14.5%	
71%以上	10	16.1%	

	平成27年度		備考
q. 上級情報処理士			比率はq. を回答した
10%以下	14	40.0%	35校
11～30%	9	25.7%	
31～50%	3	8.6%	
51～70%	4	11.4%	
71%以上	5	14.3%	
r. プレゼンテーション実務士			比率はr. を回答した
10%以下	15	53.6%	28校
11～30%	9	32.1%	
31～50%	1	3.6%	
51～70%	1	3.6%	
71%以上	2	7.1%	
s. 医療管理秘書士			比率はs. を回答した
10%以下	7	20.0%	35校
11～30%	9	25.7%	
31～50%	8	22.9%	
51～70%	7	20.0%	
71%以上	4	11.4%	
t. フードスペシャリスト			比率はt. を回答した
10%以下	16	20.8%	77校
11～30%	28	36.4%	
31～50%	18	23.4%	
51～70%	13	16.9%	
71%以上	2	2.6%	
u. レクリエーションインストラクター			比率はu. を回答した
10%以下	39	47.0%	83校
11～30%	24	28.9%	
31～50%	13	15.7%	
51～70%	3	3.6%	
71%以上	4	4.8%	
v. その他			比率はv. を回答した
10%以下	13	17.8%	73校
11～30%	12	16.4%	
31～50%	6	8.2%	
51～70%	14	19.2%	
71%以上	28	38.4%	
a. 幼稚園教諭二種免許状	21,445人	28.3%	比率は本設問で回答のあった 75679人 に占める各々の割合
b. 小学校教諭二種免許状	683人	0.9%	
c. 中学校教諭二種免許状	534人	0.7%	
d. 養護教諭二種免許状	426人	0.6%	
e. 栄養教諭二種免許状	550人	0.7%	
f. 学校図書館司書教諭免許状	48人	0.1%	
g. 図書館司書	832人	1.1%	
h. 保育士	20,975人	27.7%	
i. 栄養士	5,427人	7.2%	
j. 学芸員補	72人	0.1%	
k. 介護福祉士	1,919人	2.5%	
l. 社会福祉主事任用資格	9,533人	12.6%	
m. ホームヘルパー2級	396人	0.5%	
n. 秘書士	1,178人	1.6%	
o. 情報処理士	1,556人	2.1%	
p. ビジネス実務士	1,760人	2.3%	
q. 上級情報処理士	638人	0.8%	
r. プレゼンテーション実務士	337人	0.4%	
s. 医療管理秘書士	574人	0.8%	
t. フードスペシャリスト	1,466人	1.9%	
u. レクリエーションインストラクター	1,187人	1.6%	
v. その他	4,143人	5.5%	その他は「記述内容」欄参照

	平成27年度		備考
Dの1. 平成26年度(平成27年3月卒業)卒業生の学部(4年制)編入学の状況について(複数回答 可)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①3年次編入学 有	237	75.7%	
②2年次編入学 有	24	7.7%	
③無	66	21.1%	
無回答	8	2.6%	
Dの2. 分野別の卒業生数と編入生数について			上記設問の回答とは関係なく、 本設問で回答のあったもの (平成26年度卒業生のうち、 4年制大学へ編入学した者の 人数)を単純集計
a. 人文関係	1,101人	34.2%	
b. 社会関係	492人	15.3%	
c. 教養関係	111人	3.4%	
d. 工業関係	257人	8.0%	
e. 農業関係	107人	3.3%	
f. 保健関係	45人	1.4%	
g. 家政関係	422人	13.1%	
h. 教育関係	417人	12.9%	
i. 芸術関係	170人	5.3%	
j. その他	100人	3.1%	
a～jの合計	3,222人	100.0%	
※ Dの3. 編入生数に占める併設大学編入生数の割合について			比率は設問Dの1で①と② を回答した 239校 に占める各々の割合
①100%	39人	16.3%	
②99～80%	35人	14.6%	
③79～60%	20人	8.4%	
④59～40%	11人	4.6%	
⑤39～20%	16人	6.7%	
⑥19～1%	17人	7.1%	
⑦0%	26人	10.9%	
⑧併設大学 無	70人	29.3%	
無回答	5人	2.1%	
Dの4. 編入学指導の担当部署について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①編入学のみ扱う部署がある	3	1.0%	
②既存の部署が担当している	266	85.0%	
③特に無し	40	12.8%	
無回答	4	1.3%	
Dの5. 編入学指導等の内容について(複数回答 可)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①何もしていない	11	3.5%	
②編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供を行う	201	64.2%	
③個別に編入学試験のアドバイス等を行う	167	53.4%	
④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある	7	2.2%	
⑤その他	10	3.2%	
無回答	5	1.6%	
Dの6. 編入学の調査について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①何もしていない	21	6.7%	
②編入学試験の受験まで	4	1.3%	
③編入学試験の可否まで	26	8.3%	
④編入学試験の合格者の入学先まで	257	82.1%	
無回答	5	1.6%	
Eの1. 平成26年度卒業年次在学者(留年者を含む)で卒業できなかった者の割合 (卒業判定時に卒業見込み者に含まれている者)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①0%	49	15.7%	
②0.5%以下	29	9.3%	
③0.6～1.0%	27	8.6%	
④1.1～2.0%	57	18.2%	
⑤2.1～3.0%	35	11.2%	
⑥3.1～4.0%	22	7.0%	
⑦4.1～5.0%	21	6.7%	
⑧5.1～7.0%	20	6.4%	
⑨7.1～10.0%	20	6.4%	
⑩10.1%以上	25	8.0%	
無回答	8	2.6%	

	平成27年度		備考
Eの2. 平成25年度入学生のうち、平成26年度に所定の修業年限で卒業できた者の割合(卒業判定時) ＜3年制の場合、平成24年度入学生について回答＞			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①100%	24	7.7%	
②99～98%	67	21.4%	
③97～96%	38	12.1%	
④95～94%	41	13.1%	
⑤93～92%	29	9.3%	
⑥91～90%	24	7.7%	
⑦90%未満	78	24.9%	
無回答	12	3.8%	
F. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について (複数回答可)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①減免の制度はなく、一年分徴収	54	17.3%	
②学期分(9月末等で卒業の場合)徴収	125	39.9%	
③卒業要件に対する不足単位数によって学納金に対する割合を定め、減額して徴収(半額等)	51	16.3%	
④卒業要件に不足する単位について、1単位当たりの金額を定めて徴収	57	18.2%	
⑤その他	50	16.0%	
無回答	5	1.6%	

Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項

	平成27年度		備考
Aの1. 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①基準 有	209	66.8%	
②基準 無	101	32.3%	
無回答	3	1.0%	
※ Aの2. 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について			比率は設問Aの1で①を回答した 209校 に占める各々の割合
①4コマ未満	6	2.9%	
②4コマ	7	3.3%	
③5コマ	19	9.1%	
④6コマ	93	44.5%	
⑤7コマ	40	19.1%	
⑥8コマ	18	8.6%	
⑦9コマ以上	10	4.8%	
⑧その他	14	6.7%	
無回答	2	1.0%	
B. 勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①週6日	14	4.5%	
②週5日	99	31.6%	
③週4日	107	34.2%	
④週3日	24	7.7%	
⑤週2日	1	0.3%	
⑥学科で異なる	4	1.3%	
⑦定めていない	60	19.2%	
無回答	4	1.3%	
C. 教員の任期制導入について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①取り組んでいる	158	50.5%	
②検討中	14	4.5%	
③検討していない	138	44.1%	
無回答	3	1.0%	
D. 兼任教員が休講した場合の給与について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①休講分減額	144	46.0%	
②減額しない	164	52.4%	
無回答	5	1.6%	
E. 教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①教員	159	50.8%	
②事務職員	148	47.3%	
③その他	3	1.0%	
無回答	3	1.0%	
Fの1. 教務系事務職員の勤務状況について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①週休2日制	174	55.6%	
②隔週週休2日制	84	26.8%	
③週6勤1休	8	2.6%	
④その他	44	14.1%	
無回答	3	1.0%	
Fの2. 教務事務担当部署の形態について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①短期大学の教務事務を単独で担当	170	54.3%	
②併設大学の教務事務も合わせて担当	131	41.9%	
③その他	9	2.9%	
無回答	3	1.0%	
Fの3. 教務系事務職員の人数について			比率対象は全回答校 313校 に占める各々の割合
①4名以下	148	47.3%	
②5名～10名	120	38.3%	
③11名以上	39	12.5%	
無回答	6	1.9%	

	平成27年度		備考
Fの4. 教務系事務職員の構成について(複数回答可)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①専任職員	308	98.4%	
②臨時職員	74	23.6%	
③嘱託職員	74	23.6%	
④人材派遣	60	19.2%	
⑤その他	25	8.0%	
無回答	3	0.6%	
Gの1. 自己点検・評価の規定について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①学則に規定有	149	47.6%	
②学則以外に規定有	81	25.9%	
③学則で規定し、学則以外でも規定している	76	24.3%	
④規定無	3	1.0%	
無回答	4	1.3%	
Gの2. 自己点検・評価の実施について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①毎年実施している	206	65.8%	
②隔年実施している	15	4.8%	
③定期的ではないが実施している	89	28.4%	
無回答	3	1.0%	
Gの3. 自己点検・評価の報告書の公表について			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①公表している	264	84.3%	
②公表を検討中	30	9.6%	
③公表していない	15	4.8%	
無回答	4	1.3%	
Gの4. ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について (複数回答可)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①学生による授業評価	301	96.2%	
②教員自身による授業評価	115	36.7%	
③教員相互の授業参観	176	56.2%	
④授業方法等についての研究会	146	46.6%	
⑤新任教員研修	93	29.7%	
⑥公開授業	105	33.5%	
⑦関係団体の実施する研修会に参加	131	41.9%	
⑧学内で研修会を実施	224	71.6%	
⑨その他	19	6.1%	
無回答	3	1.0%	
※ Gの5. 学生による授業評価アンケートの配付・回収について			比率は設問Gの4で①を回答した 301校 に占める各々の割合
①授業担当教員が行う	131	43.5%	
②事務職員が行う	20	6.6%	
③配付は授業担当教員、回収は学生が行う	91	30.2%	
④配付は授業担当教員、回収は事務職員が行う	5	1.7%	
⑤Webシステムを利用して行う	36	12.0%	
⑥その他	18	6.0%	
※ Gの6. 学生による授業評価アンケート結果の公表について (複数回答可)			比率は設問Gの4で①を回答した 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①評価結果をホームページにより学外に公表	28	9.3%	
②評価結果を報告書としてまとめ学外に公表	33	11.0%	
③評価結果を教員及び学生に開示	140	46.5%	
④評価結果を教員本人にのみ開示	113	37.5%	
⑤公表していない	10	3.3%	
⑥その他	33	11.0%	
Gの7. 認証評価機関による評価の実施時期について (予定を含む)			比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
①24年度	28	8.9%	
②25年度	47	15.0%	
③26年度	58	18.5%	
④27年度	52	16.6%	
⑤28年度	69	22.0%	
⑥29年度	46	14.7%	
⑦30年度	6	1.9%	
無回答	7	2.2%	

		平成27年度		備考
Gの8. 他の短期大学との相互評価について	①実施している	63	20.1%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	②検討中	42	13.4%	
	③実施していない	205	65.5%	
	無回答	3	1.0%	
H. スタッフ・ディベロップメント(SD)の実施内容について (複数回答可)	①関係団体の実施する研修会等に参加	201	64.2%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②学内で研修会等を実施	233	74.4%	
	③複数の大学が協力して研修会等を実施	27	8.6%	
	④大学・大学院に学生として派遣	3	1.0%	
	⑤その他	19	6.1%	
	無回答	6	1.9%	
I. 履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラム)の 開設について	①開設している	25	8.0%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	②検討中	17	5.4%	
	③開設していない	268	85.6%	
	無回答	3	1.0%	
※ J. 教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について	①平成27年度に短期大学で実施	49	15.7%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合
	②平成27年度に短期大学と併設大学で実施	50	16.0%	
	③平成27年度に併設大学で実施	44	14.1%	
	④実施を検討中	9	2.9%	
	⑤実施予定なし	96	30.7%	
	⑥その他	11	3.5%	
	無回答	54	17.3%	
K. 高大連携の実施状況について(複数回答可)	①科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を受講している	48	15.3%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②公開講座などを活用して、高校生に短期大学の持つ幅広い教育を提供している	81	25.9%	
	③短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施している	257	82.1%	
	④短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催している	31	9.9%	
	⑤その他	31	9.9%	
	⑥実施していない	27	8.6%	
	無回答	4	1.3%	
L. 学修支援のための教務関係組織および施設について (複数回答可)	①学修支援課等、学修支援を担当する事務組織を置いている	52	16.6%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②学修支援室等を設置し、人員を配置して学修支援を行っている	57	18.2%	
	③ラーニング・コモンズを整備し、人員を配置して学修支援を行っている	33	10.5%	
	④その他	37	11.8%	
	⑤実施していない	171	54.6%	
	無回答	4	1.3%	
M. 独自の奨学金制度等の状況について(学納金の減免制度を含む)(複数回答可)	①入学試験での成績優秀者を対象とした制度がある	173	55.3%	比率は全回答校 313校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②入学後の学業成績優秀者を対象とした制度がある	182	58.1%	
	③課外活動が優秀な者を対象とした制度がある	80	25.6%	
	④経済的な理由で就学が困難な者を対象とした制度(給付)がある	185	59.1%	
	⑤経済的な理由で就学が困難な者を対象とした制度(貸与)がある	96	30.7%	
	⑥検定試験等に合格した者を対象とした制度がある	54	17.3%	
	⑦外国人留学生を対象とした制度がある	95	30.4%	
	⑧その他	70	22.4%	
	⑨制度なし	14	4.5%	
	無回答	4	1.3%	

IX. 「その他」の記述内容

I. 短期大学の概要等に関する事項

設問番号	内 容
I-H-2	外国人留学生の人数
01	外国人留学生の制度はあるが、今年度の在籍はなし。

設問番号	内 容
I-K	他の大学との単位互換協定により、互いに学生の受け入れを行う制度がありますか
01	他の大学の学生で本学の授業科目を履修しようとする者があるときは、当該大学との協議に基づき、特別聴講学生として履修を許可する制度あり。ただし、現在のところ他の大学と単位互換協定を締結していない。

II. 入学者の選抜に関する事項（平成28年度入試計画でお答えください）

設問番号	内 容
II-B-2	一般入試の選抜方法について（複数回答 可）
01	調査書
02	調査書
03	書類審査（調査書）
04	調査書または最終終了学校の成績証明書

設問番号	内 容
II-B-3	一般入試の学力検査について
01	2科目から1科目選択

設問番号	内 容
II-C-1	大学入試センター試験利用入試の内容について（複数回答 可）
01	大学入試センター試験利用入試はおこなっていない。

設問番号	内 容
II-C-2	大学入試センター試験の利用科目数について（複数回答 可）
01	2教科2科目

設問番号	内 容
II-D-1	入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について
01	AO以外に推薦定員を含む
02	割合は定めていない
03	但し、その他の推薦入試の募集人員を含む。

設問番号	内 容
II-D-2	AO型入試の内容について（複数回答 可）
01	調査書
02	書類審査（調査書）

設問番号	内 容
II-D-3	AO型入試のエントリー開始時期はいつからですか
01	エントリー期間を設けていない。

設問番号	内 容
II-D-5	AO型入試の出願資格について
01	卒業後5年まで

設問番号	内 容
II-D-6	AO型入試において、出願に際し、高校より書類を求めますか
01	現役生に対しては調査書の他、受験者が記入する書類に高校教員の確認印を求めている。既卒者に対しては、最終修了学校の卒業証明書及び成績証明書（単位修得証明書、履修証明書でも可）の提出を求めている。

設問番号	内 容
II-F-1	推薦入試（公募）試験の内容について（複数回答 可）
01	適性検査のみ
02	自己表現文

設問番号	内 容
II-F-2	推薦入試（公募）試験の出願資格について
01	卒業後5年以内
02	⑤その他 推薦入試A日程は、「①卒業見込者のみ」に該当 推薦入試B日程は、「④制限無」に該当

設問番号	内 容
II-G	入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について（附属高校を除く）
01	推薦以外にAO定員を含む
02	割合は定めていない
03	但し、AO入試の募集人員を含む。

設問番号	内 容
II-H-2	帰国子女として認める日本の高校の在学年数について
01	日本の高等学校もしくは中等教育学校に在籍し、平成27年3月卒業見込の者で、次のいずれかに該当する者。 A:外国の高等学校に2年以上在籍し、平成28年3月までに通常の課程による12年の学校教育を修了見込みの者、または修了して2年以内の者。 B:通算6年以上または継続4年以上海外で教育を受け、帰国後の在籍期間が3年以内の者。
02	海外で外国の教育制度に基づく中等教育機関に2年以上継続して在学し、帰国後、日本の高等学校または中等教育学校に編入学し、2016年3月卒業見込みの者。（日本の高等学校または中等教育学校での在籍期間が2年半以内の者。） 本条件に該当しなくても、他の条件を満たせば出願可能。
03	外国の高等学校において、最終学年を含め2学年以上在学し、外国において、学校教育における12年の課程（日本における通常の課程による学校教育を含む）を2013年4月1日以降に卒業（修了）した者および2015年3月卒業（修了）見込みの者。 日本の高等学校もしくは中等教育学校を2015年3月卒業見込みの者で次のいずれかに該当する者。 ①外国の高等学校に2学年以上在学した者。 ②外国の中学校・高等学校を通じて3学年以上在学した者。

設問番号	内 容
II-I-1	特別選抜（社会人）の出願資格の年齢制限について
01	以下のいずれかに該当する者。 1. 高等学校もしくは中等教育学校を卒業し、卒業6年以上経過した者 2. 通常の課程による12年の学校教育を修了し、修了後6年以上経過した者 3. 学校教育法施行規則第150条の規定により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者で平成28年3月31日までに24歳に達している者
02	平成27年度（2015年）3月までに2年以上の社会経験を有する者

設問番号	内 容
II-L-1	一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか
01	入試制度によって①と②がある
02	入学までに復習しておいてほしい内容について、項目を列挙したシートを送付している。
03	入学予定者を対象に入学前教育を実施しており、その中で課題を指示し、提出を求めている。
04	業者委託して、AO入試合格者に対して課題を与え、添削してもらっている。
05	業者の添削教材を利用し、入学予定者全員に取り組ませる。その後3月に本学へ来校させ、その教材の解説及び理解度を図るために到達度テストを行う。
06	アドミッション・オフィス入試、自己推薦入試、指定校制推薦入学制度合格者には、大学で学ぶための準備を行っていただくために、入学前教育を実施している。入学前教育は「自習プログラム」と「学科プログラム」の2つに分かれている。「自習プログラム」は基礎的な学びを続けるために入学予定者に自主的に取り組んでもらうものであり、「学科プログラム」は大学入学後の学びの特質を簡潔に伝えるために各学科が主導して入学予定者に課すものである。内容は学科により異なるが、課題図書に対するレポート指導や、入学前に来学していただいた際の指導を行う。
07	学科により異なる。
08	学科別の課題を与える。
09	学科により異なる。②、④
10	コースによって、①～④まで異なる。
11	学科により実施内容が異なる
12	入学する学科により、自習と直接指導に区分している
13	課題レポート・作品提出（介護福祉学科）、授業体験（子ども福祉学科）を行っている。
14	課題図書を指定してレポート作成を課す、e-learningを活用した英語教材の提示、併設の大学と合同でオンライン授業映像での学習とフリップトクラスルーム（反転授業）を実施。
15	1. 課題提出（高校生活をレポート、検定試験への挑戦、長編小説の読破 等） 2. 「学習記録表」の提出 3. 子どもや家庭に関する記事のスクラップ 4. 「ピアノ自己チェック表」の作成 5. 地域の子どもの施設の調査
16	入学後、授業で使用する「やさしいピアノ童謡集」及び「折り紙の基本おり方」を入学手続き完了通知に併せ送付し、入学までの間、練習等を行うことを勧めている。
17	課題（郵送による日本語学習）を与え、提出を求め、添削等の指導を行っているとともに、早期入学決定者のための学習サポートを行う組織を設け、直接指導している。

設問番号	内 容
Ⅱ-L-2	一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、入学前に講座・実技講習等を実施していますか (複数回答可)
01	12月から3月にかけて入学前教育を実施している。
02	一部学科で1月と3月に、入学前の教育講座を行っている。
03	2月末までの入試での入学手続き完了者を対象に、入学前の学習支援として入学前オリエンテーションを実施し、いくつかの講座（ピアノ、絵本、折り紙など）に参加する機会を設けたり、在学生との交流会を実施している。
04	入学予定者研修
05	入学後の学修を円滑に進めるため、一部の入学者を対象に「入学前教育」を実施している。
06	入学前準備講座を実施し、短大での学びに関する講座と友だちづくりの機会を与えている。
07	入学準備セミナーとして、教育方針や学科内容、学生としての心がまえなどの講話、及び基礎学力調査を実施。
08	大学での学習にスムーズに移行するために必要な英語力をつける、また、日本語で文章を読ませ自己の考えを発信する訓練をする。
09	プレカレッジと称して、「人間関係トレーニング」というタイトルで、グループで何かを作り上げる研修を実施している。
10	一部の高等学校出身者に対し実施。将来的には、対象校に広げて実施していきたいと考えている。
11	課題についてのスクーリングを開講
12	学科により実施内容が異なるが、入学前に大学に来る機会を設けている
13	入学前事前教育として、課題（生物・化学）を与え自習させている
14	入学準備サポートプログラム（全学）を実施 専願型入試合格者を対象に、大学での学修意欲や知的好奇心の涵養、本学への帰属意識の向上といった態度形成を目的として実施している。
15	A0等の早期入学決定者のための学習サポートを2回実施。 ※主な内容：保育を学ぶポイントの解説、子どもの理解の解説等
16	A〇入試合格者への入学前教育 ①日本語の表現力を身につけるため、敬語、漢字に関する基礎知識を学び、課題を提出する。また、ペン字練習をする。（教材あり） ②2月に入学前説明会を実施し、全体オリエンテーション、施設見学、学科専攻別オリエンテーション等を実施する。
17	学科別オリエンテーション
18	一部のコースのみ、講座を実施している。
19	合格学科・科毎に個別課題を与えて実施している。
20	一部の学科のみ、入学前面談（将来の希望進路や入学後に不安を感じていること等）と在学生との交流を実施している。
21	1. ピアノ特別レッスン 2. 専攻別実技個人レッスン、ソルフェージュ指導、音楽理論指導
22	幼児教育学科・・・ピアノガイダンス
23	子ども学専攻を対象にしたピアノ課題曲の進捗状況の確認、新入生全員と本学の学生を交えてのワールドカフェを実施している。
24	音楽研究発表会への参加。
25	音楽専攻では、受験希望者向け冬期講習会に受講料免除で参加できるようにしている。
26	入学後、授業で使用する「やさしいピアノ童謡集」及び「折り紙の基本おり方」を入学手続き完了通知に併せ送付し、入学までの間、練習等を行うことを勧めている。

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設問番号	内 容
Ⅲ-A	学籍（氏名、生年月日等）の裏付けのために入学時に提出させる書類について
01	誓約書、保証書、学生カード（本学所定用紙）、住民基本台帳による証明書（本学所定用紙に必要事項を記入し、在住する市区町村にて証明を受ける）

設問番号	内 容
Ⅲ-B-2	証明書等に記載する入学年月日について
01	在学証明・・・②入学式の日 在籍証明・・・①4月1日
02	学業成績表・・・①4月1日 成績証明書・・・③年月のみ

設問番号	内 容
Ⅲ-C-2	証明書等に記載する卒業年月日について
01	3月20日
02	在学証明・・・②卒業式の日 在籍証明・・・①3月31日
03	春卒業3月15日、秋卒業9月30日
04	卒業証明書は、「③年月のみ」 成績証明書は、「②卒業式の日」
05	卒業証明書・・・②卒業式の日 学業・卒業成績証明書・・・③年月のみ

設問番号	内 容
Ⅲ-D	在学年限について（長期履修学生を除く）
01	規程なし
02	保一、食栄、情ビは「②修業年限の2倍」 保二は「⑤その他」で5年。

設問番号	内 容
Ⅲ-E-2	通算して休学できる最長期間について
01	2年
02	休学の期間は、通算して2年を超えることはできない。
03	休学の期間は、通算して3年（ただし、子ども学科第Ⅲ部は4年、専攻科は1年）を超えることができない。
04	学則第25条 休学の期間は、学年を超えることができない。ただし、特別の事由があるときは、学長の許可を得てさらに延長することができる。2 休学の期間は、通算して2年を超えることができない。3 休学の期間は、第2条の在学期間に算入しない。
05	昼間部（保一・食栄・情ビ）に関しては、「②修業年限と同年数」 夜間部（保二）は、2年間である。

設問番号	内 容
Ⅲ-E-5	平成26年度の主な休学の理由について(主な理由を三つまで選択)
01	妊娠
02	妊娠・育児

設問番号	内 容
Ⅲ-E-6	休学者から在籍料等を徴収していますか
01	在籍料として、学期毎25,000円を徴収する。
02	休学期間中の者は、授業料を免除する。ただし、在籍料として1期間25,000円を徴収する。
03	在籍料として学期毎に30,000円を徴収
04	授業料を全額免除し、1学期につき50,000円を在籍料として徴収
05	学期ごとに6万円を徴収
06	1セメスター 30,000円
07	在籍料として半期6000円徴収。
08	半期 1万円
09	在籍料として半期1万円を徴収。
10	休学期間中の授業料等は免除することがある。その場合、授業料等にかわって在籍料を半期につき10,000円徴収することとする。
11	在籍料として、半期につき¥15,000を徴収している。
12	在籍料として、半年で15,000円 徴収
13	在籍料として、半期30000円を徴収している。
14	在籍料半期3万円徴収。
15	半期30,000円
16	半期分の在籍料として3万円を徴収している
17	各学期ごとに、3万円
18	年額3万円
19	1個学期（半期）30,000円の在籍料を徴収する。
20	半期ごとに「学籍料」5万円を徴収
21	5万円徴収している。（半期）
22	休学在籍料として5万円(半期毎)を徴収している。
23	在籍料として半期50,000円を徴収している。
24	半期につき五万円
25	半期授業料の一部指定額 50,000円
26	休学者には、在籍料・手数料として、半期50,000円を徴収。休学者が既に休学期間の学費を納入している場合は、学費の一部、または全部を復学後の学費に充当することができる。
27	在籍料として半期毎に60,000円を徴収している
28	在籍料 半期60,000円としている。
29	半期（6ヶ月）75,000円
30	半期：100,000円
31	休学在籍料（半期10万円）を徴収
32	在籍料（半期）100,000円
33	原則、半期あたり、在籍料10万円を徴収
34	休学が前学期または後学期の全学期にわたるときは、当該期は在籍料として100,000円を納入しなければならない。
35	休学期間に関係なく、年度毎に在籍料30,000円を納入
36	半期3万円、年間6万円

- 37 在籍料：年間60000円（各期30000円）
- 38 年額90,000円 徴収
- 39 学費等納付金規程において、「当該年度の全学期を休学した者は、期間中の在籍料100,000円を徴収する。ただし、自治会費、後援会費は免除する。また、半期のみ休学した者は、半期の在籍料50,000円を徴収する。委託徴収費については、在籍時に徴収する」と定めている。
- 40 在籍料として年額120,000円を徴収
- 41 在籍料は、半期につき6万円（年額12万円）を徴収している。
- 42 学則37条 休学期間中の学費は免除される。ただし、在籍料として、前学期に10万円、後学期に5万円を納入するものとする。
- 43 在籍料(半期80,000円 年間160,000円)を支払わなければならない。
- 44 休学在籍料1年250,000円を納入。
- 45 学籍料（月額10,000円）を納入
- 46 月@10,000円として休学期間で乗する。（半年休学の場合：@10000円×6か月＝60000円）
- 47 月額2万円を徴収。
- 48 月額25,000円を徴収
- 49 学科ごとに5万円の在籍料
- 50 在籍料3,000円
- 51 在籍費15000円
- 52 在籍料30,000円
- 53 在籍料として30,000円を徴収。
- 54 授業料等校納金に関する規程の第3条第3項に規定している。「3 休学を許可された者については、休学期間中の授業料等が免除され、その間の在籍料30,000円を別に納入しなければならない。ただし、学期の途中において休学を許可された者については、復学時に、休学した月の翌月から復学した月の前月までの授業料等を返還する。」
- 55 在籍料として50,000円を徴収する。
- 56 在籍料：5万円
- 57 休学在籍料として6万円徴収
- 58 在籍料：7万5千円
- 59 在籍料100,000円
- 60 在籍料100,000円。ただし、復学時に一部返還する。
- 61 在籍登録料として10万円を徴収するが、復学時に授業料として充当する。既に2年分の学費を納めた者に関しては徴収しない。
- 62 学園維持金を徴収
- 63 運営費14万円のみ徴収。
- 64 管理料として年間5万円徴収
- 65 休学期間中は、学籍管理料として一月当り10000円を徴収する。
- 66 所定の期日までに休学の手続きをした場合は、後援会費を除いて半額を徴収
- 67 教育充実費、施設設備費を徴収
- 68 教育充実費180,000円を徴収している。
- 69 半期休学より、教育費のみ（年間23万円の半額徴収）
- 70 授業料は徴収せず、教育充実費のみ徴収している。
- 71 休学期間6ヶ月毎に事務手数料として20,000円徴収
- 72 休学期間が前期または後期の期間内（3ヶ月～6ヶ月）の場合、20,000円。休学期間が前・後期の12ヶ月の場合、40,000円。
- 73 施設設備費の2分の1に相当する額を徴収
- 74 施設設備費のみ徴収（授業料、教育充実費は免除）
- 75 休学期間中は、施設設備費および授業料の半額を免除。
- 76 授業料は免除し、施設設備費のみ徴収
- 77 6ヶ月休学の場合、施設費4分の3、1ヵ年休学の場合、施設費2分の1
- 78 年間授業料の1/6を徴収
- 79 授業料の5分の1相当額
- 80 授業料の5分の1相当額を徴収
- 81 休学在籍料として、授業料の4分の1相当額を納付しなければならない。
- 82 授業料の1/3を徴収
- 83 授業料の3分の1免除
- 84 指定期日までに手続きをとったものについては、授業料の半額相当を徴収する。
- 85 授業料相当額を免除
- 86 授業料等の4分の3を免除
- 87 10万円
- 88 休学中の学費は免除し、半期につき¥60,000を徴収している。
- 89 学則により次のように規定されている。休学中の授業料その他の納付金は、これを徴収する。ただし、休学期間が6ヵ月を超える場合は、6ヵ月を超える期間について、授業料その他の納付金はこれを免除する。

90	休学が学期の全学期に渡る場合は、授業料の半額を徴収、全学期にわたらない場合には通常の学費等を徴収。
91	休学が全学期にわたった時は、当該学期分の授業料の9割及びその他の費用を徴収しない。
92	休学期間終了後に、月割計算で授業料のみ返還する。
93	休学期間中について、学費のうち授業料のみを全額免除。
94	休学期間中の授業料、施設維持費の半額
95	休学期間中の授業料は全額免除とし、教育充実費は半額免除とする。ただし、学期の途中で休学または復学する者は、その期の所定の学費を納入しなければならない。
96	休学期間中は月額5000円の休学手数料を徴収し、学費は免除する。
97	休学在籍料 半期 授業料 68,000 施設設備費 9,000 学友会費 2,000 後援会費 2,000 合計 81,000 但し、2年次は上記に加算額あり 前期 卒業記念品費 11,000 校友会費 15,000 後期 校友会費 15,000
98	休学者からは、在籍料を独自に設定し、徴収している。
99	休学者の学費は年間及び前期または後期の全期間にわたる休学を許可された場合は、正規の授業料の4分の1、3ヵ月以上6ヵ月未満の休学を許可された場合は、正規の授業料全額をそれぞれ納入する。
100	休学者は、教育充実費と委託徴収金を納付を行う。休学期間の授業料の徴収は行っていない。
101	休学中は学費の徴収はしないが、休学が1年に及ぶ場合は、在籍料として年間授業料の50%を徴収。留学生在が徴兵のため休学する場合は、授業料・在籍料は徴収しない。
102	授業料、施設設備費、実験実習費の半額を徴収
103	授業料、施設費を徴収し在籍扱いとさせ、復学後にそれが学費として充当される
104	授業料相当額の4分の1を徴収。実習料、施設設備料免除。学友会費、学生損害保険料は徴収。
105	授業料年額の12分の1に、休学開始日の属する月の翌月（休学開始日が月の初日の場合はその月）から復学日の属する月の前月までの月数の2分の1を乗じた額（千円未満、切り上げ）を免除するものとする。※ただし、授業料は通常の納付期限日に納付してもらうが、免除された分の授業料は復学後に精算するものとし、休学後に退学する場合は精算は行わない。
106	特定の金額を定めて、半期ごとに徴収している。
107	入学以降最初の休学期間にあたる半期分は徴収しないが、それ以降半期20,000円徴収する。
108	休学が前期、後期のどちらかもしくは1年間にわたった者については、学費のうち授業料を免除し、施設設備資金（前期:145,000円、後期:145,000円）を徴収する。
109	休学期間中の授業料は免除する。教育充実費と施設設備費は徴収する。
110	授業料（含実験実習費）以外の維持・充実費、委託徴収金（学友自治会費、後援会費）
111	学費の取り扱いについては以下の通りとなる。1年間の休学：所定の休学在籍料と諸会費を徴収。後期休学：所定の休学在籍料を徴収。但し、前期学費は徴収。

設問番号	内 容
Ⅲ-G-3	平成26年度の主な除籍の理由について（主な理由を三つまで選択）
01	履修未登録
02	同一学年次に留年が2回にわたる場合
03	除籍の場合の修得単位は、学費が納入された学期までを認める。
04	長期にわたって欠席し、又は病気その他の理由で成業の見込がないと認めたとき
05	除籍理由：授業料未納 除籍時期：6/30、12/31 学籍記録：除籍として処理 修得単位：授業料完納学期まで認定
06	休学期間終了後、異動願未提出 本人死亡
07	⑤その他…死亡。③学費未納について・除籍時期…学期末。・学籍の記録…前期未納の場合：4月1日まで、後期末納の場合：10月1日まで。・修得単位…授業料納入済学期分まで。
08	除籍時期：学費納入学期末まで遡る 学籍の記録：残る 修得単位：学費納入学期分まで認める
09	除籍時期：学費納入期の最終日で除籍とする。学籍の記録：学費納入期の最終日までの学籍の記録を残す。修得単位：学費納入期の最終日までの修得単位を認める。
10	除籍時期：支払いが不可能であることが確認された後の教授会の承認後、学長が決裁した日。学籍の記録：除籍 修得単位：在籍中に修得した単位を認める。
11	除籍時期は、前学期末（9月末）または後学期末（3月末）。学籍の記録上、履修科目の成績は残しているが、修得単位としては認めない。ただし、復籍した場合には在籍中に修得した単位を認めることができる。
12	除籍事由：学費未納、時期：定時試験の前、学籍：抹消されない、修得単位：修得したものは認める
13	除籍の主な理由は、授業料の未納であるが、同理由による除籍の時期については、納付期限を3ヶ月経過すれば、除籍する事が可能である旨、学則に定められている。修得単位については、当該未納に係る学期の履修単位は認められないが、それ以外の学期の履修単位については、認定している。学籍の記録は、入学から除籍日までの記録を通常の学籍記録と同様に保存する。
14	除籍の時期：3月31日付。学籍の記録：「除籍」として学籍は残る。修得単位：学籍が入っている期に取得した単位は認定する。
15	除籍時期：特定していない（督促後も納入不能の場合に教授会で決定） 学籍記録：保存 修得単位：学納金未納学期は認めない、それ以前は認める
16	除籍時期：教授会承認日 学籍の記録：残る 修得単位：規定や前例が無い。

17	除籍の理由は授業料未納がほとんど。学則上は授業料未納の場合は受験資格がないことになっているが、現状は受験させている。除籍の時期については当該学期末日までに納入が確認されない場合は翌月の教授会で、前月末日付で除籍となる。修得単位については当期分については認められないが、その前の期までの成績については退学と同様に、本人からの請求があれば成績・在籍証明を出すことは可能。
----	---

設問番号	内 容
Ⅲ-H-2	学費未納で除籍になった場合に復籍ができる除籍後の月数について
01	3年以内

設問番号	内 容
Ⅲ-I-2	再入学ができる退学後の年数について
01	8年以内
02	再入学ができる退学後の年数に定めはないが、除籍者の場合は「除籍された日から3年以内に再入学を志願する者」と定めている。

設問番号	内 容
Ⅲ-J-1	卒業生の学籍簿の管理部署について
01	学生課
02	学生支援センター学生支援グループ

設問番号	内 容
Ⅲ-J-3	電子化している場合の保存方法について（複数回答 可）
01	学内専用サイトを活用
02	磁気テープ（DAT）

設問番号	内 容
Ⅲ-K	学籍異動の処理について（承認の手順）
01	教授会で審議、決裁。
02	教授会で協議の後、承認。
03	届出制 教授会では報告
04	短期大学部教授会で審議を経て、国際関係学部長決裁
05	学内内規等による手続きを経て、教授会に承認。
06	学内内規等による手続きを経て、学長決裁ののち、結果を教授会で報告
07	科会で協議、承認後、教授会にて報告
08	教務委員会で審議後に教授会へ上申し、承認後に学長決裁。
09	学長決裁を経て、教務委員会、教授会で審議がなされ、学長承認をもって決定する。
10	大学運営会議で審議、承認のうえ、学長決裁
11	除籍は教授会で審議し、学長が決裁するが、退学・休学は学長が決裁した後、教授会で報告している。
12	学生からの申し出による退学、休学の場合は②学長決裁。除籍については①教授会での審議を経て学長決裁、懲戒処分による学籍異動は③学生懲戒規程による手続きを経て学長が行うこととなっている。
13	除籍は①教授会での協議ののち、学長決裁、退学・転学・休学・復学は②学長決裁ののち、教授会で報告
14	自主退学等学生の意思により、願出があった場合は、学長決裁の後教授会報告。除籍等処分に該当する者は、教授会で協議の後、学長が決裁。

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

設問番号	内 容
Ⅳ-A-3	履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について（複数回答 可）
01	50～54単位の間で定める。
02	3学科中2学科のみ単位数の上限を設けている。

設問番号	内 容
Ⅳ-B-1	履修登録の時期について（複数回答 可）
01	在學生は、前年度の3月下旬、新入生は授業開始の前週
02	④その他 ・夏期休暇前 ・春期休暇前（在學生） ・入学前オリエンテーション時（新入生）
03	授業開始直後から、2週間の期間を設けて実施。なお、後期開始直後から1週間の期間で修正が行えるようにしている。

設問番号	内 容
IV-B-3	履修登録の方法について
01	年度当初に一括登録しているが、後期初めにも変更期間を設定している。
02	年度当初に一括登録が原則だが、後期のはじめに履修訂正期間を設けている。
03	後期に履修登録変更期間を設けている。

設問番号	内 容
IV-B-4	履修登録データの入力方法について
01	手書きデータの提出および学生によるWeb上での登録を求めている
02	手書きの履修届の提出とWebからの直接入力により登録を行っている。

設問番号	内 容
IV-C	入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか
01	「新入生オリエンテーション」を実施している。
02	「単位制について」や「免許・資格について」といった基本的なことの説明や、幼児教育科で学ぶ上で特に重要となる「国語力」について、「ピアノの習得について」のガイダンスを実施している。
03	「学習の動機づけ」と「入学予定者の把握」を目的としている入学前導入教育の内容を大学で直接指導する機会を設けることで、さらに効果的で有意義なものにする事を目的とする 具体的には、入学予定者全員(出欠確認)を学内に集め、本学の学び及び心構えについて講話。グループに分かれてグループワーク、お昼を挟んで学科タイム(在学生・卒業生との交流)
04	・キャンパスライフ、ハラスメント及び健康・学生相談についてのガイダンス・履修及びシラバスについてのガイダンス・共通教育科目についてのガイダンス・各学科によるガイダンス
05	・建学の精神・教育の理念・入学後の学習について等
06	・短期大学部についての概要説明・各課室からのガイダンス(教務・学生・キャリア支援・図書館等)
07	1. プレガイダンス 2. 高大連携講座
08	11～2月に月1回「スタートアップ・カレッジ」を実施。入学前教育の一環として行われ、「体験から学ぶ」「ともに学ぶ」という本学の学びへの導入を図る。
09	12月と3月に「入学前講座」を実施。ミシンの使い方に関する講義を通して「ものをつくる」ことの楽しさ、意味を知ってもらうと同時に、これから始まる短大生活に関するガイダンスを行っている。
10	①学生証交付②プレイメントテスト③健康診断④交通及び防犯講習⑤学科・専攻別ガイダンス(教員紹介・建学の理念及びカリキュラムポリシー説明)⑦ハラスメント研修会 以上のガイダンスを実施している。
11	1月から3月中旬までに4月期入学の手続を完了している方を対象に、「通信教育の学び方講座」を実施している。この講座は、早期に入学手続を済ませた方が滞りなく通信教育課程の学修活動を開始できるようにすることを目的とするもので、具体的な授業科目を題材にしたレポート、科目修得試験、スクーリングへの取り組み方を体感できる内容にしている。
12	1月末、3月下旬に2回実施。本学独自の「ユニット自由選択制」に基づく各系の学習内容や取得可能な資格を明示し、基本的な履修ルールをはじめ、そのための履修モデルを具体的に例示することにより、学生独自の時間割を作成させ、学びの目的を持たせるようにしている。また、保護者にも学生生活や就職についてのガイダンスを実施している。
13	2月に実施。学科の目標、学生生活、学校行事等のガイダンスを行い、在学生に実習体験等を聞く機会としている。
14	3月末に実施する入学前の講座の初日にガイダンスを行っている
15	3月末にガイダンスを実施。ガイダンスは全体の入学説明会と学科毎の説明会等で構成。その他、履修登録説明と登録作業を行う。
16	3月末頃に入学予定者を出校させ、初年次教育を実施している。
17	4月に、新入生全員に「学園生活と授業」、「学生生活オリエンテーション」、「危機管理対策」を実施した。
18	A0入学試験並びに推薦入学試験の合格者を対象として12月に入学前教育を行い、チュートリアル教育や学科・専攻毎の特色に基づいた科目の体験授業を行うとともに課題を提示している。提出された課題は添削し入学後の授業への導入に役立てている。
19	一部の学科でカリキュラム説明を含む履修登録のオリエンテーションを行っている。
20	オリエンテーション実施
21	オリエンテーションを実施。(クラスアワー、履修説明など)
22	ガイダンスおよびプレイメントテストを3月末に実施
23	各学科で入学前オリエンテーション・研修会を実施し、履修説明、レベル別授業のクラス分け、履修登録等を行っている。
24	学生生活・学びに関する心構え、提出書類の書き方について(誓約書・緊急連絡カード・実習生調書)、各種アンケートなどの回収、入学前教育の課題提出、入学式についての諸注意など、英語のクラス分け用テストの実施
25	学生生活オリエンテーションを実施。教務に関する内容としては、年間スケジュール・授業時間帯・授業受講の方法・授業の種類・単位について・ゼミアワー・オフィスアワー・試験の種類・成績と評価・卒業要件・修業年限・在学年限・学位等についての説明。
26	学生生活全般に関するガイダンスを行っており、大学での授業時間や時間割選択制について簡単に説明を行っている。

- 27 学生要覧に沿って、学生生活、教務に関することなど専任教員や担当者が各学科ごとに行っている。
- 28 学則、学生規定等の説明や学内生活全般にかかわる情報提供及び学生生活支援講習会など
- 29 学則・履修規定の細部内容、教科目選択要領、出席調査要領、試験に関する事項、受講に係る基本的事項等のガイダンスを実施。
- 30 学科毎に学科説明、授業紹介、交流会等を実施。
- 31 学校生活について、履修登録について等、学生全体または学科・専攻単位で指導を行っている。
- 32 科目履修の仕方、登録の仕方等をオリエンテーションで説明している。
- 33 キャリアガイダンス・大学での学びを始めるための準備として、充実した学生生活を送るための心構えや、高校とは異なる大学の授業や学修等に関するガイダンス。
- 34 キャリアデザイン学科では、入学後の学びをより効果的なものにするため、カリキュラムやキャリア形成支援について入学前研修を行っている。
- 35 教務関係ガイダンス 学生生活関係ガイダンス
- 36 建学の精神および履修説明等。
- 37 健康診断について 通学定期購入について 在学証明書交付について 卒業証明書提出について
- 38 コミュニケーション講座、学内施設について、履修について、英語プレイスメントテスト、海外研修について等を約2日間にわたり実施。
- 39 指定校推薦入試で合格した学生を対象として、11月に実施している。
- 40 授業時間（曜日）確保のため、やむを得ず入学オリエンテーション3日分の内1日分を式前に実施。
- 41 招集日を設けている。入学式会場が学校とは異なるためその場所の説明や、証明写真撮影、身体測定等を行っている。
- 42 食物栄養専攻の新生を対象に、入学後の学生生活の紹介、施設案内、調理実習の体験や在学生徒の懇談会を行っている。
- 43 新生全員を対象に教務課のガイダンスを実施している。
- 44 推薦入学試験合格者に大学での学習についてのガイダンスおよび事前教育を実施
- 45 推薦入試合格者へ学科ごとの入学前教育を実施。
- 46 生活デザイン総合学科・・・履修登録説明会、幼児教育学科・・・ピアノレベル分けテスト
- 47 選択科目の履修方法、資格の取り方などの説明
- 48 内部進学者および留学生を対象としたガイダンスを実施している。
- 49 入学後の学生が直接関係する部署（就職部、学生部、図書館、情報科学センター）や入学後のクラス分けのための英語やパソコン入力テストを実施している。
- 50 入学式前日に入学式の予行練習、ガイダンス予定の確認を行っている。加えて、プレイスメントテストを実施している。
- 51 入学式前に入学式に関する諸注意事項、「学生生活と履修の手引き」「シラバス」を配布し、入学後の学生生活や履修方法などの説明を実施している。
- 52 入学事前説明会を実施し、各学科より学科全般の説明等を行っている。
- 53 入学手続きを完了した者に対して「入学前登校日」を設け、入学後スムーズに大学生活に移行できるよう実施している。
- 54 入学前オリエンテーション
- 55 入学前オリエンテーションとして、年間の行事案内や教員紹介を実施
- 56 入学前オリエンテーションを実施している。
- 57 入学前学習として、大学生としての心構えを講義形式でレクチャーしている。
- 58 入学前教育「プレカレッジ」を行い、必修科目と選択科目を設定し履修させている。また入学前にオリエンテーションを実施している。
- 59 入学前教育として、レポートの書き方など基本的な研究のスキルを身につけることを目的にしたガイダンスを開催している。
- 60 入学前教育を実施。新生が4月当初より学生生活に馴染んでいけるように取り組んでいる。
- 61 入学前に新生・保証人に参加してもらいガイダンスを実施
- 62 入学前に入学準備セミナーを実施。・教育方針や学科内容、学生としての心構えなどについての説明や基礎学力調査を実施。・ピアノの基礎的な演奏および弾き歌いの技能を内容とした講座を実施。
- 63 入学前の不安を解消することなどを目的に、Q&A形式やグループワークなどを実施している。
- 64 入学予定者全員に「新生オリエンテーション」を実施している。保育者の仕事とは、入学後の学生生活、実習について、入学前課題について、身上書の書き方、社会人入学生には既習得単位認定の申請方法についての説明をしている。その他にクラス分けの参考にする為、国語、英語、数学、音楽の小テストとアンケートを行っている。
- 65 入学予定者に対し、「プレ・カレッジ」にて入学前ガイダンスを行っている。
- 66 入学予定者を高校の卒業式終了後、大学に来校させ、各科ごとにオリエンテーションを実施し、4月からの授業が速やかに始められるようにしている。課題を与え、提出させたり、ピアノ補習を実施している。
- 67 ピアノ指導・講義内容の説明・調理実習・事前配布課題の添削
- 68 一つの学科だけは入学前オリエンテーションを行っている。
- 69 プレカレッジと題して、入学前の準備や教育実習に向けた説明と授業（福祉の概要、ピアノ個人レッスン、ダンスレッスン）を行っている。
- 70 保育科学生としての心構え 事前学習課題（国語、音楽）についての説明 等
- 71 保育科と生活文化学科食物栄養専攻でガイダンスを実施。入学までの過ごし方や課題、ピアノ（保育科）、調理（食物栄養専攻）などの実技指導を行っている。

72	毎年3月に、入学予定者のための「入学予定者の集い」を実施している。全体オリエンテーションの後に学部別に少人数クラスに分かれ、自己紹介やレクリエーションを通じて友人作りをサポートする。またその際に、入学予定者が在學生に履修や学生生活に関する質問をする機会を設けている。
73	履修登録の指導やクラス分けテスト、自校教育などを実施している。
74	英語と国語の課題、学科での学びについての説明、グループワーク、教員との交流
75	専攻によって異なる。入学予定者を学校へ集め、学生生活・教育内容についての事前紹介、入学前にしておくべき学習等についての説明を行っている。
76	大学と学部に関する説明、学科課程説明、履修の方法に関する説明、奨学金申込説明会、定期健康診断、学生生活関係講演会、他
77	短大スタート講座としてスタディスキルズ、音楽の学習。入学準備ガイダンス。日本語入学前学習などを実施。
78	入学式を含む年度始めガイダンスの日程説明、通学について、学生生活ハンドブック、シラバス、時間割等の配布。入学式の日程により年によっては、健康診断が入学式前になる場合もある。
79	入学式前に行われる新入生オリエンテーションにて、履修指導や、大学生活を送るにあたっての諸連絡等を行っている。
80	保護者も含めた入学前ガイダンスを行っている。
81	本学での学習内容や方法などを理解してもらうためのオリエンテーションを行っている。
82	履修ガイダンス、学生生活ガイダンス、進路ガイダンス等を行っている

設問番号	内 容
IV-D	入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて（複数回答 可）
01	入学式後に、新入生対象の研修としてフレッシュヤーズキャンプを実施している。
02	オリエンテーション、ピアノ補習
03	フレッシュヤーズセミナー、マナー講座、グループミーティング、日本語検定受験などを実施。
04	本学がどのような伝統・目的・特質を持っているかを学び、また、在学中に何を学ぶかという入門講座を実施している。
05	入学から卒業までの流れ、テキスト学習の進め方、「レポート」「科目取得試験」「スクーリング」についてのガイダンス
06	入学後早期に、2泊3日の合宿研修を実施し、山登りや冒険的な集団活動への取り組みを通して、短大生活全体への動機付けを高めている。達成感や自信、また仲間に対する信頼感や相互協力の精神を身につけさせ、以後の人間関係づくりにも繋げる。専門職（保育者）への自覚を高め、保育実践力を育成するために、「保育所見学」、「絵本100冊読み」、幼稚園児を招き「お店屋さんごっこ」を実施している。
07	本学教育理念に基づく基礎力の育成を目的として、本学での学びの方法、学内施設の活用方法、文章表現技術、コミュニケーション方法を身につけ、将来について考え計画的に大学生活をおくことを学ぶ。自分の学科や専門基礎を学ぶための準備を目的とした少人数クラスによるプログラム（必修科目）を実施。
08	入学後のオリエンテーション期間（宿泊フレッシュマンキャンプ含む）において、学科教育方針及び学科教育内容に即した学習方法や大学生活を送る上での支援プログラムを実施している。
09	入学式後の新入生オリエンテーション、新入生合宿研修（2泊3日）において、初年次教育「大学で学ぶということ」の時間を設定している。
10	入学式翌日から一週間の導入教育期間を「学習基礎」の授業（1単位 演習）としている。本学の学生として求められる学習や生活に取組む方法・態度などを体験することで、大学で学習するために必要な基礎知識や技術を身に付けることを目標としている。
11	「コミュニケーションリテラシー」という科目名称で、入学前に12回、入学後に3回の講義を実施。
12	・総合生活学科1年前期授業科目「総合生活論」において、授業の進め方、学び方、図書館の利用方法、レポートの書き方及び各分野の広がりを知るための導入授業として各分野の教員が講義を行う。・食物栄養学科1年前期授業科目「やさしい化学」及び「やさしい生物」において専門科目を学ぶための基礎的な内容を履修する。
13	4月に1泊2日の「1・2年生学外合同ゼミ」を実施しているほか、専門分野（保育）へのいざない科目「保育基礎演習」（卒業必修）を開講し、附属幼稚園の協力も得て学科全専任教員によるオムニバス形式の授業を行っている。
14	キャリアデザイン（導入編）ーフレッシュマンキャンプー 大学教育における専門性の修得と進路について、人間としてどう生きるかなどについて考え、目標を持って大学生活を送り、社会に巣立つことができるように導く（長野県にある本学研修施設で2泊3日で実施）。
15	キャリアデザインの授業の中に、短大生活スタートアップ講座①～③がある。建学の精神、短大における基本的な学修方法、アクティブ・ラーニングについて、自己管理と自己育成などについて学ぶ。その他としては、音符が読めない、楽器の経験が無い学生向けに「音楽の基礎」という科目を開講している。
16	教科ガイダンスとともに、共に学ぶためのグループワークやその振り返りを行い、仲間との関係作りや体験から学んでいく方法の習慣化を図った。
17	教務担当教員による単位制度の仕組みについての説明、履修教科目のウェブによる「履修科目登録」の方法説明を行ったうえで、実際の登録に立会い登録完了まで指導する。
18	大学で学ぶために必要な知識の他に、社会に出た際に必要となる知識などを身につけるもの。
19	短期大学生として必要とされる基礎教養講座を開講している。
20	総合学習、基礎演習、コースセミナーの時間帯に各コースに応じたレポート作成等の指導を実施

21	正課の中で実施している。建学の精神とその理念の理解や一般教養、社会人としてのマナーを学ぶ。加えて学科ごとに必要な学習の仕方などについて学ぶ。
22	漢字学習
23	漢字テスト実施
24	基礎ゼミ
25	学科により異なる。
26	自校教育、芸術鑑賞、情報リテラシー
27	学生生活に関する内容・プレゼンテーション
28	VRカードなどを活用してキャリア形成のための自己理解を図っている
29	レポートの書き方 図書館利用方法 児童養護施設等見学（施設実習に備えて） 等
30	レポートの書き方、基礎学力などを、身につけるもの
31	下記のメニューから担任がクラスごとに自由に選択して、初期演習15回を構成する。A. 大学生生活のオリエンテーション B. 大学で学ぶためのスキルを向上させるための演習（①を含む） C. キャリアプラン形成のためのメニュー（キャリアガイダンス2回は必須） D. 本学学生としての自覚を促すメニュー（学内施設での1泊研修は必須） E. 専門領域への導入（③を含む）
32	春学期に国語、秋学期に数学のテストを実施し、学力不足者に対して補習を行い、それ以外の学生に対しては、天声人語の書き写しや要点書き出し、感想文を書くなどを実施し添削指導を行っている。
33	「基礎教育セミナーⅠ」 ①大学で学ぶということ：「大学」の概念理解、本学の建学の精神と教育の理念と歴史 ②図書館等情報検索の仕方 ③ノートテイクの仕方 ④レポートの書き方 ⑤文章の読み方 ⑥文章の書き方 ⑦メンタルヘルス
34	・卒業生である理学療法士・作業療法士を講師として招き、職業についての講話・社会人としての接遇の基礎・社会見学

設問番号	内 容
IV-F	留学期間を修業年限に含み、単位を認定する海外留学制度（認定海外留学制度）の実施とその期間について（複数回答 可）
01	1年間以内
02	セメスター又は1年
03	交換留学・・・1年間 B I Eプログラム・・・半年間

設問番号	内 容
IV-G	学外におけるボランティア活動の単位認定について（教免の介護等体験は除く）
01	科目名「ボランティア」で単位を認定している。

設問番号	内 容
IV-I	資格取得の支援等（検定試験対策を含む）のための授業や講座について（教育課程に組み込まれた保育士養成課程、教職課程、司書課程等を除く）（複数回答 可）
01	「社労士受験対策講座」を正規の授業科目（2単位）として開講している。
02	○教育課程を履修することにより取得できる免許・資格……レクリエーション・インストラクター、認定ベビーシッター、社会福祉主事任用資格 ○幼児教育研究活動により取得できる資格……日本折紙協会初級講師、バルーンスクール初級認定証、幼児安全法支援員、バトン初級インストラクター、茶道（裏千家茶道免許状）、書道（日本習字教育財団発行師範免許状） ○集中講義を受講することにより取得できる資格……おもちゃインストラクター、保健児童ソーシャルワーカー 等
03	・“介護予防運動運動指導員”資格を取得するために「介護予防運動指導」講義を開講している。・“介護保険事務士”資格を取得するために「介護報酬請求事務」講義を開講している。
04	・秘書検定：秘書実務論（健康マネジメント専攻開講科目）・文部科学省後援色彩検定：色彩論（健康マネジメント専攻開講科目）・アロマセラピー検定1・2級：アロマセラピー（全専攻開講科目）・健康運動実践指導者、ADI：認定試験に向けて、実技・筆記試験の対策講座・ピアヘルパー：筆記試験対策講座
05	・ファイナンシャルプランナー3級対策講座・日商簿記3級対策講座・Microsoft Office 2013 Specialist対策講座・Microsoft Office 2013対応試験（サーティファイソフトウェア活用能力認定委員会）対策講座・秘書検定対策講座・TOEIC対策講座
06	・ヤマハ音楽指導グレード5級取得準備講座→ヤマハ音楽教室講師として勤務する際に、指導力を証明する資格取得を促す講座。・秘書検定2級対策講座→秘書を目指す人はもちろん、企業就職、音楽教室講師等将来社会人として役に立つ「言葉遣い」「話し方」「態度」等を身につけることができる資格として取得を促す講座。
07	1.医療管理学概論、医療業務に関する医学一般、情報処理ⅡA・B、ビジネス実務総論、園芸療法論、アロマコーディネーター、リトミック 等 2.医療管理秘書士認定試験対策講座、日商PC検定（文書）作成対策講座、漢字能力検定対策講座等
08	①2級衣料管理士、フードスペシャリスト、秘書士、上級秘書士、上級ビジネス実務士 ②秘書検定2級、準1級
09	①正課：二級建築士・木造建築士受験資格、インテリアプランナー登録資格、フードスペシャリスト資格、フードコーディネーター3級資格、秘書士資格、プレゼンテーション実務士資格、ブライダルプランナー3級、フードサイエンティスト資格 ②正課外：医療事務講座
10	①正課の授業科目：障がい者初級スポーツ指導員、ピアヘルパー認定試験 ②特別講座：日商簿記検定
11	①として認定ベビーシッター資格取得のための科目を開設。②として、日本赤十字社の講習会「幼児安全法支援員養成講習会」および「救急法救急員養成講習会」を実施。

- 12 DTP各論、色彩論
- 13 Eラーニング等で資格取得支援講座を開講している。
- 14 MOS検定、簿記検定、日本語検定、カフェクリエイター、サービス接客検定 等
- 15 MOS検定対策講座等を実施。
- 16 TOEIC、サービス接客実務検定、ビジネス電話検定、簿記検定等の取得を視野に入れた専門科目を開講している。また、キャリアサポートセンターでITパスポート講座、旅行業務取扱管理者講座、ファイナンシャル・プランニング技能士講座などさまざまな講座を開講し、資格取得を支援している。
- 17 TOEIC、簿記、ビジネス実務マナー検定、その他各種試験
- 18 TOEIC®スタートアップ講座、TOEIC®500点対策講座、TOEFL®ITPテスト対策講座、基本情報技術者受験講座、ITパスポート受験講座、就職基礎力形成支援講座、公務員試験対策講座（基礎力養成コース）（1・2年次対象）、公務員試験対策講座（地方上級・国家一般職コース）、公務員試験対策講座（警察官・消防官・市役所〈教養対策コース〉）、宅地建物取引士受験講座、管理業務主任者受験講座、マンション管理員検定受験講座、ホテル業職業能力認定試験レベル1・2受験講座、旅行業務取扱管理者受験講座（国内・総合）、旅行業務取扱管理者受験講座（国内）、旅行業務取扱管理者受験講座（総合）、3級FP技能検定受験講座、医療事務（診療報酬請求事務能力認定試験）受験講座、メンタルヘルス・マネジメント®検定Ⅲ種受験講座、メンタルヘルス・マネジメント®検定Ⅱ種受験講座、色彩検定®3級受験講座、色彩検定®2級受験講座、販売士検定3級受験講座（前期）、販売士検定3級受験講座（後期）、販売士検定2級受験講座（前期）、販売士検定2級受験講座（後期）、簿記検定3級受験講座（前期）、簿記検定3級受験講座（後期）、簿記検定2級受験講座、秘書技能検定2級受験講座、税理士試験 簿記論受験講座
- 19 TOEIC演習 茶道実習1・2・3・4（茶道実習1～4を全て受講することで表千家最初の免状習事八箇条がとれる）
- 20 TOEIC対策講座を必修科目として開講している
- 21 以下の資格に対応した科目を開講している。ビジネス文書、ビジネス実務マナー、秘書、日商販売士（リテールマーケティング）、語彙・読解力、医科2級医療事務実務能力認定、3級ファイナンシャル・プランニング技能士、宅地建物取引士、TOEIC、日本語能力試験N1、日商PC検定、ウェブデザイン技能士、日商簿記、ITパスポート、基本情報技術者
- 22 医療事務関係・キャンパインストラクター・スポーツリーダー等の資格のための授業を開講。その他、簿記検定・MOS等各資格取得支援のための課外講座を実施。
- 23 医療事務と介護職員初任者研修の外部講座を本学にて開講し、資格取得を支援している
- 24 栄養士実力認定試験対策講座、製菓衛生師試験対策講座
- 25 介護職員初任者
- 26 介護福祉士の卒業時共通試験の対策授業として介護福祉特論を開講している。
- 27 基礎ゼミを設定し、資格取得のための支援をしている。
- 28 基礎簿記Ⅰ・Ⅱ、応用簿記Ⅰ・Ⅱ、簿記演習Ⅰ・Ⅱ、原価計算Ⅰ・Ⅱ、コンピュータ実習Ⅱ、ビジネスコンピューティングⅡ、DCプランナー、証券実務、ファイナンシャルプランナー入門、ファイナンシャルプランナー演習Ⅰ・Ⅱ、秘書学Ⅰ・Ⅱ、ファッションビジネス論Ⅰ・Ⅱ、ファッション販売論Ⅰ・Ⅱ、ファッション色彩論Ⅰ・Ⅱ、パーソナルカラーⅠ・Ⅱ、ブライダル総論Ⅰ・Ⅱ、医療事務、トラベル実務A・B、レクリエーション概論、レクリエーション実技、リトミックⅠ・Ⅱ
- 29 希望者があればCG-ARTS協会検定、電気主任技術者等
- 30 希望者に対し各種検定試験対策講座を実施している。
- 31 キャリアデザイン学科○実用英語検定対策 「英語資格講座Ⅰ」（2単位）、「英語資格講座Ⅱ」（2単位）○TOEIC対策 「英語資格講座Ⅲ」（2単位）、「英語資格講座Ⅳ」（2単位）○メディカルクラーク（医療事務技能審査試験）（2級）対策 「医事法規一般Ⅰ」（2単位）○ドクターズクラーク（医師事務作業補技能認定試験）対策 「医事法規一般Ⅰ」（2単位）、「医事法規一般Ⅱ」（2単位）○J検定対策 「情報科学」（2単位）、「情報ネットワーク論」（2単位）、「情報処理論」（2単位）○ITパスポート対策 「情報処理特論」（2単位）○MOS（Excel）対策 「情報機器演習Ⅲ（MOS）」○秘書検定対策 「秘書概論」○簿記（全経、日商）対策 「初級簿記、中級簿記、上級簿記Ⅰ、Ⅱ」○コンピュータ会計対策 「コンピュータ会計」○赤十字救急法救急員（講習開催） 介護福祉専攻○介護保険実務士（講習開催）○赤十字救急法救急員（講習開催）
- 32 休講期間等に、教員採用選考試験対策として、試験対策セミナー等を行っている。
- 33 現代ビジネス学科では教育課程に検定試験対策のための授業科目（簿記検定・TOEIC・販売士・色彩検定・メディカルクラーク・ドクターズクラーク・証券外務員資格・秘書技能検定・日商PC検定（文書作成）・日商PC検定（データ活用））を開講している。また、キャリアプログラムとして日商PC検定受験対策講座などを実施している。
- 34 公務員試験対策講座 医療事務講座 エアライン講座
- 35 国家試験対策の講座が不定期で開講されている。
- 36 コミュニケーション検定、日本語検定、ハングル能力検定、ITパスポート試験、基本情報技術者試験、日商PC検定、コンピュータ会計能力検定、ビジネス法務検定、日商簿記検定、色彩検定、Photoshop検定
- 37 取得可能な資格（教育課程に組み込まれた歯科技工士国家試験受験資格、歯科衛生士国家試験受験資格を除く）・歯科技工士学科…文部科学省後援A・F・T色彩検定、日商PC検定・歯科衛生士学科…医療事務技能審査試験（メディカルクラーク（R））医科・歯科、文部科学省後援A・F・T色彩検定、日商PC検定、社会福祉主事任用資格
- 38 生涯学習センターで保育士資格筆記・実技対策講座等、複数の資格対策講座を実施。
- 39 情報処理技能検定、栄養士実力認定試験対策講座、フードアナリスト4級養成講座

- 40 取得できる資格は、ピアヘルパー、キャンプインストラクター2級、市民救命士（幼児コース）がある。ピアヘルパーについては、試験直前に対策講座を開講している。キャンプインストラクターについては、夏休みに2泊3日で対策講座を開いている。市民救命士は、1年生全員を対象に土曜日に講習会を開催している。
- 41 正課：医療管理秘書士、レクリエーション・インストラクター、裏千家茶道免許、嵯峨御流華道免許、フードスペシャリスト、フードサイエンティスト、日商簿記検定、日商PC検定など
- 42 正課授業として、文書情報管理士2級の資格を取得することができる「文書情報管理論」、ファイリング・デザイナー検定3級の資格を取得することができる「ファイリング論」を開講している。また、秘書技能検定2級、TOEIC、IT関係（MOS、ITパスポート）、3級FP技能検定、販売士3級・2級、簿記3級、介護職員初任者研修といったキャリア支援のための講座を開講している。
- 43 正課の授業科目として「TOEIC I・II」を実施。授業科目以外の講座として「TOEFL iBT対策講座」を実施。
- 44 卒業必修のゼミナール内にて、「日本語検定4級」検定試験を実施。検定に向けた対策講座も行う。
- 45 担当教員が対象者、希望者を集めて課外対策授業を行う場合や、練習会を開催して対応。
- 46 テキスタイルアドバイザー（衣料管理士）、情報処理士、介護職員初任者研修課程、秘書士、上級秘書士（メディカル秘書士）、レクリエーションインストラクターの各資格に対応して科目を開講している。
- 47 特別学期 全学プログラムとして、資格対策講座を開講している。資格紹介講座：簿記入門講座、色彩検定紹介講座、サービス接遇検定紹介講座 等 実践講座：漢検準一級への道、ドイツ語検定講座3級、TOEIC700点対策 等 また、「教員・保育士採用選考試験対策特別講座」「保育士試験対策直前特別講座」も開講している。
- 48 日商簿記、秘書検定、パターンメイキング検定、英語検定等。
- 49 ネイルケア実習、メイクアップ実習
- 50 ファッション販売能力検定試験、ファッション色彩能力検定試験、ファッションビジネス能力検定試験、ブライダルファッションプランナー資格試験、商品装飾展示技能検定試験、CGクリエイター検定試験取得に向けた授業科目及び自主ゼミ科目を開講している。
- 51 簿記I、医療事務I、WordExpert演習、ExcelExpert演習、カラーコーディネーター論I、旅行実務III等
- 52 簿記検定対策として簿記演習。パソコン検定対策としてPC文書作成実習等。
- 53 簿記やTOEIC対策等の正課科目以外に、資格支援講座として次の講座を開講している。・日商簿記検定2級 ・販売士検定2級・色彩能力（カラーコーディネーター）検定2級・3級 ・医療事務（診療報酬請求事務能力認定試験）・調剤請求事務 ・国内旅行業務取扱管理者試験対策 ・通関士受験対策 ・宅地建物取引主任者試験対策 ・3級ファイナンシャルプランニング技能士試験対策 ・日商PC検定3級 ・Webデザイナーベーシック検定対策 ・秘書技能検定2級
- 54 メディカルクラークI・II（生活プロデュース学科、医療事務技能審査試験）、サービス介助演習（生活プロデュース学科、サービス介助士）、文書作成演習A（総合ビジネス学科、日本語ワープロ検定）、初級販売士総論（総合ビジネス学科、リテールマーケティング検定試験）、医療秘書講座（総合ビジネス学科）、FP3級講座（総合ビジネス学科）等
- 55 メディカルクラークの資格取得に関する特別講座、販売士検定、カラーコーディネーター検定などの各種検定対策特別講座及び公務員試験受験のための特別講座等を開講している。
- 56 履修し、単位を修得すると資格取得が可能な科目や修得後、協会の筆記試験に合格すると資格取得ができる科目を開講している。＜該当資格＞日本赤十字社救急法救急員、日本赤十字社幼児安全法支援員・ワープロ検定1級・2級、表計算検定1級・2級、放課後児童相談員、介護職員初任者研修修了者、レクリエーション・インストラクター・ピアヘルパー、家庭料理技能検定
- 57 臨床美術士（5級）、Photoshopクリエイター能力認定試験、illustratorクリエイター能力認定試験、TOEFL対策講座、保育士受験対策講座
- 58 レクリエーション・インストラクター、おもちゃインストラクター、認定ベビーシッター、幼児体育指導者検定2級、折紙講師、フードアナリスト3・4級、食空間コーディネーター3級、医療秘書実務士、（上級）情報処理士、（上級）ビジネス実務士、秘書士、医療管理秘書士、調剤事務管理士 など
- 59 英文学科で、実用英語技能検定試験、TOEIC試験対策の授業科目を開講。生活創造学科では、インテリアプランナー資格制度における「個別に認められている課程」の認定校、商業施設補資格制度における認定校になっており、それらに必要な授業科目を開講。
- 60 各種検定試験対策講習会、学習会を実施
- 61 検定英語ABCD、オフィス実務ABCD、グレード準備講座ABCD
- 62 正課：TOEIC対策、秘書検定対策、販売士検定対策、簿記検定対策、色彩検定対策、Excel、Word検定対策の科目を秘書科に設置。保育士就職模擬試験 正課外：医療事務管理士試験対策講座、ホームヘルパー2級講座（*正課外の講座は、四年制大学部を含む全学部対象、但し当該年度は受講生が定員に満たなかったため不開講） 幼稚園、保育士直前対策講座
- 63 全国大学実務教育協会認定資格、介護職員初任者研修は、単位を修得すれば取得でき、MOS（Word、Excel）、簿記検定、販売士検定などは、受験対策につながる科目を正課授業として開講また、資格サポートセンターにて資格取得に向けた各種講座を設けている。

設問番号	内 容
IV-J	キャリア教育科目（職業意識の形成支援を目的とする授業科目）の開設について
01	キャリアデザイン、キャリアゼミ、キャリアゼミ実践演習
02	キャリア科目として以下の科目を開講している キャリアプランニングI・II、キャリアプランニング特別講義
03	①正課：キャリアへのアプローチI・II、キャリア形成論

04	正課の授業科目として開設している他に正課とは別に適宜、講座等を実施している。
05	正課の授業科目として開設。また、特別科目として「就職対策講座」を全学科で開設。
06	就職講演会
07	職業と人生
08	進路支援のための単位認定科目として、1年後学期に必修科目「社会環境とキャリア」、2年生前学期に選択科目「キャリアデザイン」を開講している。社会人として自立できるように、職業に対する意識を高め、自分に適した職業を選択し、就職するために必要な知識、技能を身につける。
09	全学共通科目として、基礎科目にキャリア区分を5科目設けており、短期大学部ではこのうち1科目を開講している。

V. 授業と試験に関する事項

設問番号	内 容
V-A	後期の授業開始日（二学期制）について
01	実習期間の都合上、後期の授業開始日を学科により別々に設定している。9月中旬からと10月2日から始まり、学年末を揃えている。

設問番号	内 容
V-G	前期定期試験（二学期制）の時期について
01	③その他 学科・学年により実施時期が異なる。 保一、食栄2年生は「①夏期休暇前」 保一、食栄1年生は「②夏期休暇後」

設問番号	内 容
V-L-2	公認欠席の内容について（複数回答 可）
01	本人及び2親等以内の結婚。
02	その他（学長が定める場合）：居住している地区または通学経路にあたる地区に警報が発令された場合、その他

設問番号	内 容
V-L-3	公認欠席の扱いについて
01	「公認欠席」は欠席扱い。「公認欠席」を含む授業欠席回数が1/3を超えた場合、別途対応する
02	介護福祉学科専門教育科目は実質の出席回数を規定としているので出席扱いにはならない
03	忌引きのための欠席、自然災害等に伴う公共交通機関の運休等に際しての欠席、および「感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律」により学長から登校停止の措置を受けた場合の欠席については、出席扱いとする。学外実習により授業を欠席した場合は、授業回数に数えない。
04	欠席扱いとしている。但し、出席日数が不足した場合に、その授業についての補講を受け、定期試験の受験資格を得ることができる。
05	欠席扱いとするが、欠席回数が総授業回数の3分の1を超えた場合、1日もしくは2日程度の範囲なら考慮する。
06	欠席扱いとするが、場合によって考慮し補講措置をとるなどする。
07	欠席として扱うが、成績評価時に配慮する場合がある。
08	欠席に数えないが、受験不可の要件を満たした時に補講を実施し、出席としている。
09	欠席に数えるが、授業への参加という点において減点の取り扱いをしない、公認欠席を含めると学則に定める授業日数の1/3を超えた場合は、1/3に収まるように補習指導を行う
10	欠席の理由を証明する書類を添えて「欠席届」を教務課に提出し、その正当性が認められれば、本人の申し出により補習等を行い、一定の評価を受けた場合は出席とみなす。
11	原則欠席扱いであるが、その行事・研修等の内容が授業と置き換えられる場合は、出席扱いにできる
12	原則欠席であるが、期間内に所定の書類を提出し、授業担当教員の指示を仰ぎ補講等を受けた場合に限り欠席数には含めない。
13	原則として「欠席」の扱いとなりますが、公認欠席と認められる場合、授業回数については、各科目担当教員による補習授業および追加授業によって、不足する授業単元の補填を行うことにより、授業回数としてみなされる
14	公欠席は欠席回数に含む。ただし、そのことにより学業成績判定資格を失う学生については、公欠席について補講により学業成績判定を行うことができる。
15	公欠は通常の欠席に含めるものとするが、授業担当者は公欠とされた学生に対し履修不利とならないよう配慮する
16	公欠は出校になるが、出席とはならない。
17	公認欠席ではあるが、欠席扱いとして処理する
18	公認欠席は、出席に準ずる取扱いとすることとし、該当授業については、学生の出席率が規程に満たない場合、担当教員において、補講等を実施することを条件としている。
19	公認欠席は欠席扱いになる。ただしその科目における出席時間数が3分の2に満たない時、その欠席がすべて公認欠席である場合は、試験等の受験が認められる。
20	授業の不足分を補う
21	公認欠席は欠席として取り扱う。ただし科目担当者が、課題等を提出させ、休んだ部分について自ら学習したことが、認められれば失格要件の欠席回数から除外することがある。
22	公認欠席は欠席とする。ただし、補講等の教育指導により出席の補充を受けることができる。

23	公認欠席も欠席回数として数える。ただし、受験資格に係る場合（欠席時数が授業時数の3分の1を超える場合）は、公認欠席回数の範囲内で受験資格に必要となる回数分の補講を実施している。
24	授業担当教員が、“受講したものとみなす特別な取り扱い”が適当であると認めるときには、その学生に、当該授業に代わるべき課題を課し、この課題の成績が合格と認められれば、これをもって当該授業を受講したものとみなす。
25	出席扱いとする学科と、しない学科に分かれる。
26	出席回数を考慮する。（通常の欠席の場合は科目の4/5以上の出席が求められるが、公認欠席を含む場合は2/3以上の出席があればよしとする。ただし、公認欠席以外の欠席は1/5まで）
27	所定の手続きにより、欠席扱いとならない特別措置を行っている。
28	単位修得に必要な出席を満たさない際は、補講実施。
29	通常の欠席回数に含まれ、期末試験の受験資格の対象となる。この場合、公認欠席と他の欠席を合わせ、1/3+1回（通年科目は1/3+2回）を越える時は受験資格を失う。
30	通常の欠席と同様であるが、受講態度参加意欲の面で減点対象としない。
31	定期試験の受験資格を4/5以上の出席としているが、公欠を含めた欠席が1/3を超えた場合、受験資格を失う。
32	必要に応じて、補講等で補完する。
33	履修規定細則に「公欠は原則として授業の出席に算入されない」と記載している。
34	理由のある欠席として扱い、出席扱いとはしない。
35	各教科目において70%の出席がなければ定期試験を受験することができません。
36	基本的には欠席扱いとなるが、定期試験の受験資格に影響する場合には、公欠分をレポート対応等により出席扱いとすることがある。
37	実出席が、当該科目の授業回数の2分の1以上に満たない場合は公欠が無効となり欠席となる。
38	取扱い上は欠席。インフルエンザ等の伝染病による出席停止の場合は、授業担当教員による補講により、出席扱いとすることができる。
39	通常は欠席に数えない扱いですが、受験資格に関してのみ出席扱いとしている。

設問番号	内 容
V-M-1	出席回数と試験の受験資格について（複数回答 可）
01	試験の受験資格としての規定はないが、週1回で半年間の授業では原則として10回以上出席しなければ定期試験を受けても単位は認定されない。

設問番号	内 容
V-M-2	学納金と試験の受験資格について
01	当該年度の学費が未納の場合でも受験可だが、未納の場合は学費が納入されるまで、成績評価を受けることができない。

設問番号	内 容
V-N-3	追試験の受験手数料について
01	600円
02	追試験受験料：1,000円 ただし、以下の欠席理由を証明する書類を提出した学生の追試験受験料は無料となる。（学校保健安全法で出席停止となる感染症・忌引・交通遅延）
03	⑨その他 履修規定に定める理由の場合は「①無料」で実施しているが、本人不注意の場合は「⑧3000円超」1万円を徴収している。

設問番号	内 容
V-N-4	追試験の採点について
01	教科担当者に一任
02	追試験の成績評価は、良（79～70）以下とする。ただし、特別の理由がある場合は、この限りではない。

設問番号	内 容
V-0-2	再試験の実施内容について
01	教科担当者に一任

設問番号	内 容
V-0-3	再試験の実施時期について
01	卒業年次生のみ各学期末に実施

設問番号	内 容
V-0-4	再試験の受験手数料について
01	1,100円

設問番号	内 容
V-0-5	再試験の採点について
01	教科担当者に一任
02	再試験の成績評価は、可（69～60）以下とする。ただし、特別の理由がある場合は、この限りではない。

設問番号	内 容
V-P	試験における不正行為の教務上の処置について（複数回答 可）
01	当該学期の全科目無効（不認定）

設問番号	内 容
V-Q	通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか
01	全学共通教育センターで学力充実講座を実施している。
02	基礎教育センターにおいて、「化学」「生物」等を開講している。
03	放課後等に必修実習科目のサポート授業を実施。
04	入学前に補完授業を実施（通信教育を含む）
05	入学式後にプレースメントテストを実施し、基準点以下の学生に対し、リメディアル科目の受講を義務付けている。
06	科目担当者の判断により実施。
07	公欠を含め欠席が多い者は授業担当教員による補完を実施している。
08	空いている時間に補習を実施
09	学校として実施は行っていないが、各科目担当によっては個人的に空き時間を使用し特別指導を行っている。学生は強制ではなく、任意参加。
10	健康栄養学科では、夏期休業中に化学と生物・数学を中心としたリメディアル教育を実施している。
11	「音楽Ⅰ」履修者の内ピアノ初級者に対し、補習授業を実施している（各学期15回）。
12	ピアノ実技科目の補充レッスン（保育科）等。
13	音楽（ピアノ）等を夏期講習で実施。
14	「音楽実技Ⅰ」「音楽実技Ⅱ」（両科目ともピアノ実技）において、通常授業についていけない学生を対象に、週1コマ、時間外で補完授業を実施している。
15	選択科目として「数学」を開講している。
16	「理数基礎」（人間生活学科の医療事務情報コース以外・食物栄養学科）…理科・数学の基礎の復習を行いながら理数アレルギーを払拭し、専門教育の基礎的な知識を培う。「統計学」「物理学」「化学」「生物学」（臨床検査学科）…高校で学んだ理数科目の復習を行いながら、医学系の基礎科目を理解するために必要な基礎知識を培う。「理数基礎」（臨床検査学科と人間生活学科医療事務情報コース）…上記自然科学系の科目を受講する前段階の科目で、基礎分野への理解を深める
17	ヘルスケア1年次集中講義として、「栄養士基礎演習」の講座を設けている。
18	授業の3, 6, 9, 12回目に小テストを実施し、基準点に達しない学生は、後日出校させ、補講を実施している。

設問番号	内 容
V-S	オフィスアワーの設定について
01	実習授業が多いので、あえて時間を設定しなくても、長時間教員がいるため対応が可能。

設問番号	内 容
V-T-1	時間割の発表時期について
01	前学期末に発表
02	教員対象・・・① 学生対象・・・前期② 後期③（前期末）

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

設問番号	内 容
VI-A-1	成績評価の表記について
01	5・4・3・2・1・K
02	主に漢字表記を使用しているが、アルファベット表記も使用している
03	アルファベット及び漢字の双方を用いている。
04	各教科目の素点（数字）・漢字（秀～不可の5段階）・GPA得点の3つを表記。学生本人には、Web上で閲覧させるが、これとは別に成績発表時に、担任教員が面接を行い、「教育研究上の目的」の項目別評価を、半期ごとにターゲットラインに落とし込んだ表を使用して、学修のレベルの説明とアドバイスを行っている。
05	成績証明書・・・③アルファベット表記 学業成績表・・・①点数表記
06	学生配布用・・・③ 証明書・・・②

設問番号	内 容
VI-A-2	成績評価の方法について
01	GPA制度を導入している。
02	点数表記
03	100点満点の素点で評価
04	秀・優・良・可・不可(欠)
05	平成27年度入学者より5段階評価(漢字表記)、平成26年度以前の入学者4段階評価(漢字表記)
06	5段階評価：90～100点：秀、80～89点：優、70～79点：良、60～69点：可、60点未満：不可 と単位認定：認
07	秀：100～90, 優：89～80, 良：79～70, 可：69～60, 不：59～0, 保(保留), 欠(試験欠席), 日(日数不足), 無(無資格)
08	平成26年度入学生までは4段階評価 平成27年度入学生より5段階評価に変更
09	平成25年度入学者より、S・A・B・C・不可の5段階評価を実施。
10	5段階評価で、アルファベット及び漢字の双方を用いている。(S, A, B, C, 不)
11	合格(S, A, B, C)、不合格(D)、再履修(E)、試験時欠席(F)、認定(N)で表している。
12	AA、A、B、C、D、Eの6段階評価
13	S 90～100 A 80～89 B 70～79 C 60～69 D 59以下 E 不可
14	6段階評価(アルファベット表記)
15	6段階評価。A+ (90～100点)、A (80～89点)、B (70～79点)、C (60～69点)、D (50～59点)、F (49点以下)
16	7段階評価 (A+, A, B+, B, C, D, F)
17	S・A・B・C (合格)、D・R (不合格)、N (認定)
18	成績評価は7段階評価。アルファベットでS, A, B, C, D, E, F。
19	S(100点～90点), A(89点～80点), B(79点～70点), C(69点～60点), D(59点～40点), E(39点～0点), -(試験欠席)
20	S(100～90点)・A(89～80点)・B(79～70点)・C(69～60点)・D(59点以下)・E(出席日数不足)・C-(再試験で合格)・C2-(単位認定試験及び再履修で合格)
21	A+, A, B+, B, B-, C, D, Eの8段階評価
22	8段階 S. A+. A. B+. B. C+. C. D
23	5・4・3・2・1・K
24	5段階評価(漢字表記)と単位認定(N)を併用
25	5段階評価で漢字表記とアルファベット表記の両方使用している
26	②以外に、「評価不能」、「未受験」の評価がある。
27	優、良、可、不可、否に分けている。5段階に分けているが、否は授業出席日数により判定される。

設問番号	内 容
VI-A-3	成績評価基準を組織的に設け、シラバス等により履修前に明示していますか
01	(1) 全科目のシラバスに成績評価の項目を設け、全体を100%として評価の割合を明示している。例：①保育の心理学I(試験40%、提出課題10%、受講態度40%、実技発表10%) (2) 学則として成績評価の基準を設け、学生便覧にて明示している。(A:100～80、B:79～70、C:69～60、D:59以下)
02	「学生便覧」に成績評価段階と該当点数を記載している。
03	「知識・理解」「思考・判断」「関心・意欲」「態度」といった4つの観点を評価基準に用いている。
04	「評価方法」、「留意点」等で明示している。
05	・出席が講義・演習において3分の2、実習において5分の4に満たない場合は放棄となる。・各授業時間の2分の1を超える遅刻・早退については、3回で欠席1回とみなす。・課題などを提出していることが成績評価の条件となることもある。・再試験に合格した者の成績は60点とする。・追試験の成績評価は得点の90%とする。
06	A評価(80点以上)対象者の中でも特段に成績優秀であり出席や学習に対する意欲等において、他の学生の模範となる場合にS評価を与えることができる。
07	学習項目とその評価方法及び配点比率をシラバスに明示している。ただし、各項目の内容は担当教員により異なる。
08	学生便覧にGPA制度として記載
09	学生便覧にカリキュラムマップのディプロマ・ポリシーとして掲載
10	学生便覧に成績評価段階と該当点数を記載している。
11	試験の有無、レポートなどの課題の重要度、授業参加の重要度など成績評価に関して考慮すべき点を記載することとしている。
12	授業概要(シラバス)の各科目の「成績評価の方法」に、評価項目別に割合で示している。
13	授業概要により成績評価の方法の項目を設け、評価内容を%で表示している。
14	授業に取り組む姿勢、課題提出状況、試験等について、評価を出す時の割合を示している。
15	出席、レポート提出、試験等の配点を明示
16	小テスト・課題：40%、期末試験：40%、授業への取り組み：20%等
17	シラバス：「成績評価方法」を全科目に記載。履修要項：評点・判定基準を明示。

- 18 シラバス『成績評価の基準と方法』欄に、「以下の方法により評価し、学則および履修要項に従い、60点以上を単位認定とする」と表記し、評価方法として「テスト」「レポート」「発表」「実技試験」「その他」において、評価の割合をパーセンテージで表記している。
- 19 シラバス項目で「成績評価の方法と基準」を設け、平常評価や定期試験期間中に実施する筆記試験の評価割合を明示している。
- 20 シラバスで成績評価の欄で具体的に学生に提示している。
- 21 シラバスに「授業の到達点、学習成果」およびそれぞれの成績評価の対となる項目と配分を示している。また、シラバスについては、教務委員長および教務課において内容確認を行ったうえで公表している。
- 22 シラバスに「定期試験」、「レポート」、「小テスト」、「成果発表」、「受講態度」の種別と、評価割合(%)、評価基準の記載欄を設けている。
- 23 シラバスに「評価基準・方法」の項目を設けている。
- 24 シラバスに「評価基準・方法」を設けている。なお、シラバスは、Webで確認できる。
- 25 シラバスにおいて、最低限修得すべき知識・技術を示すとともに、定期試験のほかレポート等も含めた総合評価とする旨を表示している。
- 26 シラバスに各授業科目ごとの成績評価の基準を明示している。
- 27 シラバスに獲得を目指す力を明記し、レベル表を添付。レベル2を概ね良(70~70点)として設定している。
- 28 シラバスに試験・成績評価方法として、「定期試験」「レポート」及び「出席状況等」、成績基準を明示している。
- 29 シラバスに成績評価基準を記載し、履修登録前に学生に周知している。
- 30 シラバスに成績評価項目の割合を記載している。(例：受講態度(20%)、小レポート(30%)、確認テスト(50%))
- 31 シラバスに成績評価の方法と評価割合を明示している。
- 32 シラバスに評価方法と基準(試験○○%、出席率○○%、課題○○%、等)を記載している。
- 33 シラバスに明示
- 34 シラバスの【成績の評価方法】の欄に、例えば、定期試験50%、レポート30%、授業への参加度20%、と明示している。
- 35 シラバスの様式に成績評価基準を入力する項目を設けている。
- 36 成績評価基準は、『履修の手引』で5段階評価の目安となる素点換算値を明示、『シラバス』で科目ごとに成績評価時に参照する要素を必ず複数設定し、明示している。また、科目担当教員の成績評価時における共通基準として、科目ごとのGPA平均値が基準範囲(2.3~2.7)内に収まるよう周知を行っている。
- 37 成績評価の基準となる要素(試験、課題、授業態度等)の配分割合(%)を明記
- 38 成績評価方法・基準として、授業態度、プレゼンテーション力等で表している
- 39 全シラバスの中に、「評価方法」欄を設けている。例)試験成績、課題発表、研究レポートなど
- 40 単位修得要領に明示「成績評価の基準：授業科目の成績評価は、100点を満点として評価され、60点以上を合格、59点以下を不合格とします。なお、合格するには、原則として実質全授業回数の3分の2以上の出席を必要とします。」
- 41 担当教員がシラバスに評価基準を明記している。例)授業参加度30% レポート40%など
- 42 担当教員ごとにシラバスに明示
- 43 評価の対象となる事項について、パーセンテージで明記している。例)毎週の小テスト(80%)、定期試験(20%)
- 44 評価は、試験、受講態度、提出物等を総合的に判断して行うこととし、シラバスに各評価項目の割合(%)を示している。(科目によって異なる。)
- 45 不認定の表記について、Tとして受験資格有で未受験者に該当するもの。Zとして受験資格無で未受験者に該当するもの。
- 46 履修便覧に記載している。出席時間数が基準に満たない場合等で受験資格なしとなった場合F評価、期末試験を欠席した場合G評価
- 47 各教員により異なるが、例として以下のようなものがある。「小テスト(6回)90%、授業態度(積極的な発言)10%を総合評価する」「定期試験50%、小テスト(3回)30%、授業態度20%」など
- 48 学内における一定の基準を設けている。教科担当者はその基準に則り評価基準を作成し、シラバスにて明示している。
- 49 評価の基準と割合を明示する。授業は出席することが前提であるので「出席」は評価対象としない。例：○「定期試験50%、授業時間中に行う小テスト30%、授業への参加度20%」 ×「出席状況○%」

設問番号	内 容
VI-B-1	単位認定の最低点(100点法換算)について
01	平成26年度入学者までは50点、平成27年度入学者以降は60点。

設問番号	内 容
VI-B-2	単位認定に関して、予習・復習の徹底をどのように組織的に取り組んでいますか
01	宿題やクイズを課し、平常点として換算する。
02	アクティブラーニングを促すべく、フレキシブルスペースの設置を行なっている。
03	Office365を使いプリント等の資料を配布している

設問番号	内 容
VI-B-4	GPAの活用方法について（複数回答 可）
01	学納金減免基準のひとつとしている。
02	卒業生代表者選考、学長推薦書発行基準として利用。
03	GPA上位者に対し、次年度の授業料減免及び最終年次上位者は卒業式の代表選出
04	GPA得点を「教育研究上の目的」の項目別評価と組み合わせ、半期ごとにターゲットラインに落とし込んだ表を作成して、教員が学生に対してアドバイスをを行う際の視覚的なツールとして使用している。
05	単位の修得上限がなくなる。
06	優秀者の上限超え履修許可
07	併設大学への編入のための基準の一部
08	教育実習・保育実習履修の条件として活用している。
09	GPAを免許・資格取得のための学外実習条件の一つの要素としている。
10	文部科学省等から求められることがあるため、数値を出せるようにしてある。
11	参考として学業成績表に表示している。

設問番号	内 容
VI-C-3	成績通知の記載科目について
01	当該年度の全受講科目（不合格科目を含む）と過年度単位修得科目

設問番号	内 容
VI-D-1	成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について
01	履修年度の表示をしている。
02	履修学年ではなく、履修年度を記載している。
03	履修学年ではなく、履修年度を表示している。履修中科目の表示については、必要に応じて本人が選択できる。

設問番号	内 容
VI-D-3	成績証明書の発行日数について
01	和文 在學生：当日 卒業生：3日 英文7日～10日
02	窓口で申請した場合は2日後、証明書自動発行機を利用した場合は即日発行。
03	原則として、月～木については翌日の10時以降、金・土については翌週月曜日の10時以降。
04	在學生及び平成23年度卒業生までは当日発行。平成22年度以前の卒業生は和文証明書：4日後の発行、英文証明書：2週間後の発行

設問番号	内 容
VI-D-4	成績証明書の発行方法について
01	不正防止用紙のため、封入せず
02	申し出により厳封をする。（本人開封無効）
03	本人の申し出により、厳封または開封を選択できる。
04	在學生へ和文の証明書を発行する際は、証明書自動発行機を利用するため、偽造防止用紙を使用し開封状態で発行。その他の場合は厳封して発行する。
05	窓口で申請した場合は厳封し開封無効としている。証明書自動発行機を利用した場合は開封のまま。
06	各自が証明書自動発行機で発行し、証明書用封筒に封入する。提出先から「厳封」の指定があるときは、教務課で厳封している。
07	在學生及び平成23年度卒業生までは、証明書発行機にて開封状態で発行（コピー防止用紙を使用。また厳封可能な封筒を用意）。平成22年度以前の卒業生は厳封し開封無効としている。

設問番号	内 容
VI-D-5	成績証明書の発行手数料について
01	160円
02	250円

設問番号	内 容
VI-H-2	単位互換制度の実施状況について（平成26年度実績）（複数回答 可）
01	他の大学の学生で本学の授業科目を履修しようとする者があるときは、当該大学との協議に基づき、特別聴講学生として履修を許可する制度があり、同一法人の大学との特別聴講学生に関する実施要領を制定し、平成25年度後期より受け入れが開始した。

設問番号	内 容
VI-I-2	大学以外での教育施設等での学修による単位認定について
01	英検、TOEIC
02	英検合格者1名に単位認定
03	英検・TOEIC・TOEFL・日本漢字能力検定・日商簿記検定・ITパスポート・FP技能検定2級

04	実用英語技能検定、TOEIC(IPテスト含む)、TOEFL
05	実用英語技能検定、TOEIC、TOEFLの成績により単位を認定する
06	実用英語技能検定・簿記能力検定
07	英検、TOEIC、TOEFL、簿記検定
08	実用英語技能検定2級以上
09	TOEICのスコアが下記の基準を満たす場合は、申請により適用。【審査基準…認定科目数、認定単位、成績】TOEIC:500点～599点…2科目、2単位、+A。TOEIC:600点～699点…4科目、4単位、+A。TOEIC:700点以上…6科目、6単位、+A。
10	日本漢字能力検定、秘書技能検定、所得税法能力検定、消費税法能力検定、法人税法能力検定、ビジネス文書技能検定等
11	日本漢字能力検定2級以上。日本語ワープロ検定2級以上。MOS Word、MOS Excel、MOS PowerPoint。秘書技能検定2級以上。実用英語検定2級以上。
12	日本漢字能力検定協会の技能資格、日本漢字能力検定2級を漢字検定B2単位として認定
13	秘書検定、簿記検定等
14	④秘書技能検定 ⑤全商簿記実務検定
15	日本医療福祉実務教育協会主催海外研修を本学の単位として認定。
16	資格認定英語(英語キャリア・コミュニケーション学科のみ)。入学前・後に学科が定める資格(TOEIC・TOEFL・英検)を取得した者は、その程度に応じて単位(一部又はすべて)を基礎教育科目として認定する。
17	現代ビジネス学科キャリアアップ講座では、卒業要件に含まない単位として簿記検定・TOEIC・販売士・色彩検定・メディカルクラーク・ドクターズクラーク・証券外務員資格・秘書技能検定・日商PC検定(文書作成)・日商PC検定(データ活用)の検定試験等による単位認定を行っている。
18	技能検定Ⅰ・Ⅱ・Ⅲとして各1単位を申請者に対して認定している。ただし技能検定は学生便覧に限定している。
19	技能審査の合格に係る単位認定。実用英語技能検定準2級以上(英語演習Ⅰ)、実用英語技能検定2級以上(英語演習Ⅱ)、簿記実務検定2級以上(全国商業高等学校協会)(会計演習Ⅰ)、簿記検定3級以上(日本商工会議所)(会計演習Ⅱ)、Microsoft Office Specialist(Word)(情報演習Ⅰ)、Microsoft Office Specialist(Excel)(情報演習Ⅱ)、Microsoft Office Specialist(Power Point)(情報演習Ⅲ)
20	英語検定、TOEICの単位認定について：英語検定2級以上及びTOEIC(IPを含む)500点以上を取得した者には、下記のとおり、単位相当分の英語科目として、読み替え可。評価はすべて「認定」とする。1)認定対象級、点数と単位数(英語検定、TOEICの両方を読み替え認定不可。)①英語検定2級、またはTOEIC500点～695点(2単位)②英語検定準1級、またはTOEIC700点～845点(4単位)③英語検定1級、またはTOEIC850点～990点(6単位)2)各学科で読み替え可能な科目①健康福祉学科「英語Ⅲ」(2単位)②こども学科「英語Ⅲ」(2単位)③キャリアデザイン学科「英語資格講座Ⅰ」(2単位)、「英語資格講座Ⅱ」(2単位)、「英語資格講座Ⅲ」(2単位)、「英語資格講座Ⅳ」(2単位)、「ベーシックグラマー」(1単位)、「アドバンスグラマー」(1単位)、「英文講読Ⅰ」(1単位)、「英文講読Ⅱ」(1単位)3)認定方法 上記の科目を登録し、合格証書またはスコア証明書(写しも可)の提出により、読み替え認定する。取得時期は、在学中だけでなく、本学入学以前のものも認定可。
21	技能審査の合格に係る学修の単位認定規定に基づき、所定の単位を認定。経済産業省 ITパスポート・基本情報技術者合格者に、基礎情報数学(2単位)・情報科学概論(2単位)を認定。財団法人日本英語検定協会 実用英語技能検定(STEP)2級以上合格者に、英語1(1単位)・英語2(1単位)
22	資格・技能検定：日商PC検定試験(文書作成)(日本商工会議所)2級。日商PC検定試験(データ活用)(日本商工会議所)3級。Microsoft Office Specialist(マイクロソフト)。Word 2010のSpecialist(一般)レベル及びExpert(上級)レベル
23	公民館や児童館等で開催される講座や、社会活動を通じての学修。
24	資格等の試験合格による単位の認定。
25	対象となる29の各検定で単位認定を実施している。

Ⅶ. 卒業に関する事項

設問番号	内 容
VII-B-2	学年途中の卒業を実施している場合の時期について
01	8月末卒業を実施
02	前期終了日が8月末となっているため、8月末での卒業を実施。
03	学則に規定はないが、留年生で前期授業で卒業の要研を満たす単位を取得した学生に対し、9月卒業を実施。
04	10月に実施
05	学納金未納で卒業ができない場合、学納金の入金時に卒業判定を行い、その時点で卒業。

設問番号	内 容
VII-C	卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について
01	中学校教諭2種免許状 音楽:8人25% 国語:7人18%
02	中学校教諭二種免許状 国語;4名14.2%、家庭;2名4.4%
03	中学校教諭二種免許状 英語:1名 5%、社会:0名 0%

- 04 中学校教諭二種免許状 英語：2人15%、美術：11人12%
05 中学校二種免許状 国語：9名 5.3%、英語9名 4.0%、家庭：3名 1.4%、社会：7名 3.2%
06 中学校教諭二種免許状 国語：1人2%、英語：4人10%、音楽：7人19%。
07 中学校教諭二種免許状 家庭：8人8% 保健：6人6%
08 中学校教諭二種免許状 国語：14人12%、社会：12人11%、家庭：1人0%
09 C. 中学校教諭二種免許状 国語：5人,8%① 英語：2人,2%① 保健体育：48人60%④ 家庭：5人2%①
10 音楽：37.5%、美術：20%
11 看護師：77人90%、理学療法士：21人55%、作業療法士：2人50%
12 健康運動実践指導者1名
13 社会福祉士国家試験受験基礎資格：48名
14 卒業時に取得できる資格 その他 内訳。・社会福祉士基礎受験資格 取得者数=26人 取得率=回答「④」、・看護師国家試験受験資格 取得者数=72人 取得率=回答「⑤」
15 卒業と同時に看護師、理学療法士の国家試験受験資格が得られると考え、取得人数は卒業人数である146名、取得率は100%である。
16 特別支援学校教諭二種（知的・肢体・病弱）17名21%、専攻科幼児保育専攻修了生61名 保育士取得60名98%
17 特別支援学校教諭二種免許状:13人14%
18 協会認定エステティシャン：6名60%、介護職員初任者研修：5名50%
19 児童厚生二級指導員 12人 12%、障害者スポーツ指導員 6人 5%、上級秘書士 56人 69%、秘書士（メディカル秘書） 27人 33%
20 病歴記録管理士 15名 60%
21 社会教育主事 3名、①10%以下
22 福祉レクリエーションワーカー：11人 15.1%、介護保険事務士：47人 64.4%、知的障害者福祉司任用資格：94人 100%、キャンプインストラクター：8人 8.5%、観光ビジネス実務士：3人 5.6%、準デジタルアーキビスト：7人 13%、ピアヘルパー：21人 16.5%
23 健康運動実践指導者：10名①、ピアヘルパー4名①、ADI：3名①、健康管理士一般指導員27名③、スポーツリーダー71名③、公認サッカーC級コーチ8名②、スポーツクラブインストラクター5名①、子ども身体運動発達指導士4名①、中高老年期運動指導士5名①、介護予防運動スペシャリスト3名①
24 医療秘書:6人2%、日本赤十字幼児安全法支援員:1人1%、食品科学技術認定証:8人3%、上級秘書士:8人3%、音楽療法士2種:3人4%
25 その他61名の内訳 エアロビック準指導員資格 17名、児童厚生員二級指導員 44名
26 介護職員初任者研修 19人 23%、福祉レクリエーションワーカー 2人 6%
27 介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級）9人8%、医事管理士18人42%、秘書士（メディカル）41人37%
28 介護職員初任者研修：1人2.7%、福祉用具専門相談員：28人75%、障がい者初級スポーツ指導員：16人22%、ピアヘルパー：38人53%。
29 介護職員初任者研修:23名96%、秘書士（メディカル秘書）14名29%、製菓衛生師国家試験受験資格27名100%
30 介護職員初任者研修修了者 28人、77%（定員有・希望制）
31 保健児童ソーシャルワーカー；25名、医事管理士；15名
32 フードコーディネーター58名 84.1%、病歴記録管理士8名 11.6%
33 食品衛生課程 28人100%
34 製菓衛生師受験資格：27名77%、児童厚生2級指導員：2名1%、上級秘書士7名26%、秘書士（メディカル秘書）：41名78%、日本医師会医療秘書合格：19名36%、ウェブデザイン実務士：7名46%
35 調理師 16名 28%、フードコーディネーター3級 14名 25%
36 調理師免許 6人100%、医療秘書実務士 19人83%、診療情報管理実務士 19人83%、介護保険実務士 1人3%、ウェブデザイン実務士 6人100%、フードコーディネーター3級 6人60%、ウエルネスデザイナー 2人4%、新調理システム管理者 41人72%、食育インストラクター 6人100%
37 調理師免許：18人100%、介護保険事務士：60人100%、介護食士3級：26人43%、普通救命講習Ⅰ：43人72%、BLSヘルスケアプロバイダー：10人17%
38 卒業時：2級自動車整備士国家試験受験資格、卒業後：2級自動車整備士国家資格合格率98%
39 こども音楽療育士 23人 15%、医事管理士 42人 69%、k. 介護福祉士は専攻科にて取得可能
40 こども学科は学科内でコースに分かれており、小学校教諭二種免許状、保育士、図書館司書は取得できるコースが限定される。分母を当該資格対象コースとした場合の取得率は以下のとおり。・小学校教諭二種免許状 32/42≒76.2%、・保育士 160/164≒97.6%、・図書館司書 30/150≒20.0%
41 ・インテリアプランナー登録資格：10人 8.4%、・二級建築士・木造建築士受験資格：6人 5.2%、・フードサイエンティスト：35人 24.8%、・フードコーディネーター3級資格：14人 12%
42 ・上級秘書士：14人取得 取得率③、・秘書士（メディカル秘書）：6人取得 取得率②、・上級ビジネス実務士：4人取得 取得率②、・上級ビジネス実務士（国際ビジネス）：1人取得 取得率①
43 インテリアプランナー登録資格
44 ウェブデザイン実務士
45 実践キャリア実務士 20人28%、ピアヘルパー 17人14%、観光英語検定（3級）3人4%、ラッピングコーディネーター 21人30%、ジュニア野菜ソムリエ 11人15%
46 ウェブデザイン実務士 10名 12.8%、観光ビジネス実務士 8名 5.9%、衣料管理士 20名

47	上級ビジネス実務士 11人25%、ウェブデザイン実務士 9人20%、医事管理士 43人64%、病歴記録管理士 36人54%、介護保険事務管理士 21人31%、フードコーディネーター3級16人24%、小学校英語指導者 8人35%
48	上級秘書士：8人19%②、ウェブデザイン実務士：16人38%③、フードコーディネーター3級：8人19%②
49	上級秘書士70人(100%)、上級秘書士(メディカル秘書)46人(100%)、上級秘書(国際秘書)21人(100%)
50	他、主だった資格を列記。秘書検定準1級：4人3%、秘書検定2級：54人43%、表計算検定2級：21人17%、メディカルクラーク：44人35%、医事オペレーター：44人35%、観光ビジネス実務士：8人6%、上級秘書士(N)(メディカル秘書)：38人30%
51	二級建築士3人60%、インテリアプランナー4人80%、インテリア設計士5人100%、食空間コーディネーター16人34%、健康管理士一般指導員17人36%、診療実務士1級7人37%、診療実務士2級12人63%、診療実務士3級1人5%、保健医療ソーシャルワーカー11人58%、児童厚生2級指導員65人53%
52	認定ベビーシッター(取得者数)99人(取得率)5%、こども音楽療育士(取得者数)14人(取得率)5%、秘書士(メディカル秘書)(取得者数)6人(取得率)1%、観光ビジネス実務士(取得者数)5人(取得率)1%、介護職員初任者研修(取得者数)5人(取得率)1%、ピアヘルパー(取得者数)1人(取得率)1%
53	美容師：18人 90.0%、医療秘書実務士：美容ファッションビジ初学科 9人 47.4%、食物栄養学科 52人 56.5%、メディカルクラーク(医科)2級：美容ファッションビジ初学科 5人 26.3%、食物栄養学科 18人 19.6%
54	ピアヘルパー
55	ピアヘルパー 21人32%、ウェブデザイン実務士 22人63%、実践キャリア実務士 32人91%、商業施設士補 6人25%、医療秘書実務士 17人41%、専門フードスペシャリスト 1人2%
56	園芸療法士15名 22.7%、初級園芸福祉士6名 20%、フードコーディネーター3級5名 33.3%、診療実務士(1級・2級・3級)9名 60%、アロマコーディネーター8名26.7%、リトミック2級指導資格31名86.1%

設問番号	内 容
VII-D-2	分野別の卒業生数と編入生数について
01	社会関係の編入生数のうち5名は海外(韓国)の大学へ編入をしている。

設問番号	内 容
VII-D-5	編入学指導等の内容について(複数回答可)
01	併設大学への編入生規程と編入学に必要な既履修科目に関するプリントを希望生に配付している。

設問番号	内 容
VII-F	卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について(複数回答可)
01	1単位につき7,500円
02	規定の単位数以上では、学期ごと、以下の場合には1単位当たりの金額を徴収。
03	授業料相当額を徴収
04	卒業延期者については、各学期の履修登録単位数に応じて授業料を適用する。(単位従量制)
05	単位不足によって留年する学生の授業料は、単位不足の科目数が4単位までの場合に限って2分の1の額に減額。施設費は免除。
06	受講科目3科目まで、授業料の3分の2を免除。受講科目4科目以上6科目まで、授業料の3分の1を免除。
07	卒業に必要な単位が5単位以下の場合、授業料のみを徴収している。
08	減免の制度あり。過年度に履修する単位数が6単位以下の場合には履修単位数に応じて徴収する。過年度に履修する単位が6単位以上の場合、学期分を徴収する。
09	修業年限を超えて在学する者で、卒業に必要な単位が8単位以内の不足者は、授業料の5割を減額する。
10	学生納付金減免規程により、修業年限を超えて在学する者のうち、卒業に必要な単位数に不足する単位数が8単位以下の者は、当該年度の授業料を半額とする。
11	卒業要件に対する不足単位が10単位以下の場合授業料無料。計11単位以上の場合授業料半額。
12	卒業要件に係る不足単位数が10単位以下の場合、1単位につき10,000円の授業料と教育充実費(各学期100,000円)を徴収
13	履修単位が10単位以下の場合、1単位あたりの単位×履修単位
14	卒業要件に不足する単位が合計で10単位以下である場合、1単位当たりの金額を定めて徴収する。
15	留年となった者で卒業および資格・免許状の取得に必要な履修単位が10単位以内で、成績評定平均が68点以上である者については、留年後1年以内に限り授業料および教育充実費を免除する。2年目は、科目履修生の学費(1単位あたりの授業料で計算)となる。
16	在学期間が2年を超え(休学期間除く)、その年度において履修登録する単位数が10単位以下の場合、当該年度の授業料及び教育充実費の額は、2年次の額の2分の1に相当する額とする。
17	不足単位数が10単位以下の場合、単位数に応じた金額を徴収する。11単位以上の場合、入学年度の授業料の当該学期分を徴収する。
18	学費等納付金規程において、「卒業要件に対する不足単位が12単位以内の者の納付金は、授業料の2分の1を減額する」と定めている。

- 19 卒業要件に係る未修得単位が20単位未満の場合、授業料30%減免
- 20 1単位につき1万円（施設実習を除く）、施設実習1単位につき2万円、行事費年間5万円
- 21 1科目減免・・・4学期在学した短期大学部生が1学期につき1科目以内の履修登録をした場合、授業料・施設設備費の半額を免除
- 22 学期分の授業料について、卒業要件に不足する単位を上限10単位（1単位20,000円）として減額して徴収する。上限単位を超える場合は全額徴収。教育充実費、施設設備費は減額なし。
- 23 ・④について、修業年限を経て卒業要件単位数が取得できなかった場合のみ、1単位当たりの金額を定めて徴収している（修業年限を経ていない場合は、学期分徴収する）。
- 24 ・未修得単位6単位以下の留年者： 単位未修得科目、再履修科目及び新たに選択する科目についても履修料を納入する。・未修得単位7単位以上の留年者： 当該学年（卒業年次）と同額の年間授業料を納入する。また、卒業年次に履修登録していた科目以外の科目を再履修する場合は「再履修」扱いとする。新たな科目を選択し履修する場合は「履修料」を納入する。
- 25 11単位未満：15万円、11単位以上23単位未満：28万円、23単位以上33単位未満：39万円、33単位以上：全額
- 26 ①在学期間が3ヵ月以上6ヵ月以内不足のため卒業延期となった者の授業料・実験実習費等経費及び施設設備維持充実費は年額の2分の1とする。②所定の単位未修得（上限単位数25単位）のため卒業延期となった者の授業料等学費については1単位30,000円とする。ただし、修得希望単位数に30,000円を乗算し、その全額が半期の授業料を超える場合は、半期の授業料とする。
- 27 1単位あたりの金額を定めて徴収しているが、学生徴収分の授業料を超えない範囲で考慮している。
- 28 2,4でそれぞれ学費を算出し、少ない方を採用して、学生の負担を軽減している。
- 29 在学年数を満たして卒業延期になった場合、卒業延期になって通算1年間は授業料が半額となる。
- 30 修業年限の2年を超えて在学している場合は、施設設備維持費のみ免除する。
- 31 授業料は免除。施設費、教育充実費、実習費（必要学科のみ）は学期分を徴収。
- 32 本学所定の用紙により願い出ることにより、授業料の半額を徴収する。
- 33 3年目以降の在籍者には教育充実費を減免
- 34 既に卒業年限分の学費を完納している者は、「授業料」「施設維持費」「実験実習費」「図書費」を半額免除とし、これを在学学期分徴収する。例）9月末まで卒業延期となった場合、授業料等学費1年分×1/2（半額免除）×1/2（半期分）
- 35 正規の修業年限中に、学則に定められた学費を完納している場合には、卒業に必要な単位数に20,000円を乗じた額（上限年間授業料）を支払う。
- 36 正規の授業料の半額+1科目当たりの金額
- 37 留年時の授業料年額は、年額の2分の1と、標準修業年限の授業料総額の2分の1に、当該年次の未修得単位数を卒業要件単位数で除した数を乗じた額（千円未満、切り上げ）を合計した額とする。
- 38 在学期間分の学納金を納入した留年生については、施設充実費・実習費を免除し、授業料のみを納入する特例措置を行っている。
- 39 規程に基づき、単位修得を目指す強い意欲をもち、かつ、経済的な困窮が著しい者に対し授業料等の50%を減免。
- 40 指定期日までに手続きをとったものについては、減免措置のうえ、半期ごとに徴収。
- 41 運営費14万円の他に履修単位に応じて授業料（1単位あたり13,000円）を徴収。併せて実習を履修する場合は実習費（12万円）を徴収。
- 42 学則42条4項：在学期間2年を超えて修学する者の授業料及び教育充実資金は、最終年次と同額とする。ただし、1個学期のみ履修して卒業する者は、年額の2分の1とする。
- 43 学納金等に関する規程により単位未修得のため卒業を延期された者について学期の始めにおける卒業要件不足単位数が20単位以下であり、かつ学期の履修登録授業科目の単位数が20単位以下の場合は本人の申請により、その学期の学納金は「在籍料（学期毎）25,000円1単位あたり授業料16,000円」とすることができる。
- 44 当該学期に登録する授業科目の合計単位数に16,000円を乗じた額を徴収する。
- 45 卒業要件単位が半期でとることができる場合は、半期分の授業料納入。
- 46 授業料等校納金に関する規程の第6条に規定している。ただし、卒業に必要な単位数が多い場合は通常の授業料の納付が安くなることもある。（授業料等の特例）第6条 本学に2年以上在学し、卒業できなかった者については、卒業に必要な単位数に応じて授業料等を納入することができる。ただし、学則第16条第3項の規定により、在学年限に休学の期間は含まない。2 前項の特例に関する基準は次のとおりとする。① 在籍料 1学期につき 30,000円 ② 10単位までは1単位につき 28,000円 ③ 前号を超える部分については1単位につき 10,000円 3 第1項の規定により、授業料等の特例を受けようとする場合は、教務部を経て学長に授業料等納入特例願を提出しなければならない。
- 47 卒業延期で次年度以降も在学する場合、以下の場合を除き、学費のうち授業料・教育充実費について半額を減免される。ただし、学費減免の期間は1年間限りとなるので、その後は学費全額の納入が必要となる。（過去に卒業延期となり既に学費減免措置の適用を受けている場合、次年度の学費は全額の納入が必要）在学年数が不足している場合（2年以上の期間を在学していない場合）は上記学費減免措置が適用されない。
- 48 半期3万円の授業料に科目・単位あたりの費用を追加し算出。
- 49 基本10万円+1単位2万円
- 50 ケースによって②と④の場合がある。
- 51 減免制度はなく学期ごとに徴収

Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項

設問番号	内 容
VIII-A-2	専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について
01	専任教員は年間12コマだが、身分や役職によって異なる。

設問番号	内 容
VIII-B	勤務規程（就業規則等）に定められている専任教員（教授）の週当たり出講日数について
01	第1, 3, 5週 - 6日、第2, 4週 - 5日（週1日の外部出講又は学外研究が認められている。）
02	就業規則には「1週の勤務時間を1年間を平均して40時間を超えないものとする」と定めている。

設問番号	内 容
VIII-D	兼任教員が休講した場合の給与について
01	非常勤講師が病気その他の理由により、1カ月を超えて授業を引き続き休講する場合は、非常勤講師手当の支給を停止することがある。

設問番号	内 容
VIII-F-1	教務系事務職員の勤務状況について
01	日曜日と土曜日を月に一回休む
02	第1, 3, 5週 - 週6勤、第2, 4週 - 週5勤
03	週1日法定休日、月2回土曜法定外休日、8月に1日、平日法定外休日、12/29～1/3年末年始休業
04	週6勤1休を原則とするが、月に一度の土曜休暇あり
05	年間で6日間の土曜指定出勤あり。

設問番号	内 容
VIII-F-2	教務事務担当部署の形態について
01	教務担当職員は全員が、実質上教務事務・入試事務・実習事務・就職事務等を兼務している。
02	事務組織は、一つで、担当領域を分けて職員を割り当てしている。
03	学生支援、入学試験業務を兼務。
04	基本的に短期大学の教務事務を単独で担当しているが、併設大学の教務事務を兼任している者もいる。
05	併設の大学・専門学校と一体化している。

設問番号	内 容
VIII-G-1	自己点検・評価の規定について
01	学則上では、「・・・自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。自己点検・評価に関する規程は、別に定める。」としている。

設問番号	内 容
VIII-G-2	自己点検・評価の実施について
01	4年ごとに実施

設問番号	内 容
VIII-G-4	ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施内容について（複数回答 可）
01	学生FD
02	研究授業
03	研究成果報告会
04	「授業について話し合う会」を実施し、学生と教員が直接意見交換をする場がある。
05	学生FD活動支援：学生・教職員との意見交換を中心に教育環境等の改善を図る。
06	学生による授業評価アンケート等を活用した授業運営の改善や、PBL型課外学習の推進に関する研究などを行っている。また、別途、地域貢献ボランティア活動を奨励している。
07	・学生FDにおいて、大学から見た大学の課題を明らかにし、解決に向けた取り組みにつなげていく。・学内における諸活動のポスター発表・科ごとが主体的にFD活動を提案し実施（予算つき）
08	卒業時に学生生活についてのアンケート実施。教職員研修会実施。
09	FDニュースの発行、授業の工夫、失敗事例の冊子作成（中）
10	海外研修の実施、論集の発行、機関紙（News Letter）の発行
11	教職員を対象に講演会を実施。
12	非常勤講師を含めた担当者会議を行っている。
13	年度初めに非常勤オリエンテーションを開き、チームティーチングに関して、打ち合わせを行う。
14	専任教員は、授業改善報告書の提出を義務付けている。
15	相互評価資料の交換、両校での訪問調査等。
16	コンソーシアムの連携大学間で年1回合同研修会を実施
17	特徴のある授業のビデオ撮影を行い、研修会で公開予定

- 18|2015年度は「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」を最大限に活用し教員に対し一人1つ以上の研修会に参加するよう義務付けている。

設問番号	内 容
VIII-G-5	学生による授業評価アンケートの配付・回収について
01	学生配付、学生回収
02	配布も回収も学生が行う。
03	配布・回収とも学生が行う
04	配布および回収を授業担当教員より指名を受けた学生が行う。
05	配付については教員または学生、回収は学生が行う。
06	中間授業アンケートは授業担当教員、期末授業アンケートは配付を授業担当教員・回収を学生が実施
07	教員が実施して学生が回収する。
08	授業担当教員が配布して、受講学生の代表が回収し事務職員に渡す。
09	配付は全て授業担当教員、講義科目は教員が回収、ゼミなどは学生各自で提出
10	配付は授業担当教員が行い、回収は学生が行う
11	教員が配布、記入後、学生の代表が回収後封緘し教務課へ提出
12	各講義の最終回に、学生を回答者とする授業評価アンケートを実施。実施の際には教科担当教員がアンケート用紙の配布を行い、各学生が記入した上で代表の学生が回収及び教務課窓口への提出を行なう。
13	授業担当教員が学生に配付し、学生が回収ボックスに提出または事務職員が回収する。
14	学生が回収し、学務課窓口へ提出する。
15	教務担当職員による実施を基本とするが、状況により科目担当者も実施する。
16	基本的には事務職員が配付・回収しているが、状況によっては授業担当教員が配付・回収する場合がある。
17	その科目を担当しない教務部教員あるいは教務事務部職員
18	授業担当の教員以外の教員が調査に当たる
19	F D推進委員会委員（教員と職員から構成される）が配布・回収している。実施方法は、学生を学年別に一堂に集め、学生自身が履修している科目を抽出して、回答している（学生一人当たり約6科目程度）。
20	Webと紙を併用している。紙は、講義の感想を自由に書いてもらうタイプ。Webは詳細な項目設定で、原則として項目ごとの5段階評価を行うタイプとなっている。

設問番号	内 容
VIII-G-6	学生による授業評価アンケート結果の公表について（複数回答 可）
01	各教員が結果について分析したものを報告書にまとめ図書館で公開
02	評価結果の数値部分を、図書館において閲覧可能にしている。
03	調査結果を報告書にし、図書館にて公開している。
04	報告書を冊子で作成し、学内に配布している。
05	隔年発行の自己点検・評価報告書に授業評価アンケート結果について記載している。
06	F D推進委員会が結果を分析し、名前を伏せた状態で教授会で報告している。また、アクションレポートを提出させ（学生からの評価に対し、改善レポートを提出させている）、冊子化し教員に配布している。
07	教員職員全体に関わる内容について、まとめた報告書を作成し全員へ配付している。
08	学生、教職員が学内環境からのアクセスで閲覧可能。
09	ホームページにより、学内のみ開示。また、自由記述については、教員本人に配布している。
10	集計結果はホームページで公表している。各教員の評価結果は本人へ開示し、考察とともに学科主任・学部長・学長へ報告している。
11	教員本人分については本人に開示、全体的な結果（個人・学部・学科等）については、学長・学部長・学科長へ供覧している。また、個人名を伏せたうえで全体のものを図書館で、教職員・学生に開示している。科目単位のもの、ネットワークつばさの報告書で公表している。
12	学科長に学科教員の評価結果を開示。
13	評価結果を各教員で共有している。
14	評価結果を全教員に開示
15	担当者本人と学科目責任者ともに報告
16	評価結果を教授会で報告するとともに教員本人が開示している。
17	全体の結果を教職員全員で共有している。個々の結果については授業担当教員のみが開示している
18	当該教員に集計結果を公表するが、担当教科以外の授業科目のアンケート結果は、希望者（教員）には閲覧可能。
19	専任教員へは全学科の評価結果と全体の集計結果を公表。非常勤講師へは担当科目の評価結果を返却するとともに、全体の集計結果を公表。
20	学長に開示、全体集計は事務室内に開示
21	評価結果を学生及び教職員へ公開予定。
22	教員本人には評価結果、学生には教員からの所感

23	現在は学内者（教員・学生）に学科の集計結果の公開をおこなっている。
24	アンケートを授業担当教員自身が回収・内容確認を行う。アンケート記載内容に対する学生への回答を教員自身が行い、大学には所見を提出してもらう。
25	集計結果と学生の回答に対するコメントが公開される
26	評価結果を受けた教員が改善策等をまとめ、学内において学生に開示している。

設問番号	内 容
VIII-G-7	認証評価機関による評価の実施時期について（予定を含む）
01	短期大学部募集停止（平成27年度）のため予定なし

設問番号	内 容
VIII-G-8	他の短期大学との相互評価について
01	第三者評価基準に準じて、相互で比較している。
02	一般財団法人短期大学基準協会の第三者評価を受けるために、他短期大学部と相互評価を行った。
03	専門性の近い短期大学と、評価項目を絞って実施。
04	同規模の短大と相互評価を行い、報告書を作成した。
05	本学の他大学との相互評価では、両校互いに訪問し、学内参観の後、質疑応答を行った。また両校の評価案を交換し、それに対する意見書の交換を行った。
06	お互いの大学の自己点検評価について批評および相互理解を図っている。
07	自己点検評価報告書の書面調査、相互訪問調査、相互評価の報告書の作成 等
08	他の短期大学と相互評価を行い、終了した。
09	評価結果を学科ごとに開示
10	平成21年度に相互評価を実施した。次回は平成28年度を予定している。
11	本学とほぼ同じくらいの規模の短大を基準協会に紹介してもらい平成21年度に実施。
12	平成22年度に相互評価を実施。
13	平成22年度に他の短期大学と相互評価を実施した。
14	平成24年度に他の短期大学と相互評価を実施。
15	平成26年度に自己点検・自己評価の一環として実施。
16	平成20年度実施。平成27年度実施予定。
17	第2回目の相互評価を28年度に実施する方向で、今年度は相手校を決定し、現在、内容・日程等について調整中である。
18	認証評価を想定した項目において、相互評価を行った。
19	自校の課題点をあげ、相互評価先と交換する。その後実際に互いの学校を訪問し、調査、聞き取りを行い、双方の学校の課題解決に向けての検証を取りまとめて一つの資料にしている。

設問番号	内 容
VIII-H	スタッフ・ディベロップメント（SD）の実施内容について（複数回答 可）
01	①～③を実施
02	①文部科学省、私学事業団、私立短期大学情報教育協会等 ②新人研修等
03	設問の①～③を複合的に実施している。①関係団体の実施する研修会等に参加 ②学内で研修会等を実施 ③複数の大学が協力して研修会等を実施
04	①として、外部団体主催の研修会への参加。②として、8月末に学内にて教職員研修会を実施。その他、学生による「職員・施設についてのアンケート」を実施し、その結果をもとに改善方策を検討している。
05	学内において全教職員を対象に研修会を実施。
06	教職員全体（法人全体）の研修会を年1回実施。
07	毎年、法人全職員を対象として実施している。
08	月に1回、SD推進委員会及びSDミーティングを実施
09	年1回、全事務職員を対象とした研修会を実施。
10	SD推進PTで様々な研修を企画
11	SDに連結した学外研修を受講する場合、研修費用の一部を法人が負担している
12	夏季・冬季休業中に講演会や研修会の参加報告会を実施している
13	各自が到達目標を立て、各自が評価を行っている。
14	職員の能力向上のため、日報の中で業務改善に関する提案を義務付けている。
15	所属部署の垣根を越え、ワークショップを立ち上げ、具体的な取組みを推進している。
16	学内での講演会を実施、他部署の業務を理解するための研修会、グループワーク、他大学との職員交換研修・職員合同研修会等。
17	毎年、夏季休暇を利用し15名程度参加の職員対象宿泊集中研修を実施している。学院主催の学内研修を毎年実施し、業務に関係する学外団体主催の研修等にも積極的に参加するよう呼びかけている。また、職員の自己啓発にかかる経費の補助予算を確保している。
18	学内外の講師による研修会の実施。部署間で相互評価を実施（内部評価）。教員と合同のワークショップを実施（テーマ「FD・SDの相互理解と今年度の方針」、「教育の質の向上のために」）。
19	関係団体実施の研修会及び学内での研修会に参加

20	県内で他大学が開催するSDに参加している。
21	外部のコンサルティング企業が実施する研修に参加している。
22	年3回、学内で行う研修会は、原則FDと合同で行っている。必要があれば教員と職員の分科会に分かれ、職員側では外部講師を招いたり、職員同士で日常の問題点や課題等について話し合っている。また、全職員に対して教授会報告が行われ、大学全体の問題や課題の情報共有や問題解決の意識の活性化を図っている。
23	○毎年、県内外の部外研修への参加 ○各種行事を行うにあたり、教職員合同による調整会議等を実施、また、毎週金曜日、事務職員と教員合同のティーチャーミーティングを行い、各部の業務の動き、業務の流れ、学生指導等全員で情報の交換及び共有を図るとともに、業務に臨む意識を深め、相互の連携と円滑な業務が推進できるよう協調体制に取り組んでいる。 ○また、毎週月・水・金曜日の朝、業務開始前に事務長を含む事務職員全員が集合し、必要な事項の伝達等の朝礼を行っている。

設問番号	内 容
VIII-I	履修証明書を交付する学習プログラム（履修証明プログラム）の開設について
01	本学で展開する特色の強い科目を体系的にまとめた学修プログラムを開設している。
02	教職員向けに倫理講習会を行なった。
03	短期大学部として、音楽療法入門講座とドッグケアプログラムの履修証明プログラムを開設。
04	本学公開講座の発展型である3年制の専門コースであるシニア専修コースを開設している。
05	今後必要性が高まると認められる高齢者対策に資する履修証明プログラムを開設している。
06	「企業学習プログラム」を開設し、プログラムとして設定した科目から15単位以上の修得で、証明書として修了書を発行している。
07	本学の当該履修プログラムは、リーダーである介護福祉士、リーダーとなる介護福祉士の育成が主目的である。なお、リーダーとしての役割を課せられた介護福祉士がリーダー力を高め、資質向上を図ることによって、介護の専門性の向上や介護サービスの質の向上の実現、ひいては利用者のQOLの維持向上、組織経営の円滑化・安定化等につなげることを上位目的として位置づけている。
08	開講しているプログラムは、以下の4つ。1. 臨床美術総合プログラム 2. カウンセリングの基礎プログラム 3. 心理学の基礎プログラム 4. 健康管理士養成プログラム
09	卒業教育「歯科衛生士のための学び直し講座」を毎年開催
10	「フォーマルドレスプログラム」を開設。135時間受講 履修証明書発行 「服飾造形実用プログラム」を開設。1科目からの受講が可能で、3科目（120時間）受講で履修証明書発行
11	3つの講習（「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「ITスキルを高める」）を修了した方に履修証明書を発行。ただし、すべての履修科目について、スクーリングで単位を修得することを要件とする。
12	食品産業に従事している者、もしくは食品関連の教育に携わっている者を対象に、毎年、「社会人育成講習会」を開講しており、本講習会の中の「包装食品工学総合コース」修了者、もしくは、「食品総合コース」「密封総合コース」両コース修了者に対し、履修証明書を発行している。
13	保育士資格取得特例講座、教員免許更新講習
14	本学仏教教育研究センター 仏教専門講座全10科目を受講し、全科目試験に合格することで「履修証明書」を発行
15	学内外における事務職員研修会に積極的に参加しているほか、新潟県内大学で構成するコンソーシアム主催の研修会に参加し能力開発を行っている。

設問番号	内 容
VIII-K	高大連携の実施状況について（複数回答 可）
01	『高大連携科目等履修規程』に則り、高校進路指導教員によって指導を受けて出願・受講している。卒業後、本学園の大学・短期大学部に進学時、本人申請により高大連携科目で取得した単位の認定を行っている。
02	恒常的ではないが、要請があった場合内容により実施している。
03	高等学校からの依頼で大学見学を実施しており、模擬授業や施設見学等を実施している。
04	併設高等学校からの入学予定者が対象。
05	同一法人の高校生を対象に実施
06	附属高校の1・2年生を対象に、併設大学及び短期大学部の施設見学や授業体験を年2回行っている。
07	併設校の3年生を対象に「健康と栄養」「こどもと発達」各1単位の授業を履修可能とし、短期大学生と共に受講する。当該生徒が本学に入学した際、単位認定を行っている。
08	「相互の教職員への授業公開（併設高校）」を実施している。
09	受講の条件 ・県立高等学校 3年生女子 若干名 ・併設の高等部 3年生
10	併設高等部3年生の希望者に、開放している。開放科目は短期大学側で決定している。
11	附属高校との連携で、特別聴講生制度を設けている。生徒は、附属高校のマイクロバスで、高校より来学し、授業を受け、単位認定される。
12	本学と連携教育協定を締結している高等学校の生徒であること。
13	協定を結んだ高校の3年生。
14	提携している高校の2・3年生が対象。2年生からの登録も可能だが、3年生のみ対象の実習を終えなければ、単位修得はできない。※3年生からの登録でも単位修得は可能。
15	高校校長の推薦を受けることを条件としている。
16	高校2年生以上

17 高校生に対し、保育園、介護施設でのインターンシップサポートを行っている。

設問番号	内 容
VIII-L	学修支援のための教務関係組織および施設について（複数回答 可）
01	ラーニング・コモンズは整備している。
02	ラーニング・コモンズは整備しているが、新規に教職員を雇用するなどの人員配置は行っていない。
03	ラーニング・コモンズを整備し、自主学習、グループ学習のスペースとして活用。
04	ラーニングコモンズ風のスペースは整備しているが、人員は配置していない
05	1. 短期大学の「教育研究センター」で教職員による研修会を実施 2. ラーニング・コモンズを準備中
06	各学科ともラーニング・コモンズを兼ねた副手を主要実習室等に配置し、学習支援を行っている。
07	編入指導室を設置し、本学を卒業して編入学した者がサポーターとして常駐している。
08	学修支援室および学務室窓口を利用し、学務室職員が、適宜学修支援を行っている。
09	学務課を中心に学生に対応し、必要であれば教員につないでいる。
10	学生相談センターが履修指導も行っている。
11	既存の部署（教務部・学生相談室など）で他の業務と並行して行っている。
12	教職支援学習室を設置し、特任講師を常時配置して、教職課程における学修支援を行っている。
13	教務委員や研究室担当教員による履修指導を行っている。
14	履修指導等を教務課・教務系事務職員・教員が協力して学習指導を行っている
15	学修支援を担当する事務組織は置いていないが、アドバイザー制度により個々の学生の教育・生活両面にわたって指導している。また、講義室以外に少人数学習やグループ学習のための部屋をいくつか設けている。
16	グループ学習室、学生研究室
17	少人数のゼミナール形式で、専任教員が学修支援を行い、適宜、教務担当者が対応している。
18	チューター制を導入している。
19	担任制を採用し、学修支援を行っている。
20	担当教員による「学習サポート教室」を開催し、学生の日頃の学習の悩みや質問にアドバイスをを行っている。
21	クラス担任やゼミ担当者、教務課職員が学習相談等に当たっている。
22	各クラスの担任を中心に学生の学修支援をしている。外部テスト（コミュニケーション力テスト）を活用し、学生アンケートを行い、学修時間、学修の定着度の把握等に努めている。その結果を分析し、教職員間で共有、必要ときは個別指導を行い、修学意欲の向上につなげている。
23	○学生の出身地区別にアドバイザーの教員を配置し、学生の学修（就職支援含む）等の対応に当たるアドバイザー制度を行っている。 ○厚生会館の一部（13時から18時まで）及び放課後の空き教室（2部屋 ～19時まで）を自習室として学生に開放し、学習支援を行っている。 ○学生の就職支援のため、就職課を含め実習課、地区アドバイザーの教員等が一体となり学生の就職支援に当たっている。
24	幼稚園教諭免許状・保育士資格の取得を支援するための実習支援センターや、学科ごとの研究室を設置している。いずれも教職員を配置し、学習支援環境を整備している。
25	音楽基礎科目および外国語に限り、学生相談室などに申し出があったものに対して、各科目担当の専任教員が個別で学習支援を行っている。
26	日本語、数学の「学習アセスメント調査」の結果、苦手科目のあった学生を中心とした学修サポートとして、課題や講座を用意している。対象者は、到達度テストの合格を目標として課題や講座に取り組んでいる。また、サポートブースを設置してSAや教員による学習相談や課題サポートを実施している。

設問番号	内 容
VIII-M	独自の奨学金制度等の状況について（学納金の減免制度を含む）（複数回答 可）
01	東日本大震災関連の修学支援あり。
02	東日本大震災で父母等が被災した学生を対象にした制度（給付）がある
03	「東日本大震災被災者特別支援」として、東日本大震災により被災した学生を対象とした授業料減免制度を設けている。
04	震災特別支援生、特別奨励生、卒業生子女
05	入学試験の種別ごとに、全入学生を対象として1年次の授業料の減免を実施している。 東日本大震災の被災者を対象とした入試を実施し、授業料を免除している。
06	修学支援奨学金：在学中に家計支持者が死亡した場合、修学援助するための奨学金制度 被災学生支援奨学金：災害により重大な被害を受け日常生活に支障をきたしている在学生に対する奨学金 学納金特別扱・第二子以下減免：設置学校に2人以上在学し、親権者と生計を一にする者について、第2子以下の授業料1/3を減免する
07	<給付奨学金制度>本学の規程する、所得基準・成績基準を満たすとともに人物が優れていること。
08	(H27年度以降入学者対象)・・・学業成績・人物ともに優秀な学生に対し、2年間の学納金（入学登録料、授業料、施設設備費、学友会費）を全額免除する。
09	児童養護施設出身で親族による経済的援助がないか、著しく不足する者を対象に、学費を減免する。
10	特別育英奨学金、育英奨学金、私費外国人留学生奨学金

- 11 平成28年度から実施予定。対象：経済的な理由で修学が困難でかつ一定成績基準を満たした者、授業料減免及び給付奨学金
- 12 1. 特待生入学試験（経済的理由により修学が困難な者に対して行う入試で、優秀な成績な者に対して授業料を減免する制度）、2. 後援会学生支援制度（経済的理由により卒業が困難な者に対して後援会が学費等を貸与する制度）
- 13 卒業生子女等進学支援奨学金及び社会人入試特別奨学金
- 14 当該学期履修科目の出席率の高い者、自宅外通学生などに減免
- 15 在学3年目の学生の学費について、一定の条件を満たすことにより減免される場合がある。経済的な理由で就学が困難な者を対象として、学納金各期の授業料の半額及び教育充実費の半額を免除。
- 16 在学生対象奨学金）学園奨学金、緊急奨学金、利子補給奨学金（新入生対象奨学金）全国ファッションデザインコンテスト奨励金、新入生奨学金、同窓生特別免除制度
- 17 同窓会による奨学金
- 18 大学同窓会の奨学金制度
- 19 学校法人の賞
- 20 学校法人人材育成助成金規程を設け、研修を目的とした海外留学又は海外ホームステイに給付を行っている。
- 21 留学費用のサポートを行うスカラシップ制度あり。
- 22 在学中あるいは卒業後に留学をする学生を対象とした制度（給付）
- 23 ・在学留学をする者を対象とした制度がある。 ・検定試験を受験した者を対象とした制度がある。
- 24 ホリデー留学支援金制度：短期大学の1・2年次の正規課程に在学し、本学のホリデー留学に参加する者を対象とする。本学の建学の精神に基づいた国際性豊かな人材育成を目的とし、海外グループキャンパスおよび提携校との協定に基づくホリデー留学促進のため、留学意欲のある学生に対し支援金を支給する。
- 25 その他の奨学金として、「卒業後に編入学を希望する全学生」を対象としたものがある。
- 26 「上級学校への進学者に対する奨学金給付規程」を整備し、編入学者に対して、入学金の2分の1を給付している。本学幼児保育学科卒業生が、専攻科福祉専攻へ進学する場合は、入学金を免除している。
- 27 ①同法人学校内進学者の入学金2分の1減免 ②外国人留学生の授業料30%減免
- 28 全学生を対象に月額5万円を貸与（卒業後3年間関連病院に勤務することで返還免除）
- 29 看護科の学生で、卒業後、同法人内の病院で看護師として勤務する意思のある者を対象とした奨学金制度。
- 30 スポーツ特待生：特別強化クラブ対象の給付型奨学金
- 31 体育奨学生：人物・学業ともに優れ、かつ、健康であり体育の技能に優れている者。 優待奨学生：学園に兄弟姉妹が2人以上在籍する場合
- 32 出願時に志願があった者のうち、学業・スポーツ・特技が優秀な者を対象とした制度（入学時成績優秀特待奨学生）がある。
- 33 入試種類により授業料等を減免。具体的には、社会人入試による入学者に対して2年間、年100千円の授業料免除。スポーツ推薦入試による入学生に対して、入学金と授業料の半額免除。その他、調査書成績による入学検定料や入学金の一部免除等。
- 34 入学金免除制度（併設高校出身者、卒業生の子弟、在学生家族が対象）
- 35 対象は、入学時に当該者の姉妹が本学に在籍している場合と複数人が同一年度に入学する姉妹に対して2人目から入学金の半額を免除する姉妹入学金減免制度がある。
- 36 兄弟姉妹等の学費減免、附属音楽・バレエ教室在籍者の学費減免、特別活動奨学金、応急貸与奨学金、激甚災害罹災者減免
- 37 兄弟姉妹や父母が本学に在籍または卒業している者に対し、親・兄弟姉妹等奨学生の制度がある
- 38 親族入学優遇制度：本学への入学を希望する方で、四親等以内の親族の中に、本法人が運営する各学校の在学生・卒業生がいる場合、入学金の半額に相当する額を免除。入学金免除制度：入学希望者本人が、本法人運営の各学校の在学生・卒業生である場合、入学金の全額を免除。
- 39 ①指定校推薦入試、AO入試による入学生の入学金減免 ②高等学校新規卒業生で、自宅が遠方で通学困難なため部屋を借りる場合、授業料を減免 ③大学、本学以外の短大、専修学校（専門課程）の卒業資格、またはこれらと同等の資格を持って入学した場合、授業料を減免 ④本学の卒業生または在学生が、他学科に再度入学する場合、入学金は免除 ⑤同一世帯の兄弟姉妹が同時に2人以上在学する場合は、2人目以降の授業料を半額にする
- 40 AO・推薦入学者特別奨学金、専門学科・総合学科出身入学者特別奨学金、学園特別奨学金（兄弟姉妹が本学園の在学生又は卒業生あるいは、両親のどちらかが本学園の卒業生であること）、社会人入学者特別奨学金
- 41 社会人授業料減免制度あり
- 42 社会人学費減免、卒業生子女学費減免、姉妹学費減免等
- 43 社会人対象奨学制度（社会人入学生対象）、子育て支援奨学制度（併設幼稚園に入園する子どもを持つ者対象）、遠隔地奨学生制度（入寮生対象）、同窓生特別奨学制度（卒業生の2親等以内の血族者で入学した者対象）
- 44 社会人入学者を対象とした制度がある。
- 45 社会人入試による入学者を対象とした制度あり
- 46 社会人対象の授業料減免制度がある。 留学助成制度がある。
- 47 社会人の就学を支援するために、社会人入学の特別試験を利用し入学した場合に授業料の減免を実施。

48	・ 社会人奨学金：社会人選考で入学したすべての社会人に対して、年間20万円を2年間支給する。 ・ ファミリー支援：家族が本学に同時に入学または在学する場合、入学金を免除する制度。
49	◇遠隔地奨学金（給付）：離島者出身向け。◇松前重義記念基金各種奨学金制度（給付）：自己研 鑽・建学記念・派遣留学生などそれぞれの目的に沿った対象者向け。◇入学前資格チャレンジ奨学金 （給付）：入学前の資格取得を学習成果として評価し、他の学生の模範となる優秀なものに対し給付
50	1. 遠隔地学生で学業成績・人物共に優れ他の学生の範に足る学生を対象とした奨学金制度 2. 特別推 薦・一般推薦入試で保育学科介護福祉コースに入学し、介護福祉士資格取得者を対象とした奨学金制 度
51	・ 100周年記念特別奨学生制度（支給） ・ 短期大学奨学生（支給） ・ 育成会奨学生（支給）
52	・ 民間企業の寄付金を原資とした奨学金制度 ・ 信販会社との提携による「教育ローン」

設問番号	内 容
VIII-N	私立短大教務関係調査（本調査）の活用について
01	他大学の状況を知ることができる。

設問番号	内 容
VIII-0	次回以降、私立短大教務関係調査で必要と思われる事項について
01	・ 成績不振学生の基準を定めているか、また、当該学生に対しどのような対応をしているか。 ・ 外 部講師（ゲストスピーカー）の招聘について、規程等を定めているか。 ・ 成績に対する異議申し立 ての手続方法等が定められているか。様式があるか。 等
02	短大の改組転換、閉科・閉校等（予定の有無等）、難しい設問となりますが、将来構想を尋ねる設問 があってもよいように思います。

[附]

「私立短期大学教務関係調査」

調査票（兼 回答票）

平成27年度 「私立短期大学教務関係調査」 <調査票>

回答期限 7月27日(月)	都道府県名	短期大学名
記入者情報		
学内部署・役職名	氏名	
電話	Email	@

【回答、入力上の注意事項】

- ・それぞれ設問の回答欄()に、選択肢の番号を1つだけ半角数字で(例 ①→1として)入力してください(「複数回答 可」の設問を除く)。
- ・「複数回答 可」の場合、半角「,」で区切り、該当選択肢の半角数字を入力してください。
- ・設問の左側に「※」印が付記されている設問は、該当短期大学のみお答えください。
- ・特に指定のない場合は平成27年5月1日現在でお答えください。
- ・%表示の場合には、小数点第2位を四捨五入してお答えください。
- ・学科により異なるなどで、1つの選択肢を特定できない場合は、平均値あるいは多くの学科が該当する項目を選択してください。
- ・選択肢「その他」を選ばれた(または、該当するものがない)場合は、「その他(自由記述)入力シート」にも、設問記号とその具体的内容を差し支えない範囲で入力してください。
- ・本調査の回答票は、調査目的以外に使用することはありません。
また、短期大学名及び個別の資料等は公表いたしません。

I. 短期大学の概要等に関する事項

設問記号

A 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に半角数字で記入してください(7学科以上の場合は、7を入力ください)。専攻科、別科、通信教育は除きます。
設置学科の分野別は学校基本調査によってください。

a. 人文関係	f. 保健関係
b. 社会関係	g. 家政関係
c. 教育関係	h. 教育関係
d. 工業関係	i. 芸術関係
e. 農業関係	j. その他

B 昼夜別の設置の状況について(複数回答 可)

①第1部	②第2部	③第3部	④昼夜開講
------	------	------	-------

C 修業年限について(長期履修学生を除く)

①2年	②3年	③2年及び3年
-----	-----	---------

D 学期制について

①二学期制	②三学期制
-------	-------

E 全学科の1年次の入学定員について(専攻科、別科、通信教育、募集停止分を除く)

①100人以下	②101~200人	③201~400人
④401~600人	⑤601~1,000人	⑥1,001人以上

F 全学生数について(専攻科、別科、通信教育を除く)

①200人以下	②201~400人	③401~800人
④801~1,200人	⑤1,201人以上	

Gの1 長期履修学生制度の有無について

①制度 有	②検討中	③制度 無
-------	------	-------

※ Gの2 長期履修学生の人数について

①0人	②1~10人	③11~20人
④21~30人	⑤31~40人	⑥41~50人
⑦51人以上		

Hの1 全学生数に対する外国人留学生の占める割合

①0%	②0.1%~0.5%	③0.6~1.0%
④1.1~5.0%	⑤5.1%以上	

※ Hの2 外国人留学生の人数

①1~10人	②11~20人	③21~30人
④31~50人	⑤51~100人	⑥101人以上

Iの1 科目等履修生制度の有無について

①制度 有	②検討中	③制度 無
-------	------	-------

※ Iの2 科目等履修生の人数

①0人	②1~10人	③11~20人
④21~30人	⑤31~40人	⑥41~50人
⑦51人以上		

Jの1 単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度を、特に設けていますか

①制度 有	②検討中	③制度 無
-------	------	-------

※ Jの2 上記制度での受講者数

①0人	②1~10人	③11~20人
④21~30人	⑤31~40人	⑥41~50人
⑦51人以上		

K 他の大学との単位互換協定により、互いに学生の受け入れを行う制度がありますか

①制度 有	②検討中	③制度 無
-------	------	-------

Lの1 専攻科の設置について(複数回答 可)

①大学評価・学位授与機構の認定を受けた専攻科を設置 (設問Lの2、Lの3に答えてください)
②大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科を設置 (設問Lの4に答えてください)
③無

※ Lの2 認定専攻科に在籍する学生数について(専攻科1年及び2年含む)

①0人	②1~10人	③11~20人
④21~30人	⑤31人以上	

※ Lの3 認定専攻科修了後の学士取得者数について(平成26年度修了生)

①0人	②1~10人	③11~20人
④21~30人	⑤31人以上	

※ Lの4 大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科に在籍する学生数について(専攻科1年及び2年含む)

①0人	②1~10人	③11~20人
④21~30人	⑤31人以上	

M 別科の設置について

①設置している	②設置していない
---------	----------

N 併設大学(4年制大学)の設置について

①短大より開設年度が早い併設大学を設置
②短大より開設年度が遅い併設大学を設置
③併設大学を設置していない

O 短大(及びその学科等)から、4年制大学の学部、学科への改組、転換の計画がありますか
 ①4年制大学を併設しているが、計画がある
 ② " " 検討中
 ③4年制大学を併設していないが、計画がある
 ④ " " 検討中
 ⑤計画がない

P 「地域総合科学科(総称)」の開設について
 ①開設している ②開設を準備中 ③開設を検討中
 ④開設の予定なし

II. 入学者の選抜に関する事項(平成28年度入試計画でお答えください)

設問記号

A 入学者選抜方法の種類について(複数回答可)
 ①一般入試 ⑧推薦入試(自己推薦)
 ②大学入試センター試験を利用 ⑨推薦入試(特別推薦)
 ③専門学校・総合学科卒業生 ⑩推薦入試(その他)
 (卒業見込者も対象)選抜
 ④AO型入試 ⑪特別選抜(帰国子女)
 ⑤推薦入試(指定校) ⑫特別選抜(社会人)
 ⑥推薦入試(公募) ⑬特別選抜(その他)
 ⑦推薦入試(附属高校) ⑭外国人留学生選抜
 ⑮その他

B01 一般入試の複数回実施について
 ①1回のみ実施 ②複数回実施(前期・後期、A・B方式など)

B02 一般入試の選抜方法について(複数回答可)
 <複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください>
 ①学力検査 ②小論文 ③実技検査
 ④面接 ⑤作文 ⑥適性検査
 ⑦その他

※ B03 一般入試の学力検査について
 <複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください>
 ①3教科入試を実施 ②2教科入試を実施 ③1教科入試を実施
 ④学科により異なる ⑤その他の方法

※ C01 大学入試センター試験利用入試の内容について(複数回答可)
 ①個別の試験は実施していない
 ②個別の試験(実技試験を含む)を実施している
 ③小論文を課している
 ④面接を実施している
 ⑤その他

※ C02 大学入試センター試験の利用科目数について(複数回答可)
 ①1科目 ②2科目 ③3科目 ④その他

※ C03 入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の割合について
 ①10%以下 ②11~20% ③21~30%
 ④31~40% ⑤41~50% ⑥51~60%
 ⑦61~70% ⑧71%以上

※ D01 入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について
 ①10%以下 ②11~20% ③21~30%
 ④31~40% ⑤41~50% ⑥51%以上

※ D02 AO型入試の内容について(複数回答可)
 ①書類提出(志望動機、学習目的等々) ②面接・面談
 ③小論文・作文 ④自己表現・発表 ⑤実技
 ⑥その他

※ D03 AO型入試のエントリー開始時期はいつからですか
 <開始時期は募集要項に記載している開始日を基に選択してください>
 ①7月以前 ②8月 ③9月
 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他

※ D04 AO型入試の出願開始時期はいつからですか
 <開始時期は募集要項に記載している開始日を基に選択してください>
 ①7月以前 ②8月 ③9月
 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他

※ D05 AO型入試の出願資格について
 ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで
 ④制限無 ⑤その他

※ D06 AO型入試において、出願に際し、高校より書類を求めますか
 ①推薦書 ②調査書 ③推薦書と調査書
 ④求めない ⑤その他

※ E 推薦入試(指定校)試験の内容について(複数回答可)
 ①書類審査のみ
 ②書類審査と面接
 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査
 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査
 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査
 ⑥その他

※ F01 推薦入試(公募)試験の内容について(複数回答可)
 ①書類審査のみ
 ②書類審査と面接
 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査
 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査
 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査
 ⑥その他

※ F02 推薦入試(公募)試験の出願資格について
 ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで
 ④制限無 ⑤その他

※ G 入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について(附属高校を除く)
 ①10%以下 ②11~20% ③21~30%
 ④31~40% ⑤41~50% ⑥51~60%
 ⑦61~70% ⑧71%以上

※ H01 特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について
 ①日本の高校卒業可 ②日本の高校卒業不可

※ H02 帰国子女として認める日本の高校の在学年数について
 ①6ヶ月以内 ②1年以内 ③1年6ヶ月以内
 ④2年以内 ⑤定めていない ⑥その他

※ I01 特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について
 ①20歳以上 ②21歳以上 ③22歳以上
 ④23歳以上 ⑤24歳以上 ⑥25歳以上
 ⑦26歳以上 ⑧制限無 ⑨その他

※ Iの2 特別選抜(社会人)の出願資格の就業経歴について
①経歴を案件とする ②経歴は不問 ③その他

※ J 外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構)の利用について
①試験結果を利用している ②参考にしていない ③試験結果を利用していない ④その他

K 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか(複数回答可)
①広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む)
②入試改革
③教育(授業)改革
④資格取得の充実
⑤進路指導(就職・進学)
⑥施設・設備の充実
⑦奨学金の充実
⑧授業料等の減免
⑨高校との連携(協定等による)
⑩留学生の積極的な受入れ
⑪その他

Lの1 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか
①課題を与え、自習させている
②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める
③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、添削等の指導を行っている
④課題を与え、直接指導する機会を設けている
⑤その他
⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
⑥与えていない

Lの2 一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、入学前に講座・実技講習等を実施していますか(複数回答可)
①講座を実施している
②実技講習(ピアノ、パソコン等)を実施している
③その他
⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
④実施していない

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設問記号

A 学籍(氏名、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について
①公的書類(戸籍抄本・住民票等)
②本学所定用紙(誓約書、学生個人カード等を含む)
③公的書類と本学所定用紙の両方
④提出書類 無
⑤その他

Bの1 平成27年度入学式の日について(複数回答可)
①4月1日 ②4月2日～5日 ③4月6日～10日
④4月11日以降 ⑤秋入学として定めた日

Bの2 証明書等に記載する入学年月日について
①4月1日 ②入学式の日 ③年月のみ
④その他

Cの1 平成27年度卒業式の日について(複数回答可)
①3月10日以前 ②3月11日～15日 ③3月16日～20日
④3月21日以降 ⑤秋卒業として定めた日

Cの2 証明書等に記載する卒業年月日について
①3月31日 ②卒業式の日 ③年月のみ
④その他

D 在学年限について(長期履修学生を除く)
①修業年限の1.5倍 ②修業年限の2倍 ③修業年限の2.5倍
④修業年限の3倍 ⑤その他

Eの1 休学として扱う最低期間について
①1ヶ月以上 ②2ヶ月以上 ③3ヶ月以上
④6ヶ月以上 ⑤その他

Eの2 通算して休学できる最長期間について
①修業年限の半分以内 ②修業年限と同年数
③その他

Eの3 平成26年度における、全学生数に対する休学者の割合について
①0% ②0.1%～0.5% ③0.6～1.0%
④1.1～5.0% ⑤5.1%以上

※ Eの4 平成26年度の休学者の人数について
①1～5人 ②6～10人 ③11～20人
④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人
⑦51～100人 ⑧101人以上

※ Eの5 平成26年度の主な休学の理由について(主な理由を三つまで選択)
①健康上(心身)の理由 ②経済的事情
③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭的事情
⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦その他

Eの6 休学者から在籍料等を徴収していますか
①授業料(相当額)を徴収
②授業料の半額を徴収
③授業料のみを半額を免除
④その他、特定の金額や学納金に対する割合を定めて徴収
⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
⑤徴収していない

Fの1 平成26年度における、全学生数に対する退学者の割合について
①0% ②0.1～1.0% ③1.1～2.0%
④2.1～3.0% ⑤3.1～4.0% ⑥4.1～5.0%
⑦5.1%以上

※ Fの2 平成26年度の退学者の人数について
①1～5人 ②6～10人 ③11～20人
④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人
⑦51～100人 ⑧101人以上

※ Fの3 平成26年度の主な退学の理由について(主な理由を三つまで選択)
①健康上(心身)の理由 ②経済的事情
③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭的事情
⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦その他

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

設問記号		
Aの1	履修登録単位数の上限について ①学則で定めている ②学則以外の規程等で定めている ③検討中 ④上限を設けていない	
※ Aの2	履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について ①1年間での上限を設定 ②1学期(1セメスター)での上限を設定 ③その他	
※ Aの3	履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について(複数回答 可) ①15単位以下 ②16~20単位 ③21~30単位 ④31~35単位 ⑤36~40単位 ⑥41~45単位 ⑦46~50単位 ⑧51単位以上 ⑨その他	
Bの1	履修登録の時期について(複数回答 可) ①授業開始の前週 ②授業開始1週間目 ③授業開始2週間目 ④その他	
Bの2	履修登録の内容について ①選択科目のみ ②全科目	
Bの3	履修登録の方法について ①年度当初に一括登録 ②学期毎に登録 ③その他	
Bの4	履修登録データの入力方法について ①OMR入力 ②OCR入力 ③バーコード入力 ④手書きデータをパソコンでキーボード入力 ⑤学生がWeb上に直接入力 ⑥その他	
C	入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか ①実施している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②実施していない	
D	入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて(複数回答 可) ①レポート・論文の書き方、文献検索の仕方などを身に付けるもの ②高等学校の教科について補充するもの ③専門科目を学ぶ前提として必要な知識等を身に付けるもの (一般的な教養教育とは異なるもの) ④その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ⑤実施していない	
E	海外での研修等を含む授業科目の開設状況について(例 海外研修事前指導) (複数回答 可) ①教養的科目の必修として開設 ②教養的科目の選択として開設 ③専門的科目の必修として開設 ④専門的科目の選択として開設 ⑤課外科目として開設 ⑥開設していない	
F	留学期間を修業年限に含み、単位を認定する海外留学制度(認定海外留学制度)の実施とその期間について(複数回答 可) ①3ヶ月以上~6ヶ月で実施 ②1ヶ月以上~3ヶ月未満で実施 ③1ヶ月未満で実施 ④その他 ⑤実施していない	

Gの1	平成26年度における、全学生数に対する除籍者の割合について ①0% ②0.1~1.0% ③1.1~2.0% ④2.1~3.0% ⑤3.1~4.0% ⑥4.1~5.0% ⑦5.1%以上	
※ Gの2	平成26年度の除籍者の人数について ①1~5人 ②6~10人 ③11~20人 ④21~30人 ⑤31人以上	
※ Gの3	平成26年度の主な除籍の理由について(主な理由を三つまで選択) ①在学年限の超過 ②休学期間を超えてなお修学できない ③学費未納 ④長期間に渡り行方不明 ⑤その他 ⇒「その他(自由記述)入力シート」へ、⑤の具体的な回答の他、差し支えない範囲で、③学費未納の場合の除籍時期、学籍の記録はどうか、修得単位はどこまで認めるのか、等についても記述してください。	
Hの1	復籍制度の有無について ①制度 有 ②制度 無	
※ Hの2	学費未納で除籍になった場合に復籍ができる除籍後の月数について ①1ヶ月以内 ②2ヶ月以内 ③3ヶ月以内 ④6ヶ月以内 ⑤その他	
Iの1	再入学制度の有無について ①制度 有 ②制度 無	
※ Iの2	再入学ができる退学後の年数について ①1年以内 ②2年以内 ③3年以内 ④4年以内 ⑤5年以内 ⑥年数制限 無	
Jの1	卒業生の学籍簿の管理部署について ①教務担当部署 ②他の部署 ③法人事務局又は本部	
Jの2	卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の管理について ①電子化している ②原簿(紙)のみ ③電子化と原簿(紙) ④その他	
※ Jの3	電子化している場合の保存方法について(複数回答 可) ①HDD ②CD/DVD ③マイクロフィルム ④その他	
Jの4	卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の保存期間について ①20年 ②永久 ③その他	
K	学籍異動の処理について(承認の手順) ①教授会で協議等のうち、学長決裁 ②学長決裁ののち、教授会で報告 ③学内規程による手続きを経て、学長決裁 ④その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	

G	学外におけるボランティア活動の単位認定について(教員の介護等体験は除く) ①単位を認定する ②単位認定はしていない ③検討中 ④課外活動として認める	
H	インターンシップについて(複数回答 可) ①制度があり、単位認定をしている ②制度はあるが、単位認定はしない ③インターンシップを取り入れた授業科目を開設 ④制度として確立していないが、実施はしている ⑤実施していない	
I	資格取得の支援等(検定試験対策を含む)のための授業や講座について (教育課程に組み込まれた保育士養成課程、教職課程、司書課程等を除く) (複数回答 可) ①正課の授業科目として開設している ②授業科目以外の講座・講習として実施している ③開設していない ⇒①②の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
J	キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の開設について ①正課の授業科目を開設している ②正課の授業科目ではないが、講座として実施している ③その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ④開設(実施)していない	
※ K	キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の実施について <上記Jで①~③を選択された場合(キャリア教育科目を開設(実施)している場合)のみ、下記回答欄の該当箇所にご回答ください> ①全学科で共通の科目として実施 ②学科ごとに全学科で実施 ③一部の学科で実施 ④その他	

Dの1	単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間) (例規定期間を除く) ①講義15・演習30・実験・実習・実技45時間 ②講義・演習15・実験・実習・実技30時間 ③講義・演習30・実験・実習・実技45時間 ④講義15・演習・実験・実習・実技30時間 ⑤講義・演習15~30時間、実験・実習・実技30~45時間 ⑥その他	
Dの2	単位認定上の1時間について <例 1コマ2時間の授業を90分で実施している場合、45分となります> ①60分 ②55分 ③50分 ④45分 ⑤40分 ⑥その他	
E	授業週5日制の実施について ①完全実施している ②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてる ③実施していない	
F	授業期間とは別に定期試験期間を設けていますか。 ①設けている ②設けていない	
※ G	前期定期試験(二学期制)の時期について ①夏季休暇前 ②夏季休暇後 ③その他	
H	学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について ①90日以下 ②91~100日 ③101日以上	
I	受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答 可) ①1人以上なら原則開講 ②人数により開講を検討 ③基準の人数以下なら原則開講 ④科目により異なる ⑤履修学生に他科目の履修を奨励 ⑥その他	
J	受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答 可) ①クラス(コマ)を増設する ②抽選を行う ③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する ④試験により履修者を決定する ⑤他科目への履修変更者を募る ⑥調整しない ⑦その他	
Kの1	補講の実施について ①必ず実施 ②原則実施 ③基準により実施 ④担当教員に一任 ⑤実施しない ⑥その他	
※ Kの2	補講の実施時期について(複数選択 可) ①補講期間 ②土曜日 ③通常の授業終了後(5限または6限等) ④通常の授業時間外の空き時間 ⑤その他	
Lの1	公認欠席制度の有無について ①制度有 ②制度無	

V. 授業と試験に関する事項

設問記号

A	後期の授業開始日(二学期制)について ①9月上旬 ②9月中旬 ③9月下旬 ④10月1日 ⑤10月2日以降	
B	授業の期間について ①全学科学期完結型 ②全学科学年完結型 ③学科により異なる ④学期完結型と学年完結型の科目が混在	
※ C	セメスター制(学期授業完結型)の実施状況について ①全学科でセメスター制を実施 ②一部の学科でセメスター制を実施 ③セメスター制導入を予定 ④セメスター制に関心がある ⑤セメスター制導入の計画はない	

※ Lの2 公認欠席の内容について(複数回答 可)

①忌引 ②教育実習 ③教育実習以外の実習 ④競技会等参加 ⑤就職試験 ⑥就職活動 ⑦法定伝染病 ⑧学校行事 ⑨天災 ⑩交通機関の不通 ⑪その他	
---	--

※ Lの3 公認欠席の扱いについて

①出席扱いとする ②出席に数えない ③授業回数に数えない ④担当教員に一任 ⑤その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
---	--

Mの1 出席回数と試験の受験資格について(複数回答 可)

①5分の4以上出席で受験可 ②4分の3以上出席で受験可 ③3分の2以上出席で受験可 ④5分の3以上出席で受験可 ⑤2分の1以上出席で受験可 ⑥授業形態により異なる ⑦担当教員に一任 ⑧制限 無 ⑨その他	
---	--

Mの2 学納金と試験の受験資格について

①未納の場合 受験不可 ②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可 ③未納の場合でも 受験可 ④その他	
--	--

Nの1 追試験制度について

①制度があり必ず追試験を実施 ②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任 ③制度がない	
---	--

※ Nの2 追試験の受験資格について

①本試験の欠席者すべてに寛格あり ②正当な理由(各大学で正当と認めているもの)がある者のみ(実習・急引き等)	
---	--

※ Nの3 追試験の受験手数料について

①無料 ②500円 ③1,000円 ④1,500円 ⑤2,000円 ⑥2,500円 ⑦3,000円 ⑧3,000円超 ⑨その他	
---	--

※ Nの4 追試験の採点について

①減点する ②理由により減点する ③通常の採点と同じ ④合格した場合でも合格最低点とする	
---	--

Oの1 再試験制度について

①制度があり必ず再試験を実施 ②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任 ③制度がない	
---	--

※ Oの2 再試験の実施内容について

①特定科目 ②科目数を制限 ③全科目対象	
----------------------------	--

※ Oの3 再試験の実施時期について

①学期末に実施 ②学年末に実施 ③卒業期のみ実施	
--------------------------------	--

※ Oの4 再試験の受験手数料について

①無料 ②500円 ③1,000円 ④1,500円 ⑤2,000円 ⑥2,500円 ⑦3,000円 ⑧3,000円超 ⑨その他	
---	--

※ Oの5 再試験の採点について

①減点する ②通常の採点と同じ ③合格した場合でも合格最低点とする	
---	--

P 試験における不正行為の教務上の処置について(複数回答 可)

①当該学期の全科目無効(零点) ②当該学期試験期間内の全科目無効(零点) ③当該科目とそれ以降の科目無効(零点) ④当該科目のみ無効(零点) ⑤その他	
---	--

Q 通常の授業を受講するための補充授業を実施していますか

①実施している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②実施していない	
--	--

R 月曜日の授業回数の確保の方策について(複数回答 可)

①他の曜日にも月曜日授業を実施 ②休日の月曜日に授業を実施 ③補講日に月曜日授業を実施 ④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し、授業回数を確保 ⑤方策は講じていない ⑥その他	
---	--

S オフィスアワーの設定について

①所定の時間帯に設定 ②教員の空き時間を利用して設定 ③昼休み時間を利用して設定 ④教員に設定時間を一任 ⑤特に設定していない	
---	--

Tの1 時間割の発表時期について

①年度初めに年度分を発表 ②学期初めに当該学期分を発表 ③その他	
--	--

※ Tの2 時間割を年度分発表する場合の、編成開始時期について

<科目を配当し時間割を組むという意味です> ①7月 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月 ⑥12月 ⑦1月 ⑧2月	
--	--

※ Tの3 時間割を学期毎に発表する場合の、編成開始時期について

<科目を配当し時間割を組むという意味です> ①7月 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月 ⑥12月 ⑦1月 ⑧2月	
--	--

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

設問記号

Aの1	成績評価の表記について ①点数表記(漢字・アルファベット表記を併記) ②漢字表記 ③アルファベット表記 ④その他 ⇒「④その他」は、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」へも具体的な表記方法を記述してください。
Aの2	成績評価の方法について ①5段階評価(漢字表記) ②5段階評価(アルファベット表記) ③4段階評価(漢字表記) ④4段階評価(アルファベット表記) ⑤その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください。
Aの3	成績評価基準を組織的に設け、シラバス等により履修前に明示していますか (「Aの2」の方法で評価をおこなうための、〇〇点～〇〇点の基準以外、共通の基準がありますか) ①示している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②検討中 ③示していない
Bの1	単位認定の最低点(100点法換算)について ①60点 ②59点 ③55点 ④50点 ⑤40点 ⑥その他
Bの2	単位認定に関して、予習・復習の徹底をどのように組織的に取り組んでいますか ①シラバス等に授業時間外学習について明記している ②①以外の方法で組織的に取り組んでいる ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ③検討中 ④取り組んでいない
Bの3	GPA(グレート・ポイント・アベレージ)制度の実施について GPA:アメリカで一般的に普及している成績評価制度。例えばABC等の成績ランクそれぞれに、配点(Aは4点、Bは3点等)があり、その点数をもとにした総合的な平均成績であるGPAが計算される。 ①実施している ②実施を検討中 ③実施していない
※ Bの4	GPAの活用方法について(複数回答 可) ①履修制限 ②卒業制限 ③進級制限 ④退学勧告 ⑤学習の指導 ⑥進学(編入学)の推薦 ⑦就職の推薦 ⑧奨学金 ⑨表彰 ⑩その他 ⇒「⑩その他」は、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
Cの1	成績通知の配付方法について(複数回答 可) ①手渡し ②郵送 ③掲示 ④学生が直接Webで確認

Cの2	成績通知の配付対象者について ①本人にのみ通知 ②本人と父母等に通知 ③父母等にのみ通知
Cの3	成績通知の記載科目について ①開設全科目を記載 ②単位修得科目のみ記載 ③全受講科目を記載(不合格を含む) ④その他
Dの1	成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について (正式に発行する証明書の場合) ①両方とも表示している ②履修学年のみ表示している ③履修中科目のみ表示している ④両方とも表示していない
Dの2	成績証明書の記載科目について ①開設全科目記載 ②単位修得科目のみ記載
Dの3	成績証明書の発行日数について ①当日 ②翌日 ③2日後 ④3日後 ⑤その他
Dの4	成績証明書の発行方法について ①厳密封し開封無効としている ②厳封している ③開封のまま ④その他
Dの5	成績証明書の発行手数料について ①無料 ②100円 ③200円 ④300円 ⑤400円 ⑥500円 ⑦500円超 ⑧その他
Eの1	卒業見込証明書の発行制限(枚数)について ①発行制限 有 ②発行制限 無
Eの2	卒業見込証明書の発行開始時期について ①4月(履修登録前) ②4月(履修登録後) ③5月上旬 ④5月中旬 ⑤5月下旬以降
F	証明書自動発行機の導入について ①導入している ②検討中 ③導入していない
G	入学前の既修得単位認定の上限について ①規定 有(2年制16~30単位、3年制24~46単位) ②規定 有(2年制15単位以下、3年制23単位以下) ③規定 無(認定可) ④認定しない
Hの1	単位互換制度について ①制度 有 ②制度 無
※ Hの2	単位互換制度の実施状況について(平成26年度実績) (複数回答 可) ①大学(国立・公立・私立・放送大学含む) ②短期大学(国立・公立・私立) ③高等専門学校 ④専修学校の専門課程 ⑤外国の大学 ⑥併設の大学 ⑦その他

I01 大学以外の教育施設等での学修による単位認定について
①制度 有 ②制度 無

※ I02 大学以外の教育施設等での学修による単位認定の状況について(平成26年度実績)
(複数回答可)

- ①高等専門学校等の専攻科における学修
- ②高等専門学校の課程における学修
- ③専修学校の専門課程における学修
- ④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修
⇒各学修(各検定等)について、併せて、差し支えない範囲で
「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
- ⑤その他文部科学大臣が定める学修
⇒各学修について、併せて、差し支えない範囲で
「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
- ⑥制度はあるが認定の実績はない

J メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について

①制度 有 ②制度 無

注釈:メディアを利用して行う授業とは、通信衛星、光ファイバー等を用いることにより、多様なメディアを高度に利用して、文字、音声、静止画、動画等の情報を一体的に扱い、面接授業に相当する教育効果を有する授業を、同時かつ双方向に行われ、授業を行う教室等以外の教室、研究室またはこれらに準ずる場所において履修されるもの(TV会議方式の授業)を、または、毎回の授業の実施に当たって、インターネットの利用などにより、設問解答、添削指導、質疑応答による指導を行い、かつ、その授業に関する学生の意見交換の機会が確保されているものを指します。(文部科学省告示第百十四号参照)

Ⅶ. 卒業に関する事項

設問記号

A 卒業要件の単位数について(複数回答可)
<3年制の場合は()内の単位数を基準にして選択してください。ただし、
第二部(夜間)および第三部は、()内の単位数を適用しないでください>

- ①62単位(3年制93単位)
- ②64単位まで(3年制96単位まで)
- ③66単位まで(3年制99単位まで)
- ④68単位まで(3年制102単位まで)
- ⑤70単位まで(3年制105単位まで)
- ⑥71単位以上(3年制108単位まで)

B01 学年途中(9月末等)での卒業認定について

①制度 有 ②制度 無

※ B02 学年途中の卒業を実施している場合の時期について

- ①9月卒業を実施
- ②その他
⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください

B03 学年途中の卒業の学則規定について

①学則に規定 有 ②学則に規定 無

C 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について
(% = 平成26年度取得者 ÷ 当該資格対象学科卒業生 × 100)

【本設問における入力上の注意】

注1<取得者数は、半角数字で人数を、取得率は資格ごとに、上記計算結果により次の①~⑤でご回答ください>

- ①10%以下 ②11~30% ③31~50% ④51~70% ⑤71%以上

注2<「c. 中学校教諭二種免許状」については、教科名を「教科名」欄に入力して

下さい。複数の教科がある場合は、全体の取得者数と取得率を下記回答欄に、教科ごとの取得者数と取得率を「その他(自由記述)入力シート」に入力してください

「その他(自由記述)入力シート」入力例

Ⅶ-C 中学校教諭二種免許状 音楽:12人42%、美術:14人19%。

取得者数(人)	取得率(1~5を入力)	教科名
a.	a.	幼稚園教諭二種免許状
b.	b.	小学校教諭二種免許状
c.	c.	中学校教諭二種免許状
d.	d.	専修教諭二種免許状
e.	e.	栄養教諭二種免許状
f.	f.	学校図書館司書教諭免許状
g.	g.	図書館司書
h.	h.	保健士
i.	i.	栄養士
j.	j.	学芸員補
k.	k.	介護福祉士
l.	l.	社会福祉士(主任任用資格)
m.	m.	ホームヘルパー2級
n.	n.	社会福祉士
o.	o.	情報処理士
p.	p.	ビジネス事務士
q.	q.	上級情報処理士
r.	r.	プレゼンテーション実務士
s.	s.	医療管理秘書士
t.	t.	フロントスペシャリスト
u.	u.	レクリエーションインストラクター
v.	v.	その他

D01 平成26年度(平成27年3月卒業)卒業生の学部(4年制)編入学の状況について(複数回答可)

①3年次編入学 有 ②2年次編入学 有
③無

D02 分野別の卒業生数と編入学者数について

(平成26年度卒業生数及び卒業生のうち4年制大学へ編入学した者の人数)
注<分野は、卒業生の所属学科であり、編入学先の分野ではありません>

卒業生数(人) 編入学者数(人) 卒業生数(人) 編入学者数(人)

a. 人文関係	f. 保健関係		
b. 社会関係	g. 家政関係		
c. 教養関係	h. 教育関係		
d. 工業関係	i. 芸術関係		
e. 農業関係	j. その他		

D03 編入学者数に占める併設大学編入学者数の割合について

①100%	②99~80%	③79~60%
④59~40%	⑤39~20%	⑥19~1%
⑦0%	⑧併設大学 無	

B	勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について ①編入学のみ扱う部署がある ②既存の部署が担当している ③特になし	①編入学のみ扱う部署がある ②既存の部署が担当している ③特になし
C	勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について ①編入学のみ扱う部署がある ②既存の部署が担当している ③特になし	①編入学のみ扱う部署がある ②既存の部署が担当している ③特になし
D	勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について ①編入学のみ扱う部署がある ②既存の部署が担当している ③特になし	①編入学のみ扱う部署がある ②既存の部署が担当している ③特になし
E	勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について ①編入学のみ扱う部署がある ②既存の部署が担当している ③特になし	①編入学のみ扱う部署がある ②既存の部署が担当している ③特になし
F	勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について ①編入学のみ扱う部署がある ②既存の部署が担当している ③特になし	①編入学のみ扱う部署がある ②既存の部署が担当している ③特になし
G	勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について ①編入学のみ扱う部署がある ②既存の部署が担当している ③特になし	①編入学のみ扱う部署がある ②既存の部署が担当している ③特になし

D04	編入学指導の担当部署について ①編入学のみ扱う部署がある ②既存の部署が担当している ③特になし	①編入学のみ扱う部署がある ②既存の部署が担当している ③特になし
D05	編入学指導等の内容について(複数回答 可) ①何もしていない ②編入学先大学の受験に関する一般的な情報の提供を行う ③個別に編入学試験のアドバイス等を行う ④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある ⑤その他	①何もしていない ②編入学先大学の受験に関する一般的な情報の提供を行う ③個別に編入学試験のアドバイス等を行う ④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある ⑤その他
D06	編入学の調査について ①何もしていない ②編入学試験の受験まで ③編入学試験の合格まで ④編入学試験の合格者の入学先まで	①何もしていない ②編入学試験の受験まで ③編入学試験の合格まで ④編入学試験の合格者の入学先まで
E01	平成26年度卒業年次在学者(留年者を含む)で卒業できなかった者の割合 (卒業判定時に卒業見込み者に含まれている者) ①0% ②0.5%以下 ③0.6~1.0% ④1.1~2.0% ⑤2.1~3.0% ⑥3.1~4.0% ⑦4.1~5.0% ⑧5.1~7.0% ⑨7.1~10.0% ⑩10.1%以上	①0% ②0.5%以下 ③0.6~1.0% ④1.1~2.0% ⑤2.1~3.0% ⑥3.1~4.0% ⑦4.1~5.0% ⑧5.1~7.0% ⑨7.1~10.0% ⑩10.1%以上
E02	平成25年度入学者のうち、平成26年度に所定の修業年限で卒業できた者の割合(卒業判定時) <3年制の場合は平成24年度入学者について回答してください> ①100% ②99~98% ③97~96% ④95~94% ⑤93~92% ⑥91~90% ⑦90%未満	①100% ②99~98% ③97~96% ④95~94% ⑤93~92% ⑥91~90% ⑦90%未満
F	卒業できなかった者への次の年度の学費の減免措置について(複数回答 可) ①減免の制度はなく、一年分徴収 ②学期分(9月末まで卒業の場合)徴収 ③卒業要件に対する不足単位数によって学納金に対する割合を定め、減額して徴収(半額等) ④卒業要件に不足する単位について、1単位当たりの金額を定めて徴収 ⑤その他 ⇒③④⑤の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)」に具体的に記述してください	①減免の制度はなく、一年分徴収 ②学期分(9月末まで卒業の場合)徴収 ③卒業要件に対する不足単位数によって学納金に対する割合を定め、減額して徴収(半額等) ④卒業要件に不足する単位について、1単位当たりの金額を定めて徴収 ⑤その他 ⇒③④⑤の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)」に具体的に記述してください

Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項

設問記号	専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか。 ①基準有 ②基準無	①専任教員による授業評価 ②教員自身による授業評価 ③教員相互の授業参加 ④授業方法等についての研究会 ⑤新任教員研修 ⑥公開授業 ⑦関係団体の実施する研修会に参加 ⑧学内で研修会を実施 ⑨その他 ⇒⑨は併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)」に具体的に記述してください
A01	専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか。 ①基準有 ②基準無	①専任教員による授業評価 ②教員自身による授業評価 ③教員相互の授業参加 ④授業方法等についての研究会 ⑤新任教員研修 ⑥公開授業 ⑦関係団体の実施する研修会に参加 ⑧学内で研修会を実施 ⑨その他 ⇒⑨は併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)」に具体的に記述してください
A02	専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について <コマ数は1授業時間「単位認定上」の2時間(通常 90分相当授業1回)」を1コマとし、その1週当たりの回数でお答えください> <学科で異なる場合は最大数を記入してください> ①4コマ未満 ②4コマ ③5コマ ④6コマ ⑤7コマ ⑥8コマ ⑦9コマ以上 ⑧その他	①専任教員による授業評価 ②教員自身による授業評価 ③教員相互の授業参加 ④授業方法等についての研究会 ⑤新任教員研修 ⑥公開授業 ⑦関係団体の実施する研修会に参加 ⑧学内で研修会を実施 ⑨その他 ⇒⑨は併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)」に具体的に記述してください

K 高大連携の実施状況について(複数回答 可)

①科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を受講している ⇒併せて、差し支えない範囲で、受講の条件(対象学年等)を「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②公開講座などを活用して、高校生に短期大学の持つ幅広い教育を提供している ③短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施している ④短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催している ⑤その他 ⑥実施していない	
---	--

L 学修支援のための教務関係係組織および施設について(複数回答 可)

①修士支援課等、学修支援を担当する事務組織を置いている ②学修支援室等を設置し、人員を配置して学修支援を行っている ③ラーニング・コモンズを準備し、人員を配置して学修支援を行っている ④その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ⑤実施していない	
--	--

M 独自の奨学金制度等の状況について(学納金の減免制度を含む)(複数回答 可)

①入学試験での成績優秀者を対象とした制度がある ②入学後の学業成績優秀者を対象とした制度がある ③課外活動が優秀者を対象とした制度がある ④経済的な理由で就学が困難な者を対象とした制度(給付)がある ⑤経済的な理由で就学が困難な者を対象とした制度(貸与)がある ⑥検定試験等に合格した者を対象とした制度がある ⑦外国人留学生を対象とした制度がある ⑧その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ⑨制度なし	
---	--

N 私立短大教務関係調査(本調査)の活用について
 <この調査を実際に有効に活用された例や、この調査へのご意見がありましたら、可能な範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください>

O 次回以降、私立短大教務関係調査が必要と思われる事項について
 <次回以降の本調査で、調査が必要だと思われる事項がありましたら、「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください>

以上で、設問は終了です。(お疲れさまでした)
 回答入力を終えられた本Excel調査票は保存のうえ、お手数ですが、

1. ファイル名を **kyomu27貴学名.xlsx** と変更し、
2. E-mailにて、**件名に「貴学名 教務関係調査回答」とご入力の上、7月27日(月)迄に、 E-mail: kyomu@tandai.or.jp** へ添付送信ください。

学務ご多忙のところ、ご回答にご協力いただきありがとうございました。
 日本私立短期大学協会 教務委員会 本件に関するお問い合わせ・照会先
 日本私立短期大学協会
 事務局 事業課 教務委員会担当: 金成(かなり)、江澤
 TEL:03-3261-9055 FAX:03-3263-6950

※ Gの5 学生による授業評価アンケートの配付・回収について

①授業担当教員が行う ②事務職員が行う ③配付は授業担当教員、回収は学生が行う ④配付は授業担当教員、回収は事務職員が行う ⑤Webシステムを利用して行う ⑥その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
--	--

※ Gの6 学生による授業評価アンケート結果の公表について(複数回答 可)

①評価結果をホームページにより学外に公表 ②評価結果を報告書としてまとめ学外に公表 ③評価結果を教員及び学生に開示 ④評価結果を教員本人にのみ開示 ⑤公表していない ⑥その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
---	--

Gの7 認証評価機関による評価の実施時期について(予定を含む)

①24年度 ②25年度 ③26年度 ④27年度 ⑤28年度 ⑥29年度 ⑦30年度	
---	--

Gの8 他の短期大学との相互評価について

①実施している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください (短期大学名を記入する必要はありません) ②検討中 ③実施していない	
--	--

H スタッパ・ディベロップメント(SD)の実施内容について(複数回答 可)

①関係団体の実施する研修会等に参加 ②学内で研修会等を実施 ③複数の大学が協力して研修会等を実施 ④大学・大学院に学生として派遣 ⑤その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
--	--

I 履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラム)の開設について

①開設している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②検討中 ③開設していない	
--	--

※ J 教員養成課程に基づく免許状更新講習の実施について
 (教員養成課程を設置している場合のみ)

①平成27年度に短期大学で実施 ②平成27年度に短期大学と併設大学で実施 ③平成27年度に併設大学で実施 ④実施を検討中 ⑤実施予定なし ⑥その他	
--	--

Ⅸ、その他（設問記号欄には、例えばⅡ-F-1 というように入力してください）

設問記号	内 容
1 Ⅱ-L-1	
2 Ⅱ-L-2	
3 Ⅲ-E-6	
4 Ⅲ-G-3	
5 Ⅲ-K	
6 Ⅳ-C	
7 Ⅳ-D	
8 Ⅳ-I	
9 Ⅳ-J	
10 Ⅴ-L-3	

11 Ⅴ-Q	
12 Ⅵ-A-1	
13 Ⅵ-A-2	
14 Ⅵ-A-3	
15 Ⅵ-B-2	
16 Ⅵ-B-4	
17 Ⅵ-I-2	
18 Ⅶ-B-2	
19 Ⅶ-C	
20 Ⅶ-F	
21 Ⅷ-F-2	

22 VIII-G-4	
23 VIII-G-5	
24 VIII-G-6	
25 VIII-G-8	
26 VIII-H	
27 VIII-I	
28 VIII-K	
29 VIII-L	
30 VIII-M	
31	
32	

平成 27 年度 教務委員会委員 一覧

日本私立短期大学協会
平成 27 年 10 月 1 日

	氏 名	短期大学名・学内職名
1. 委員長	中野 正明	華頂短期大学 学長
2. 副委員長	式庄 憲二	名古屋短期大学 学長付教育企画部長
3. 委 員	蓮井 直樹	青森明の星短期大学 事務長
4. "	小野 貴久	宇都宮文星短期大学 教務課長
5. "	勝田 拓也	聖徳大学短期大学部 学生部次長(教育支援担当)兼 I R 室長
6. "	仲道 逸夫	青山学院女子短期大学 教務課長
7. "	杉田 学	大妻女子大学短期大学部 教育支援グループ課長
8. "	丸山 志げ子	共立女子短期大学 教務課統括課長
9. "	仙波 良太郎	白梅学園短期大学 教務課長
10. "	松本 寛子	東京家政大学短期大学部 教育・学生支援センター課長
11. "	佐藤 清彦	湘北短期大学 事務局次長・教務部長
12. "	高橋 瑞恵	聖セシリア女子短期大学 事務長 教務担当
13. "	若田 範司	富山短期大学 教務部・学生部 学務課長
14. "	川合 健司	大垣女子短期大学 教務・広報課課長
15. "	石原 純	常葉大学短期大学部 事務部長・学生部次長兼教務課長
16. "	種市 淳子	名古屋柳城短期大学 教務課長
17. "	奥田 治人	華頂短期大学 教学部学務課長(兼) 教学振興課長
18. "	江頭 美奈子	大阪青山大学短期大学部 教務課長

(順不同・敬称略)